

平成 22 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

平成23年 9 月 9 日

横 浜 市 監 査 委 員

審査意見第2号

平成23年9月9日

横浜市長 林 文子 様

横浜市監査委員	川 内 克 忠
同	山 口 俊 明
同	尾 立 孝 司
同	川 口 正 寿
同	加 藤 広 人

平成22年度横浜市地方公営企業
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成22年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成22年度横浜市地方公営企業決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	3
第3	審査の結果	3
第4	決算の概要及び意見	4
1	総括	4
2	下水道事業	9
3	埋立事業	19
4	水道事業	29
5	工業用水道事業	37
6	自動車事業	43
7	高速鉄道事業	51
8	病院事業	59
第5	各事業の決算	
1	下水道事業	73
(1)	予算執行状況	73
(2)	経営成績	76
(3)	財政状態	78
(4)	資金収支の状況	81
(5)	経営分析比率	82
2	埋立事業	83
(1)	予算執行状況	83
(2)	経営成績	86
(3)	財政状態	89
(4)	資金収支の状況	92
(5)	経営分析比率	93
3	水道事業	94
(1)	予算執行状況	94
(2)	経営成績	96
(3)	財政状態	98
(4)	資金収支の状況	100
(5)	経営分析比率	101

4	工業用水道事業	102
(1)	予算執行状況	102
(2)	経営成績	104
(3)	財政状態	106
(4)	資金収支の状況	108
(5)	経営分析比率	109
5	自動車事業	110
(1)	予算執行状況	110
(2)	経営成績	112
(3)	財政状態	114
(4)	資金収支の状況	116
(5)	経営分析比率	117
6	高速鉄道事業	118
(1)	予算執行状況	118
(2)	経営成績	120
(3)	財政状態	122
(4)	資金収支の状況	124
(5)	経営分析比率	125
7	病院事業	126
(1)	予算執行状況	126
(2)	病院事業全体の経営成績	131
(3)	市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	132
(4)	脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況	137
(5)	みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	141
(6)	港湾病院の経営成績及び財政状態	143
(7)	経営分析比率	144

- 注1. 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
3. 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
4. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
5. 補てん財源（損益勘定留保資金）及び経営分析比率の用語の説明については、145ページに記載した。

第1 審査の対象

平成22年度横浜市下水道事業決算
平成22年度横浜市埋立事業決算
平成22年度横浜市水道事業決算
平成22年度横浜市工業用水道事業決算
平成22年度横浜市自動車事業決算
平成22年度横浜市高速鉄道事業決算
平成22年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成22年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

第4 決算の概要及び意見

1 総括

(1) 経営成績

平成22年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、次の表のとおりとなっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは6事業あり、下水道事業 80億1,357万円、埋立事業 27億6,116万円、水道事業 79億4,892万円、工業用水道事業 6億3,216万円、自動車事業 9億6,482万円、高速鉄道事業 16億4,593万円である。経常損失が生じているのは、病院事業 14億7,106万円である。

なお、7事業全体の未処理欠損金は3,284億2,513万円となっている。

損益の状況

科目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業
	千円	千円	千円	千円
営業収益	59,699,864	6,078,337	78,755,096	2,696,918
営業費用	80,247,382	6,191,133	69,108,124	1,948,646
営業損益	△ 20,547,518	△ 112,796	9,646,972	748,272
営業外収益	56,364,029	6,711,493	3,288,044	28,617
営業外費用	27,802,936	3,837,540	4,986,099	144,728
経常損益	8,013,574	2,761,157	7,948,916	632,161
特別損益	31,875	—	—	75,410
当年度純損益	8,045,450	2,761,157	7,948,916	707,572
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 29,431,547	△ 26,509,292	7,948,916	707,572

科目	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	合計
	千円	千円	千円	千円
営業収益	19,636,669	37,285,789	20,461,796	224,614,472
営業費用	19,609,601	30,910,009	24,759,306	232,774,204
営業損益	27,067	6,375,779	△ 4,297,509	△ 8,159,730
営業外収益	1,055,756	6,319,476	4,565,680	78,333,097
営業外費用	118,004	11,049,321	1,739,231	49,677,861
経常損益	964,819	1,645,934	△ 1,471,060	20,495,504
特別損益	△ 403,007	△ 640,034	—	△ 935,756
当年度純損益	561,811	1,005,899	△ 1,471,060	19,559,747
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 73,883	△ 243,561,664	△ 37,505,230	△ 328,425,129

経常損益について、平成21年度との比較で見ると、7事業合計で経常利益が11億787万円増加した。経常利益が減少しているのは、下水道事業、埋立事業、工業用水道事業の3事業である。

下水道事業では、企業債の未償還残高の減少により企業債利息が減少したものの、計画的修繕の増加などにより、経常利益は減少した。

埋立事業では、土地売却の実績を上げたが、土地の価格の下落などにより、経常利益は減少した。

工業用水道事業では、契約水量の減に伴う水道料金収入の減などにより、経常利益は減少した。

水道事業では、猛暑による給水量の増に伴う水道料金収入の増や、組織体制の段階的な見直しに伴う人件費の減などにより、経常利益は増加した。

自動車事業では、補助金の増や退職手当等の人件費の減などにより、平成19年度以来、3年ぶりに経常収支が黒字となった。

高速鉄道事業では、グリーンラインの乗車人員の増による乗車料収入の増や企業債利息の減などにより、経常利益は増加した。

病院事業では、市民病院は経常収支が2年連続で黒字となった。脳血管医療センターは経常収支が平成21年度に比べ改善したものの、14年連続で経常損失となった。また、みなと赤十字病院も経常損失となった。その結果病院事業全体では、経常損失となった。

経常損益の前年度比較

事業名	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率	
				(A) - (B) (B)	×100
	千円	千円	千円		%
下水道事業	8,013,574	9,045,093	△ 1,031,518	△	11.4
埋立事業	2,761,157	6,251,725	△ 3,490,568	△	55.8
水道事業	7,948,916	5,599,263	2,349,653		42.0
工業用水道事業	632,161	703,318	△ 71,156	△	10.1
自動車事業	964,819	△ 67,829	1,032,649		略
高速鉄道事業	1,645,934	132,862	1,513,072		略
病院事業	△ 1,471,060	△ 2,276,797	805,737	△	35.4
合計	20,495,504	19,387,635	1,107,868		5.7

(2) 企業債の状況

平成22年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、1兆 9,921億 1,243万円であり、平成21年度に比べ7事業全体では、872億 9,932万円(4.2%)減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く 9,966億 7,420万円、次いで高速鉄道事業の 4,763億 4,036万円となっている。

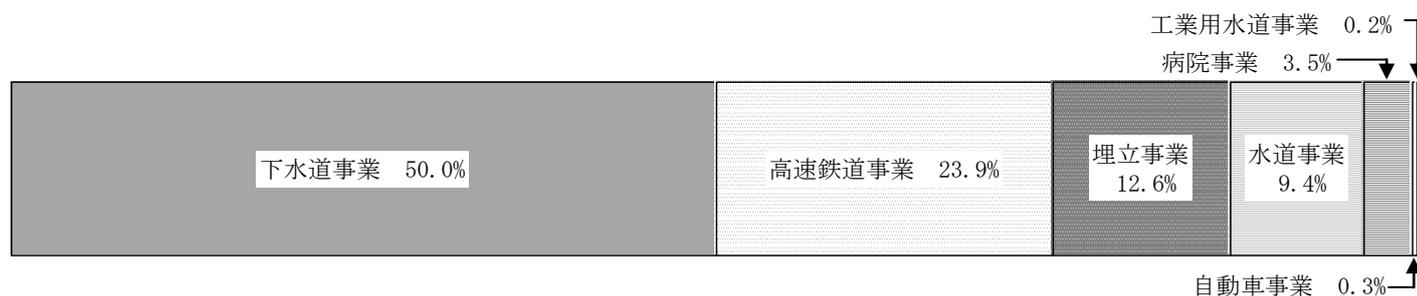
各事業とも、未償還残高の削減に向けて企業債発行を抑制する取組を行っており、自動車事業を除く6事業において未償還残高が減少している。主な要因は、下水道事業で新規建設投資の減などにより 507億 5,349万円減少し、高速鉄道事業では、建設改良費の減に伴う新規発行の減等により 197億 3,837万円減少した。

自動車事業については、バス車両購入及び事業所の施設改良のために企業債を発行したため、未償還残高が 2億 2,381万円増加した。

なお、企業債未償還残高の平成21年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成22年度(A)		平成21年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成比率 %			
下水道事業	996,674,202	50.0	1,047,427,687	△ 50,753,485	△ 4.8
埋立事業	251,634,888	12.6	257,666,957	△ 6,032,068	△ 2.3
水道事業	188,181,377	9.4	195,829,357	△ 7,647,980	△ 3.9
工業用水道事業	4,309,130	0.2	4,960,463	△ 651,333	△ 13.1
自動車事業	5,877,407	0.3	5,653,595	223,811	4.0
高速鉄道事業	476,340,358	23.9	496,078,726	△ 19,738,367	△ 4.0
病院事業	69,095,066	3.5	71,794,961	△ 2,699,894	△ 3.8
合計	1,992,112,431	100.0	2,079,411,749	△ 87,299,318	△ 4.2



なお、地方公共団体の財政融資資金借入れ等の一部について、特例として、一定金利以上の企業債について繰上償還を認める制度(以下「繰上償還」という)が平成19年度から21年度までの3年間導入されたが、平成22年度から24年度まで3年間延長されることとなった。

この制度では、民間資金等での低金利借換をすることも可能であり、本市では、平成22年度から24年度まで、金利5%以上の企業債の繰上償還が承認されている。

なお、次表のとおり、平成22年度の利子削減額は、66億3,016万円であり、平成19年度以降の繰上償還による利子削減額は、517億1,999万円である。

繰上償還による利子削減額

事業名	利子削減額 合計	平成21年度以前 利子削減額	平成22年度 利子削減額	平成23年度以降 利子削減額	
		平成21年度以前 償還分	平成21年度以前 償還分	平成21年度以前 償還分	平成22年度 償還分
	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業	30,112,284	10,228,363	3,312,130	4,285,725	12,286,064
埋立事業	1,466	1,019	446	-	-
水道事業	3,466,710	1,014,242	314,590	416,207	1,721,671
工業用水道事業	146,269	28,928	9,429	30,624	77,287
高速鉄道事業	17,228,981	3,439,308	2,866,979	10,922,693	-
病院事業	764,273	151,803	126,578	485,890	-
合計	51,719,985	14,863,665	6,630,155	16,141,141	14,085,023

(3) 総括的意見

【意見】

平成22年度の横浜市地方公営企業の経営状況は、人件費の減や、企業債未償還残高の減少による支払利息の減をはじめとする費用の削減に取り組んだことなどにより、一部の事業を除き、経常損益の収支は改善又は安定傾向にある。

しかし、近年の景気低迷等による収入の伸び悩み、施設等の老朽化による維持修繕や、過去の大規模投資に伴う多額な企業債元利償還金支出など、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

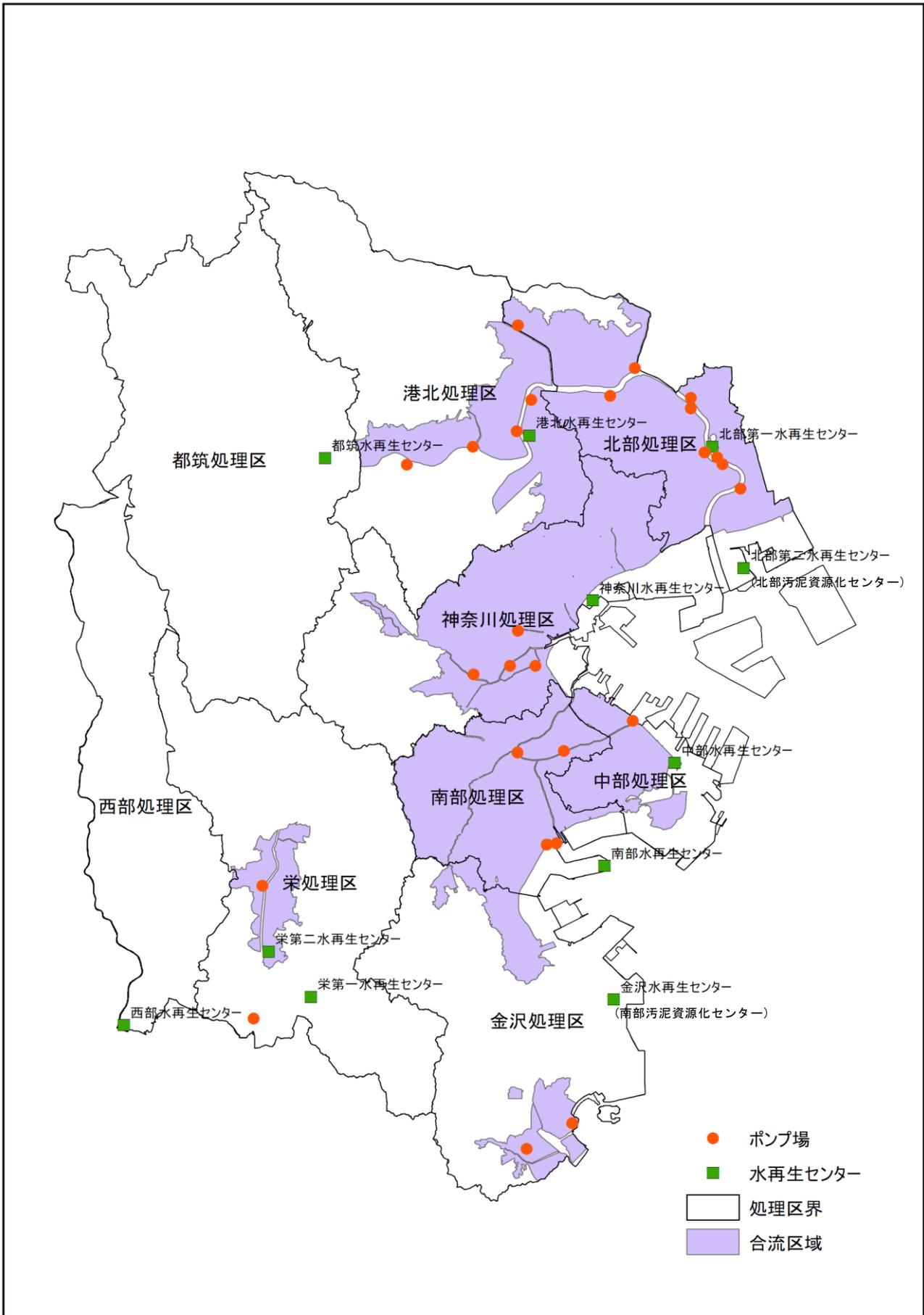
平成22年度の決算状況をみると、各事業が策定している中期的な経営計画における目標達成が難しい項目も少なからず見受けられた。また、市民生活に直結する事業については、災害に強いライフラインとしての役割が望まれるが、一部の事業では、中期的な経営計画における耐震化の目標が達成されていないものもあった。

については、各事業においては決算額をはじめとする事業成果指標等の一層の検証、分析を行い、的確な将来見通しをもった経営を行うことが肝要である。今後引き続き、根幹的な収入の確保や、資産活用及び事業に関連する付帯収入獲得に積極的な取組を行うとともに、適正規模による事業運営やコスト縮減などに努め、収支改善に向けた経営健全化に取り組まれない。なお、埋立事業や高速鉄道事業については、その経営環境が一般会計によるまちづくりの進展等から大きな影響を受けることもあるため、所管局のみならず全庁的な取組が求められる。また、大規模地震に対応する観点から耐震化が必要な事業については、早急に対策を進められたい。

さらに、民間企業では、その事業活動の内容や経営環境が分かるように、事業の構成単位ごとの業績の開示が求められているが、地方公営企業会計においても、今後、同様の情報開示が導入される方向にある。

高速鉄道事業や病院事業など一部の事業においては、決算速報等において事業の構成単位ごとの業績の開示を進めているところであるが、今後も、市民や利用者等に分かりやすい一層の経営情報の開示を進められたい。

2 下水道事業



損 益 の 状 況

		平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減	増減率
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	116,063,894	100	118,291,483	100	△ 2,227,588	△ 1.9
	営 業 収 益	59,699,864	51.4	59,214,735	50.1	485,128	0.8
	下 水 道 使 用 料	59,121,555	50.9	58,700,966	49.6	420,588	0.7
	そ の 他 営 業 収 益	578,309	0.5	513,769	0.4	64,540	12.6
	営 業 外 収 益	56,364,029	48.6	59,076,747	49.9	△ 2,712,717	△ 4.6
	一 般 会 計 補 助 金	55,910,205	48.2	58,673,035	49.6	△ 2,762,830	△ 4.7
	そ の 他 営 業 外 収 益	453,824	0.4	403,712	0.3	50,112	12.4
	特 別 利 益	31,875	—	1,579	—	30,295	略
	固 定 資 産 売 却 益	31,875	—	1,579	—	30,295	略
	合 計	116,095,770	—	118,293,063	—	△ 2,197,293	△ 1.9
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	108,050,319	100	109,246,390	100	△ 1,196,070	△ 1.1
	営 業 費 用	80,247,382	74.3	79,649,467	72.9	597,915	0.8
	人 件 費	6,847,391	6.3	7,575,481	6.9	△ 728,089	△ 9.6
	減 価 償 却 費	54,836,968	50.7	54,741,298	50.1	95,669	0.2
	委 託 料	4,938,021	4.6	4,750,964	4.3	187,056	3.9
	動 力 費	3,108,445	2.9	2,918,722	2.7	189,722	6.5
	修 繕 費	3,870,675	3.6	2,853,241	2.6	1,017,434	35.7
	そ の 他 営 業 費 用	6,645,880	6.2	6,809,758	6.2	△ 163,877	△ 2.4
	営 業 外 費 用	27,802,936	25.7	29,596,922	27.1	△ 1,793,986	△ 6.1
	企 業 債 利 息 等	27,055,452	25.0	28,976,305	26.5	△ 1,920,852	△ 6.6
そ の 他 営 業 外 費 用	747,483	0.7	620,617	0.6	126,865	20.4	
合 計	108,050,319	—	109,246,390	—	△ 1,196,070	△ 1.1	
経 常 損 益 (a)-(b)		8,013,574	—	9,045,093	—	△ 1,031,518	△ 11.4
純 損 益 (c)-(d)		8,045,450	—	9,046,672	—	△ 1,001,222	△ 11.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)		△ 37,476,998	—	△ 46,523,671	—	9,046,672	△ 19.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 29,431,547	—	△ 37,476,998	—	8,045,450	△ 21.5

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 22年度決算の概要 】

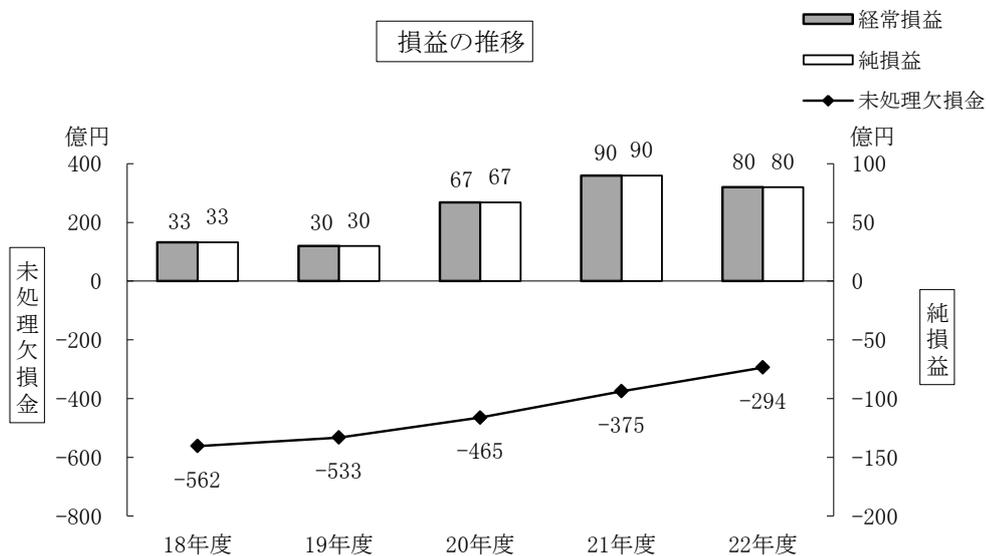
下水道事業の平成22年度の経常利益は、80億 1,357万円、純利益は 80億 4,545万円となった。これにより未処理欠損金は 294億 3,155万円となった。

経常収益については、下水道使用料は増となったものの一般会計繰入金の減などにより平成21年度に比べ 22億 2,759万円減少した。

経常費用については、計画的修繕の増により修繕費が増加したものの、企業債利息、人件費の減などにより平成21年度に比べ 11億 9,607万円減少した。

この結果、経常利益は、平成21年度に比べ 10億 3,152万円減少している。

過去5か年の損益の推移は次のグラフのとおりである。



【 下水道使用料 】

下水道使用料は、ここ数年減少傾向であったが、平成22年度は平成21年度に比べ 4億 2,059万円増加し 591億 2,156万円となった。

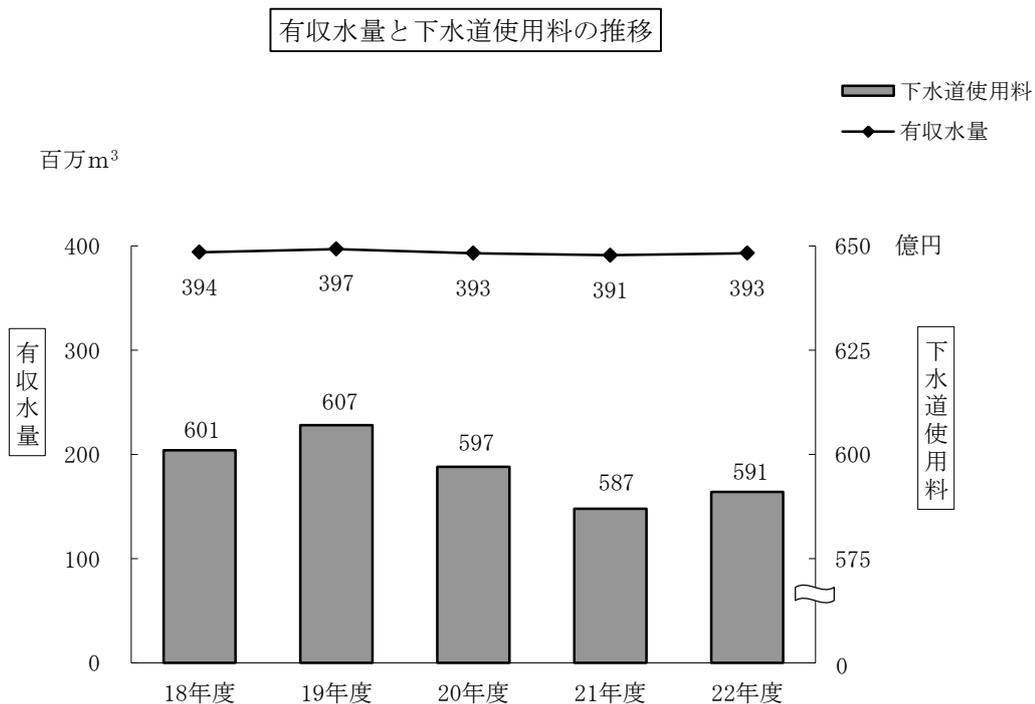
有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）についても、平成21年度に比べ増加し 3億 9,330万 m³となった。

下水道使用料の主な増加要因を水量区分（小口、中口及び大口）別に見ると、猛暑の影響により大規模な工場や商業施設等の大口の使用者の延調定件数が454件増加したことが挙げられる。これは、事業所等を中心とする中口使用者が、猛暑により大口使用者の区分に移動したものと考えられる。下水道使用料の体系は逓増制を採っており、単価の高い大口使用者の増加は使用料収入の増加に大きく影響している。

また、一般家庭を中心とする小口使用者について、世帯数の増加や猛暑の影響により、延調定件数・使用水量共に増であることも、使用料収入の増加に影響を与えている。

過去5年間の有収水量と下水道使用料の推移は次のグラフのとおりである。

なお有収水量の今後の見通しに関しては、平成22年度の増加は、猛暑という一時的影響によるところが大きく、長期的には節水意識の定着などにより減少傾向が続くものと見込まれる。



使用水量区分別分析

		22年度	21年度	増減	増減率(%)
小口	延調定件数(件)	20,670,728	20,571,023	99,705	0.5
	水量(m ³)	315,603,748	313,785,981	1,817,767	0.6
	1件当たり水量(m ³ /件)	15.3	15.3	0.0	0.0
	使用料(税抜)(円)	32,889,190,795	32,730,041,910	159,148,885	0.5
	1件当たり使用料(円/件)	1,591.1	1,591.1	0.0	0.0
中口	延調定件数(件)	255,336	255,956	△620	△0.2
	水量(m ³)	38,794,943	39,144,684	△349,741	△0.9
	1件当たり水量(m ³ /件)	151.9	152.9	△1.0	△0.7
	使用料(税抜)(円)	10,273,129,490	10,376,615,065	△103,485,575	△1.0
	1件当たり使用料(円/件)	40,233.8	40,540.6	△306.8	△0.8
大口	延調定件数(件)	13,528	13,074	454	3.5
	水量(m ³)	37,865,104	36,969,990	895,114	2.4
	1件当たり水量(m ³ /件)	2,799.0	2,827.7	△28.7	△1.0
	使用料(税抜)(円)	15,699,712,521	15,325,407,502	374,305,019	2.4
	1件当たり使用料(円/件)	1,160,534.6	1,172,204.9	△11,670.3	△1.0
合計	延調定件数(件)	20,939,592	20,840,053	99,539	0.5
	水量(m ³)	392,263,795	389,900,655	2,363,140	0.6
	1件当たり水量(m ³ /件)	18.7	18.7	0.0	0.0
	使用料(税抜)(円)	58,862,032,806	58,432,064,477	429,968,329	0.7
	1件当たり使用料(円/件)	2,811.0	2,803.8	7.2	0.3

(水量区分) 小口: 0~50m³ 中口: 51~1,000m³ 大口: 1,001m³以上

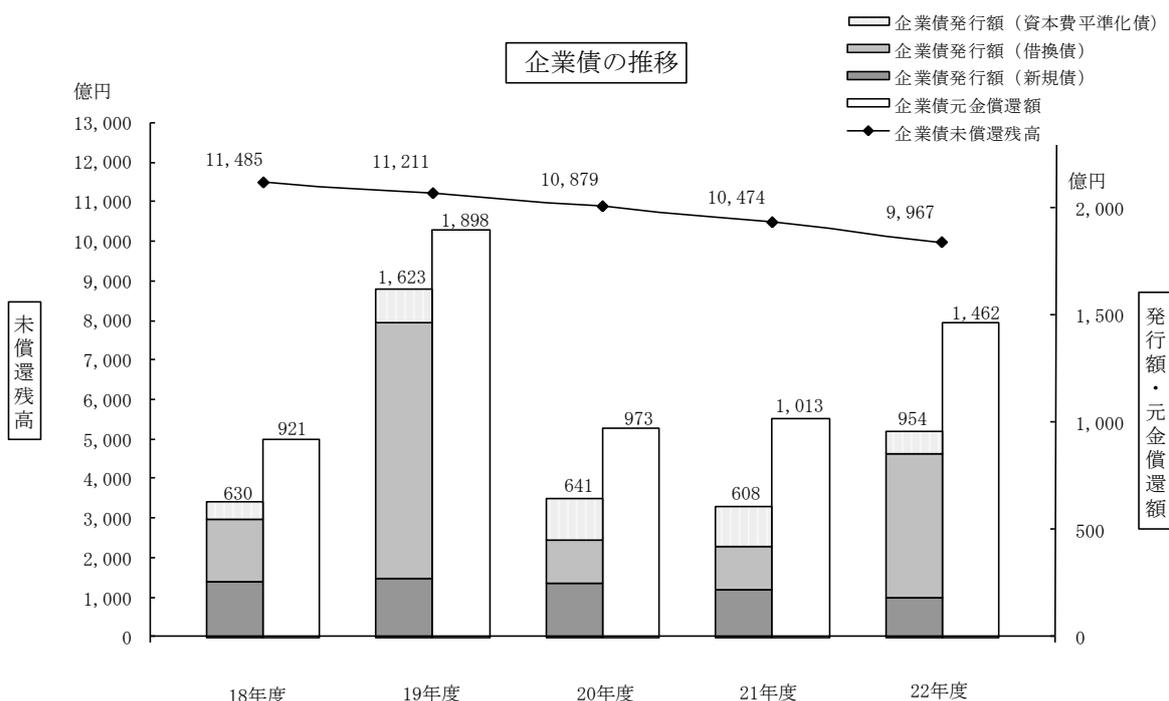
注1 前処理下水道使用料等除く

注2 延調定件数: 月毎の使用者数累計

【 企業債 】

企業債発行額は、平成21年度より 346億円増の 954億円となった。これは、国の制度である公的資金補償金免除繰上償還を活用して、高金利の企業債456億円を低金利の企業債に借り換えたことによるものである。

新規企業債の発行額を引き続き抑制する取組を行っていることから、未償還残高は 508億円減少し 9,967億円となった。企業債の推移は、次のグラフのとおりである。



※ 19年度及び22年度は、高金利の企業債の低金利借換えと繰上償還により、企業債発行額、元金償還金とも大きく増加した。

【 一般会計繰入金 】

雨水処理に要する経費等（減価償却費及び維持管理費等）について、一般会計から繰入（補助）を受けている。決算額は平成21年度より 27億 6,283万円減少し、559億 1,021万円となった。これは、繰入の対象経費である企業債利息等が減少したためである。

雨水経費の繰入金精算は、翌々年度に行うこととなっており、平成22年度決算額は平成22年度概算繰入額の 564億 1,293万円から平成20年度分精算による返還額 5億 273万円を除いた額となっている。

【 中期経営計画 】

平成19年3月に策定された「中期経営計画2007」(平成19年度～22年度)では、安定的・継続的な下水道経営を目指して、下水道施設の更新、施設の長寿命化、浸水対策、地震対策などを推進してきた。平成22年度が当計画の最終年度であり、その達成状況は次の表のとおりである。計画目標はおおむね達成しており、未達成となっているのは支障物が障害となった雨水貯留管等の整備など5項目である。

管きよの更新については、戦前に整備がなされ、老朽化が顕著な市中心部や臨海部を第I期更新区域(約1,910ha)として整備を進めている。平成22年度は約127.9haを整備し、整備済みの区域は合計約1,319.8haとなった。整備目標に対する進捗は69%であり(平成22年度末目標68%)、目標を達成した。

次期計画である「中期経営計画2011」(平成23年度～25年度)は既に策定されており、管きよなどの施設更新・災害対策等の主要項目については、引き続き推進することとしている。施設の老朽化に関する対策では、施設全体の管理に関する計画の策定を掲げるなど、新たな項目も盛り込んでいる。

中期経営計画の主な事業目標と達成状況(抜粋)

事業内容			計画策定時点 現状値 (平成18年度末)	目標値 (平成22年度末)	平成22年度末時点 現状値
効率的な更新	下水道施設の更新	管きよの再整備率 (第I期更新区域)	39%	68%	69%
		設備の更新率	23%	28%	28%
快適な水環境の 保全・創造	高度処理の 推進等	高度処理率 (更新に合わせた整備)	18%	30%	29%
	合流式下水道の改善	ポンプ施設の改造(ドライ化)	18か所	23か所	21か所
		雨水吐き室改良率	58%	64%	62%
安全・安心な 都市づくり	浸水 対策	雨水幹線等の整備 (約50mm/hr雨水排水施設整備率)	61%	63%	63%
		雨水貯留管等の整備 (約60mm/hr雨水排水施設整備率)	33%	42%	39%
	地震対策 (ライフライン 防災機能強化)	水再生センター、汚泥資源化 センター、ポンプ場の耐震化 (簡易処理機能の確保)	0%	13%	14%
		地域防災拠点に通じる 下水道管きよの耐震化	19%	100%	87%
職員定数(注)平成22年度末決算人員は872人			991人	911人	886人

※下水道事業の課題と新経営計画における取組

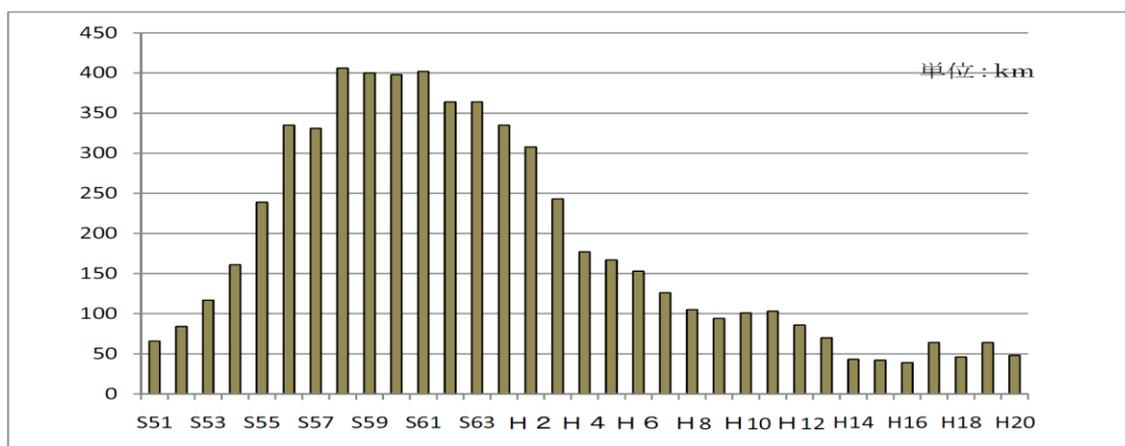
昭和40年代以降の人口急増期における下水道施設の集中的整備により、今後管きよの老朽化がピークを迎える。また、11か所の水再生センター全てが稼働後 20年以上経過している。

今後、これらの施設の更新時期が集中し、ピーク時には多大な事業費が想定されており、こうした事業費の平準化が課題となっている。

また、これまで下水道や河川の整備が進み浸水被害の規模は大幅に軽減されてきたが、近年でも下水道の整備水準を超える局地的大雨の発生等により、被害が発生している。このため、雨水幹線等の整備による浸水対策が必要になっている。

こうした課題に対して次期計画では、管きよの更新について、戦前に整備された第Ⅰ期更新区域とともに、戦後に整備された第Ⅱ期更新区域の整備計画を新たに策定することとしている。また併せて、おおむね 50年先を見据えた施設全体の長期的な修繕改築計画を策定し、事業費の平準化と資産管理を行う。また浸水対策に関しては、浸水被害のあった地区において優先的に雨水幹線等の整備を推進するとともに、内水ハザードマップの策定を計画に盛り込み、浸水に関する情報を事前に提供する取組を進めている。

管きよ整備延長の推移



出典：横浜市下水道事業経営研究会

【 意 見 】

事業の根幹的な収入である下水道使用料は、平成21年度に比べて 4億2,059万円増加し、591億2,156万円となった。しかし、長期的な見込みとしては、節水型機器の普及や節水意識の定着等により、増収は期待し難い状況である。

また、企業債残高は 20年ぶりに 1兆円を切ったが、依然として多額の残高を抱えている。さらに、老朽化した下水道施設の改良・更新等が今後集中して生じる見込みである。

以上のような状況の中、「中期経営計画2007」（平成19年度～22年度）は平成22年度で最終年度を迎えた。主な事業目標はおおむね計画どおり達成した。

次期計画である「中期経営計画2011」（平成23年度～25年度）では、前計画の主要な事業目標は継続して推進するとともに、施設全体の長期修繕・改築計画の策定を組み込むなど新たな目標も掲げている。

下水道事業の今後の経営において、改良・更新等に係る支出は大きな負担となると予想されていることから、引き続き事業運営の効率化など経営改善に取り組んでいく必要がある。

また、近年の局地的大雨の発生、3月11日に発生した東日本大震災により更に防災意識が高まっていることから、施設の老朽化対策と併せて災害対策が重要性を増している。このような現状を踏まえ、調査や点検をより迅速に進め、資金面を考慮に入れながら新計画における老朽化対策や災害対策などを効率的かつ効果的に推進されたい。

損 益 の 状 況

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総収益(c)						
経常収益(a)	12,789,831	100	12,826,361	100	△ 36,530	△ 0.3
営業収益	6,078,337	47.5	3,415,207	26.6	2,663,129	78.0
金沢地先地区等	1,170,000	9.1	1,169,999	9.1	0	0.0
みなとみらい21 地区	4,524,518	35.4	1,977,517	15.4	2,547,001	128.8
南本牧地区	171,992	1.3	58,573	0.5	113,418	193.6
金沢木材港地区	183,545	1.4	179,874	1.4	3,670	2.0
新山下町貯木場 地区	28,281	0.2	29,243	0.2	△ 961	△ 3.3
営業外収益	6,711,493	52.5	9,411,154	73.4	△ 2,699,660	△ 28.7
受取利息及び 配当金	47,683	0.4	114,406	0.9	△ 66,723	△ 58.3
補助負担金	6,661,920	52.1	6,633,065	51.7	28,854	0.4
雑収益	1,890	0.0	2,663,681	20.8	△ 2,661,791	△ 99.9
特別利益	-	-	202,292	-	△ 202,292	皆減
過年度損益修正益	-	-	202,292	-	△ 202,292	皆減
合計	12,789,831	-	13,028,654	-	△ 238,823	△ 1.8
総費用(d)						
経常費用(b)	10,028,673	100	6,574,636	100	3,454,037	52.5
営業費用	6,191,133	61.7	2,558,956	38.9	3,632,177	141.9
金沢地先地区等	11,404	0.1	42,635	0.6	△ 31,231	△ 73.3
みなとみらい21 地区	5,215,923	52.0	2,377,450	36.2	2,838,472	119.4
南本牧地区	895,081	8.9	40,818	0.6	854,262	略
金沢木材港地区	48,236	0.5	59,169	0.9	△ 10,933	△ 18.5
新山下町貯木場 地区	20,488	0.2	38,881	0.6	△ 18,393	△ 47.3
営業外費用	3,837,540	38.3	4,015,679	61.1	△ 178,139	△ 4.4
支払利息	3,655,802	36.5	3,808,257	57.9	△ 152,454	△ 4.0
繰延勘定償却	173,115	1.7	199,486	3.0	△ 26,371	△ 13.2
雑支出	8,622	0.1	7,935	0.1	686	8.6
特別損失	-	-	3,315,441	-	△ 3,315,441	皆減
固定資産売却損	-	-	137	-	△ 137	皆減
過年度損益修正益	-	-	3,315,304	-	△ 3,315,304	皆減
合計	10,028,673	-	9,890,078	-	138,595	1.4
経常損益(a)-(b)	2,761,157	-	6,251,725	-	△ 3,490,568	△ 55.8
純損益(c)-(d)	2,761,157	-	3,138,575	-	△ 377,418	△ 12.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 29,270,449	-	△ 32,409,025	-	3,138,575	△ 9.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処分欠損金)	△ 26,509,292	-	△ 29,270,449	-	2,761,157	△ 9.4

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 22年度決算の概要 】

平成22年度は、経常収益 127億 8,983万円に対し、経常費用 100億 2,867万円となり、経常利益、純利益ともに 27億 6,116万円となった。

根幹収益である土地売却については、みなとみらい21新港地区及び南本牧地区において新規売却を行った。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災による未売却土地の液状化等の被害はなかった。

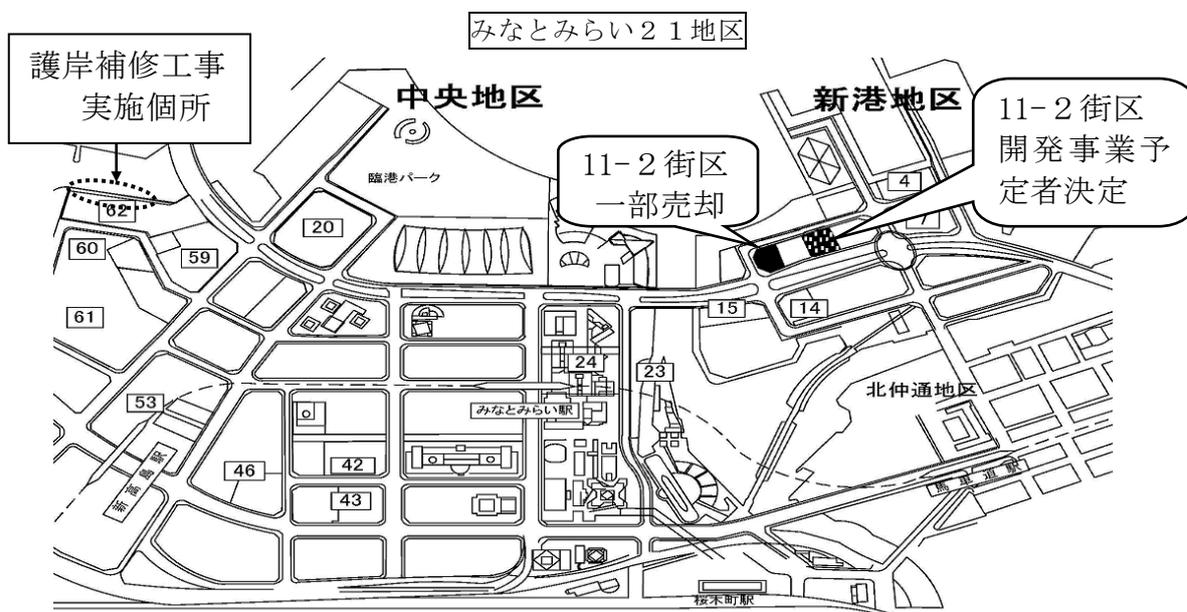
【 みなとみらい21地区の概況 】

同地区における土地売却については、平成21年度に開発事業予定者を決定していた新港地区 11-2 街区の一部 (0.40ha) において 24億 7,080万円の売却収益を計上した。

また、中央地区の 43、59、62街区、新港地区の 4、11-2 街区について、街区の一部売却も含めた常時公募を行った。

その結果、新港地区 11-2 街区の一部 (0.40ha) について、新たな事業提案が出され、平成23年3月に開発事業予定者を決定した。

また、中央地区 62街区において売却に向けた護岸補修工事を行った。



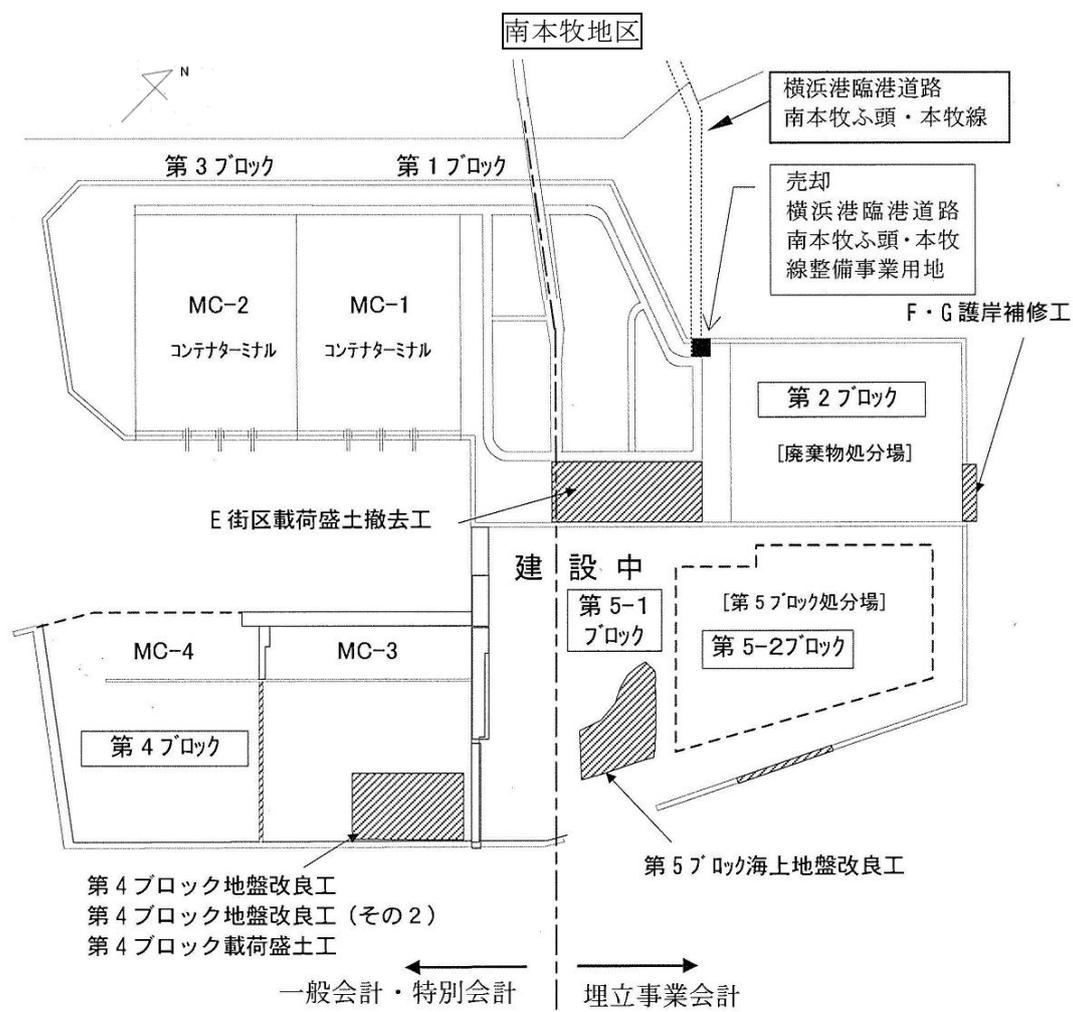
【南本牧地区の概況】

同地区において平成22年度は、横浜港臨港道路南本牧ふ頭・本牧線整備事業用地として、約0.14haを国土交通省に売却し、1億1,227万円の収益を計上した。

また、第2、第5ブロックが廃棄物最終処分場として位置付けられていることに伴い、護岸整備等費用等に係る一般会計からの負担金66億3,806万円を収入した。

平成22年度の整備状況としては、第4、第5-1ブロックの埋立てに約213万m³の公共建設発生土を受け入れ、第4、第5-1ブロックの地盤改良工(注)等を行った。

(注) 建設発生土受け入れに係る事業は、南本牧地区全体を通して埋立事業会計において施行。



【 未処分土地の状況 】

平成22年度末における、業務実績及び保有地の状況は、次のとおりである。

主な業務実績

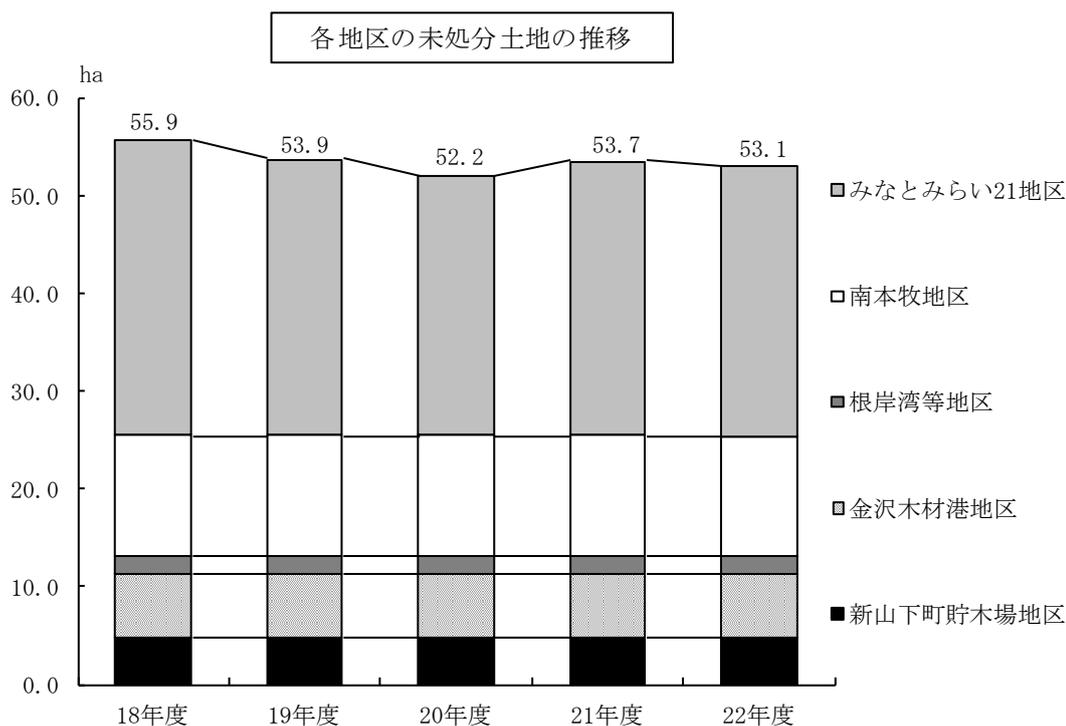
区分		平成22年度末 累計 (A)	平成21年度末 累計 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
土地造成 (注1)		m ² 15,041,415.15	m ² 15,041,415.15	m ² 0.00	0.00
処分済土地		13,877,371.20	13,871,965.99	5,405.21	0.04
未 処 分 土 地	売却予定地	223,998.76	228,112.33	△ 4,113.57	△ 1.80
	公共用地	259,418.48	260,710.12	△ 1,291.64	△ 0.50
	その他 (注2)	47,840.60	47,840.60	0.00	0.00
	計	531,257.84	536,663.05	△ 5,405.21	△ 1.01
南本牧 埋立事業 (注3)	埋立土量 (m ³)	40,116,000	37,990,000	2,126,000	5.6

(注1) 土地造成には、交換等による取得面積と一般会計施工分を含む。

(注2) 現在、新山下町貯木場保有土地の土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定。

(注3) 南本牧埋立事業の埋立土量は、一般会計施工分を含む。

各地区における未処分土地の推移等は、次のとおりである。



各地区の未処分土地の状況（平成22年度末）

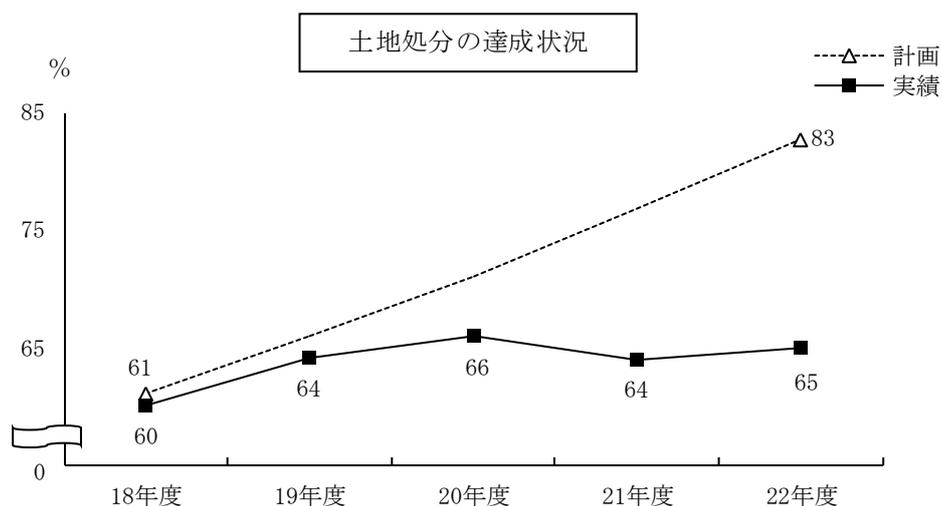
区分	合計	内 訳					
		みなとみらい 21地区	南本牧地区	金沢地先 地区	根岸湾等 地区	金沢木材港 地区	新山下町 貯木場地区
売却予定地	22.40	12.43	4.97	0.00	1.80	3.19	0.00
公共用地	25.94	15.20	7.43	0.00	0.00	3.31	0.00
その他	4.78	—	—	—	—	—	4.78

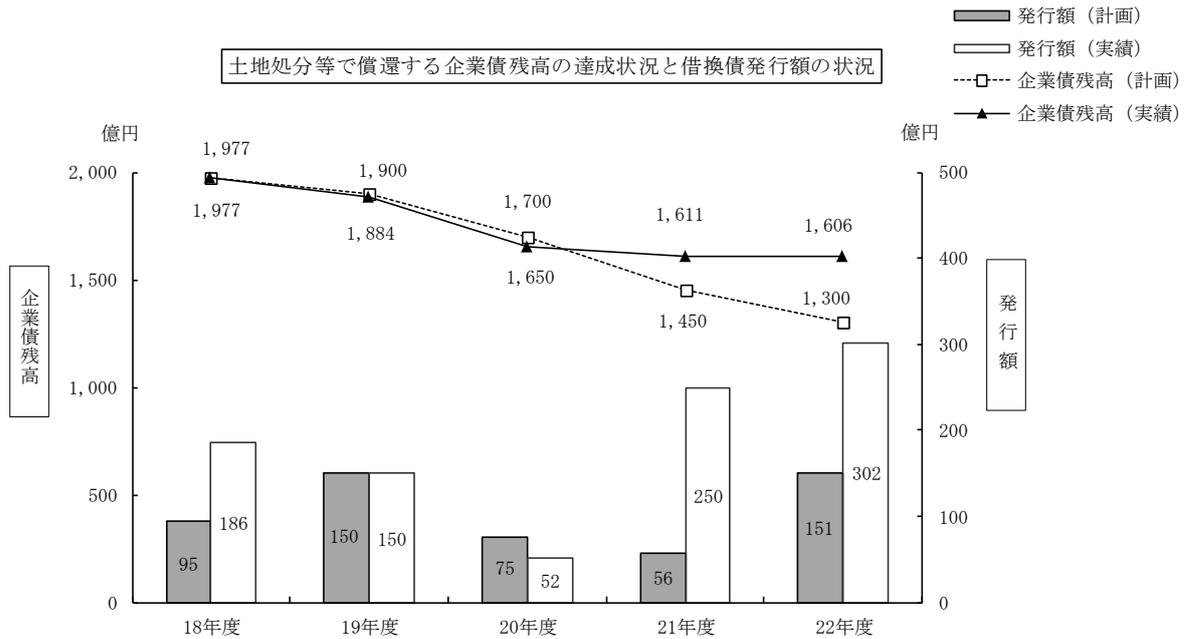
【 「第2次中期財政プラン」の達成状況 】

埋立事業会計の「第2次中期財政プラン」（平成19年度～22年度）では、平成22年度末の土地処分率を、処分予定面積 56.8ha の 80%以上とすることを目標としてきた。

また、土地処分による収入の確保に加え、事業費の縮小に努めることで借換債の発行を抑制し、土地処分等で償還する企業債の残高を、1,300億円以下にすることをしていた。

平成22年度は同プランの最終年度であったが、各目標の達成状況は、次のとおりとなっている。





平成20年度までは、目標に対して順調に推移していたが、平成21年度以降は、土地需要の落ち込みに加え、一旦売却した土地について開発事業者の辞退等により買戻しを行ったことなどもあり、土地処分率及び企業債残高ともに目標は達成できていない。

なお、みなとみらい21地区においては、計画的なまちづくりを進めているために土地利用条件等の制約があることや暫定利用に供している土地等があることも、土地売却に影響を及ぼしている。

また、土地価格は全体的に低落しており、平成22年度に売却した新港地区の街区は、売却価格が土地造成原価を下回っている。

【 「次期財政プラン」の策定 】

埋立事業会計全体の収支見通しについて、平成22年度までの「第2次中期財政プラン」では、南本牧埋立事業の収支不足額を、1,399億円と見込み、みなとみらい21埋立事業等の利益808億円を充当してもなお、591億円の収支不足となり、将来的に一般会計の支援が不可欠であるとしていた。

プラン期間中の土地売却が計画どおりに進められなかったことにより、この収支不足は拡大すると考えられる。

現在次期プランの策定を進めているところであるが、全体の収支見通しについて改めて精査を行い、まちづくりのあり方などとの調整も図りつつ早期にプランを策定、公表する必要がある。

【 意 見 】

平成22年度の土地売却実績は、主にみなとみらい21地区で1件(0.4ha)であり、平成22年度までの第2次中期財政プランは、土地売却目標を達成することができなかった。

埋立事業会計の収支健全化のためには、土地売却を進めることが必要であるが、みなとみらい21地区については、まちづくりの観点等から一定の制約を抱えており、全国的な土地需要の落ち込みも加わって厳しい状況が続いている。また、売却予定地の暫定利用等により直ちに売却ができない土地もある。

現状では、状況改善が見込める要素は乏しく、さらに臨海部の土地売却は地震への懸念から不透明感を増している。

については、販売活動の強化など埋立事業会計における引き続きの努力を進めるとともに、まちづくり計画や企業誘致方針について関係各局との連携を深め実施可能な見直し策を打ち出すなど、企業にとって進出しやすい環境整備を全庁的に進める必要がある。

また、平成22年度に終了した第2次中期財政プランでは、一般会計から約590億円の負担が必要とされていたところであるが、次期財政プランを早期に策定し、土地売却計画とあわせて収支見通しを改めて明らかにされたい。

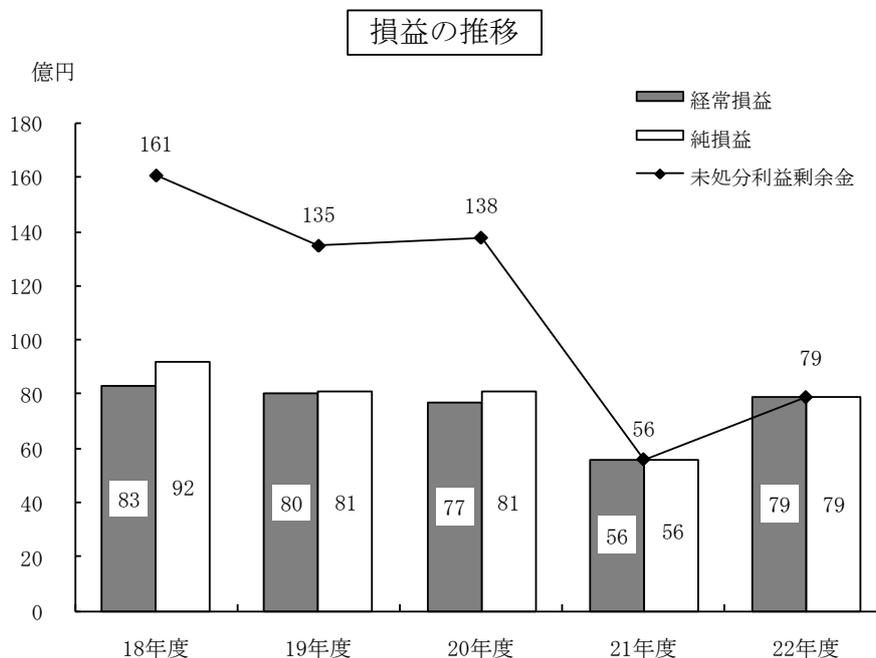
損 益 の 状 況

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益(c)						
経常収益(a)	82,043,140	100	81,470,716	100	572,424	0.7
営業収益	78,755,096	96.0	78,130,608	95.9	624,487	0.8
給水収益	70,071,295	85.4	69,666,313	85.5	404,981	0.6
受託工事収益	555,698	0.7	464,425	0.6	91,273	19.7
その他営業収益	8,128,102	9.9	7,999,869	9.8	128,232	1.6
〔うち他会計繰入金〕	5,172,202	6.3	5,114,266	6.3	57,936	1.1
営業外収益	3,288,044	4.0	3,340,107	4.1	△ 52,063	△ 1.6
〔うち水道利用加入金〕	2,632,950	3.2	2,690,175	3.3	△ 57,225	△ 2.1
合計	82,043,140	—	81,470,716	—	572,424	0.7
総費用(d)						
経常費用(b)	74,094,223	100	75,871,452	100	△ 1,777,228	△ 2.3
営業費用	69,108,124	93.3	70,734,690	93.2	△ 1,626,565	△ 2.3
人件費	16,143,926	21.8	17,541,947	23.1	△ 1,398,021	△ 8.0
企業団受水費	17,348,117	23.4	17,603,761	23.2	△ 255,644	△ 1.5
修繕費等	5,315,448	7.2	5,944,345	7.8	△ 628,896	△ 10.6
委託費	4,513,271	6.1	4,132,090	5.4	381,180	9.2
減価償却費	17,016,650	23.0	16,647,259	21.9	369,390	2.2
資産減耗費	3,149,584	4.3	3,213,606	4.2	△ 64,021	△ 2.0
その他営業費用	5,621,126	7.6	5,651,678	7.4	△ 30,552	△ 0.5
営業外費用	4,986,099	6.7	5,136,762	6.8	△ 150,662	△ 2.9
〔うち企業債利息等〕	4,770,694	6.4	4,857,029	6.4	△ 86,334	△ 1.8
合計	74,094,223	—	75,871,452	—	△ 1,777,228	△ 2.3
経常損益(a)-(b)	7,948,916	—	5,599,263	—	2,349,653	42.0
純損益(c)-(d)	7,948,916	—	5,599,263	—	2,349,653	42.0
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	7,948,916	—	5,599,263	—	2,349,653	42.0
利益剰余金処分量		—	5,599,263	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 22年度決算の概要 】

水道事業の平成22年度の経常利益、純利益はともに 79億 4,892万円となっている。また、過去5か年の推移は次のグラフのとおりである。



経常収益については、根幹収入である水道料金収入が猛暑の影響により増（4億 498万円）となったことや、工業用水道施設の運転管理業務の新規受託による負担金収入の増（6,675万円）などにより、平成21年度に比べ5億 7,242万円増加した。

経常費用については、組織体制の段階的な見直しや業務の委託拡大に伴う職員数の減などによる人件費の減（13億 9,802万円）、修繕引当金の充当や業務見直しによる修繕費の減（6億 7,604万円）などにより、平成21年度に比べ17億 7,723万円減少した。

結果、経常利益は、平成21年度に比べ 23億 4,965万円増加している。

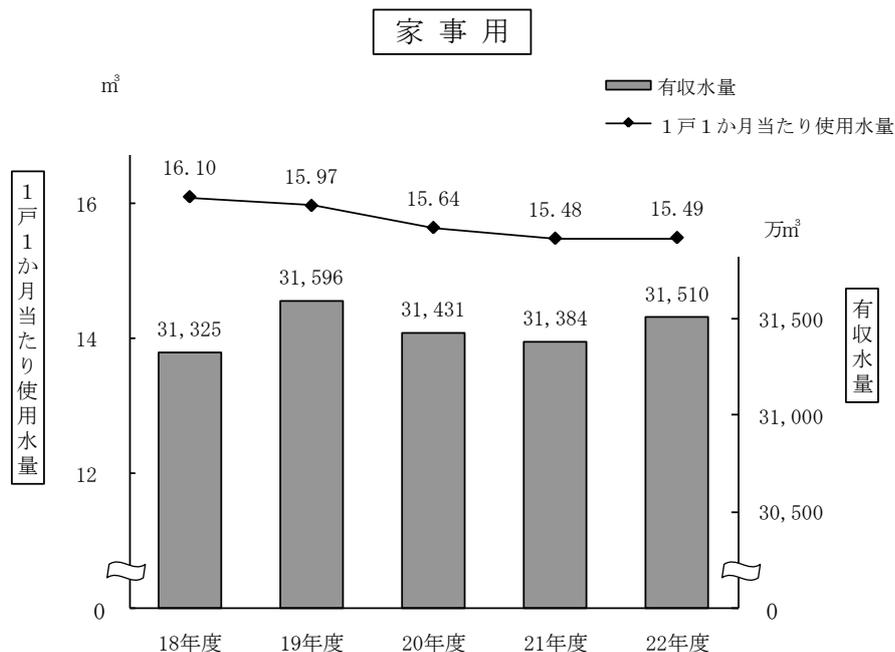
企業債残高については、平成22年度に高金利の企業債について公的資金補償金免除繰上償還制度を利用し、自己資金による償還を行ったことにより大幅に減少している。

企業債残高の推移

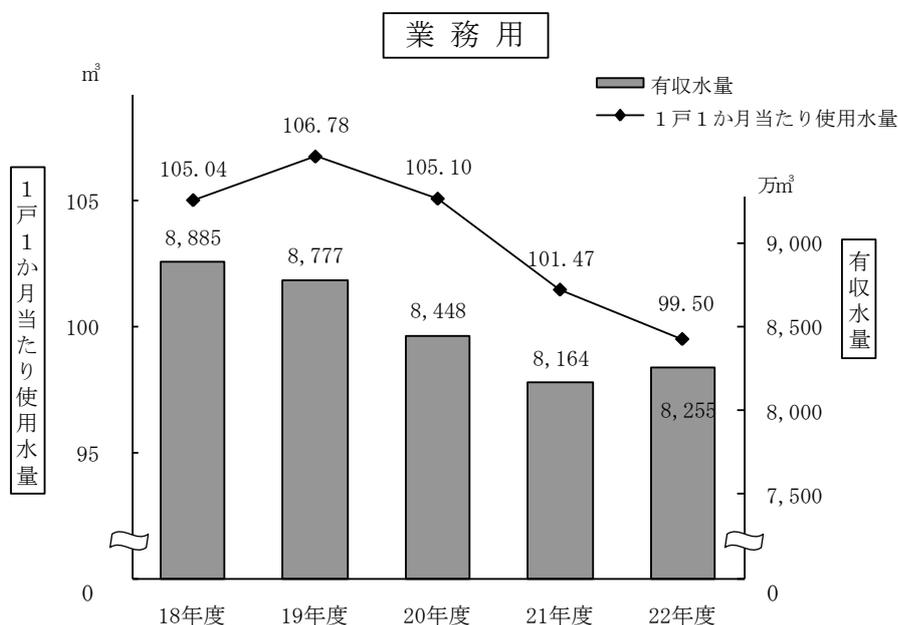
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企業債残高	2,024億円	1,971億円	1,956億円	1,958億円	1,882億円

【水道料金】

水道事業においては、平成22年度は市内175万戸に対して、3億9,890万 m^3 の水道水の供給を行った。家事用については、猛暑の影響による夏期の使用水量の増加に伴い平成21年度に比べ有収水量（水道料金の徴収対象となる水量）が126万 m^3 増加している。しかし、1戸1か月当たりの使用水量は0.01 m^3 増にとどまっており、節水型機器の普及や節水意識の定着、世帯の小規模化などによる1戸当たりの使用水量の減少傾向に大きな変化は見られない。



業務用については、夏期の使用水量及び給水戸数の増加によって平成21年度に比べ有収水量が92万 m^3 増加している。しかし、1戸1か月当たりの使用水量は平成21年度に比べ1.97 m^3 減となっており、引き続き減少傾向にある。



【 中期経営計画の達成状況 】

平成18年度に策定した中期経営計画（平成18年度～22年度）について、老朽化した水道管や水道施設の改良更新や耐震化のスピードアップを図り、経営基盤の強化等に取り組むため、平成21年1月に同計画を見直し、新たに中期経営計画（平成21年度～23年度）を策定している。計画の中間年度にあたる平成22年度の主な目標の達成状況は次の表のとおりである。

中期経営計画の主な事業目標と平成22年度までの達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成19年度末)	目標値 (平成23年度末)	平成22年度末 時点現状値	
取水・導水施設の耐震補強	相模湖・道志川系導水管路の耐震化率 ※上段は休止管等を改良済として含めた数値	96% (87%)	100% (100%)	100% (100%)	
送水機能の強化	大環状線の整備率	91%	96%	96%	
配水管腐食性土壌対策 (注1)	腐食性土壌埋設 配水管改良の達成率	小口径管 (口径 300mm以下)	32%	48%	41%
		大口径管 (口径 350mm以上)	11%	53%	43%
老朽管更新・耐震化	管路（送・配水管）の耐震化率	12%	16%	15%	
企業債残高の縮減 (注2)	企業債残高	1,979億円	1,974億円	1,892億円	

(注1) 腐食性土壌対策：酸性の土壌による水道管のさびや漏水、破裂の予防対策

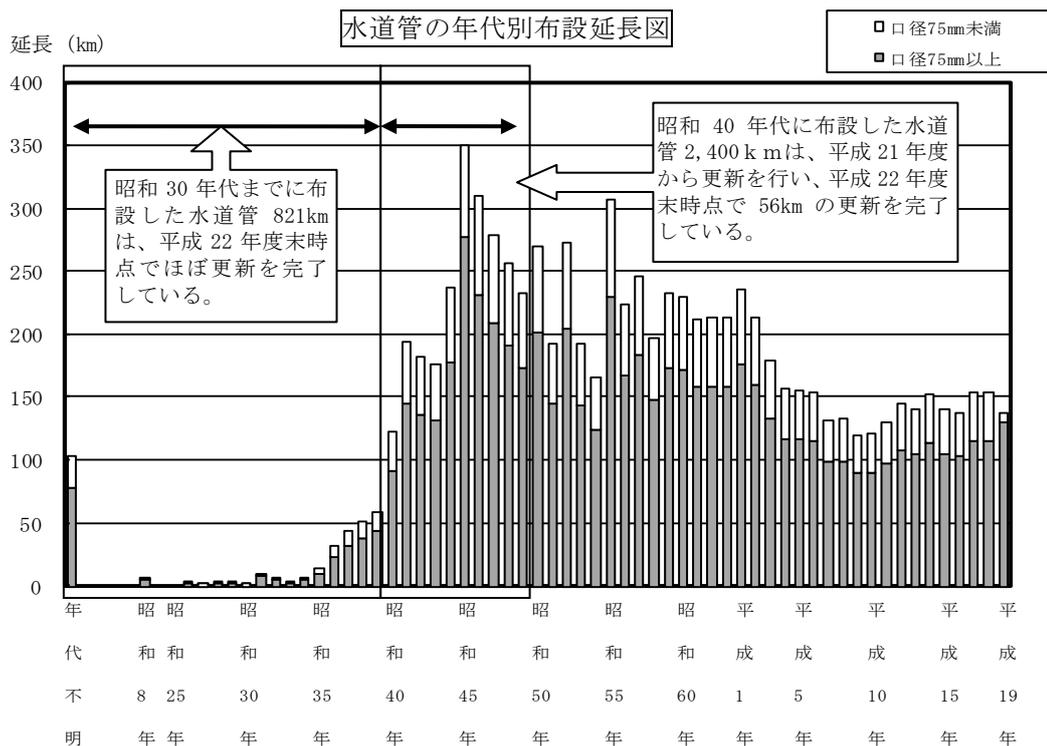
(注2) 企業債残高の平成19・22年度末時点現状値は、当年度に発行を許可された企業債のうち、事業の繰越に伴い翌年度に発行を繰り越したものについても、当年度発行分として積算している。

取水・導水施設の耐震補強事業など平成22年度末時点で目標値を達成しているほか、企業債残高については、公的資金補償金免除繰上償還制度の利用などにより目標値を上回って縮減している。

【 配水管等の更新・耐震化 】

本市水道事業の水道管の総延長は約 9,000kmに及び、そのうち昭和30年代までに布設された水道管は 821km、昭和40年代に布設された水道管は 2,400kmとなっている。中期経営計画における老朽管更新・耐震化事業として、平成22年度は昭和30年代の水道管約 65kmの更新を完了し、この年代の更新がほぼ完了した。また、昭和40年代の水道管についても 38kmの更新を完了しており、おおむね予定どおり進捗している。

今後、昭和40年代の人口急増期に布設された水道管が更新時期を迎えていることや、大規模地震の発生に対応する耐震化が求められていることから、引き続き計画に基づき着実かつ速やかに更新を行っていく必要がある。



【 新会社の設立 】

水道事業においては、高い技術力や豊富なノウハウを活用した新たなビジネス展開を目的として、平成22年7月に横浜ウォーター株式会社（出資金：1億円、出資割合：100%）を設立した。平成22年度は、鶴ヶ峰浄水場の運転管理業務の受託を行ったほか、水道技術・経営に関する研修事業、海外の水道事業に関するコンサルティング業務等の国際関連事業を行っている。

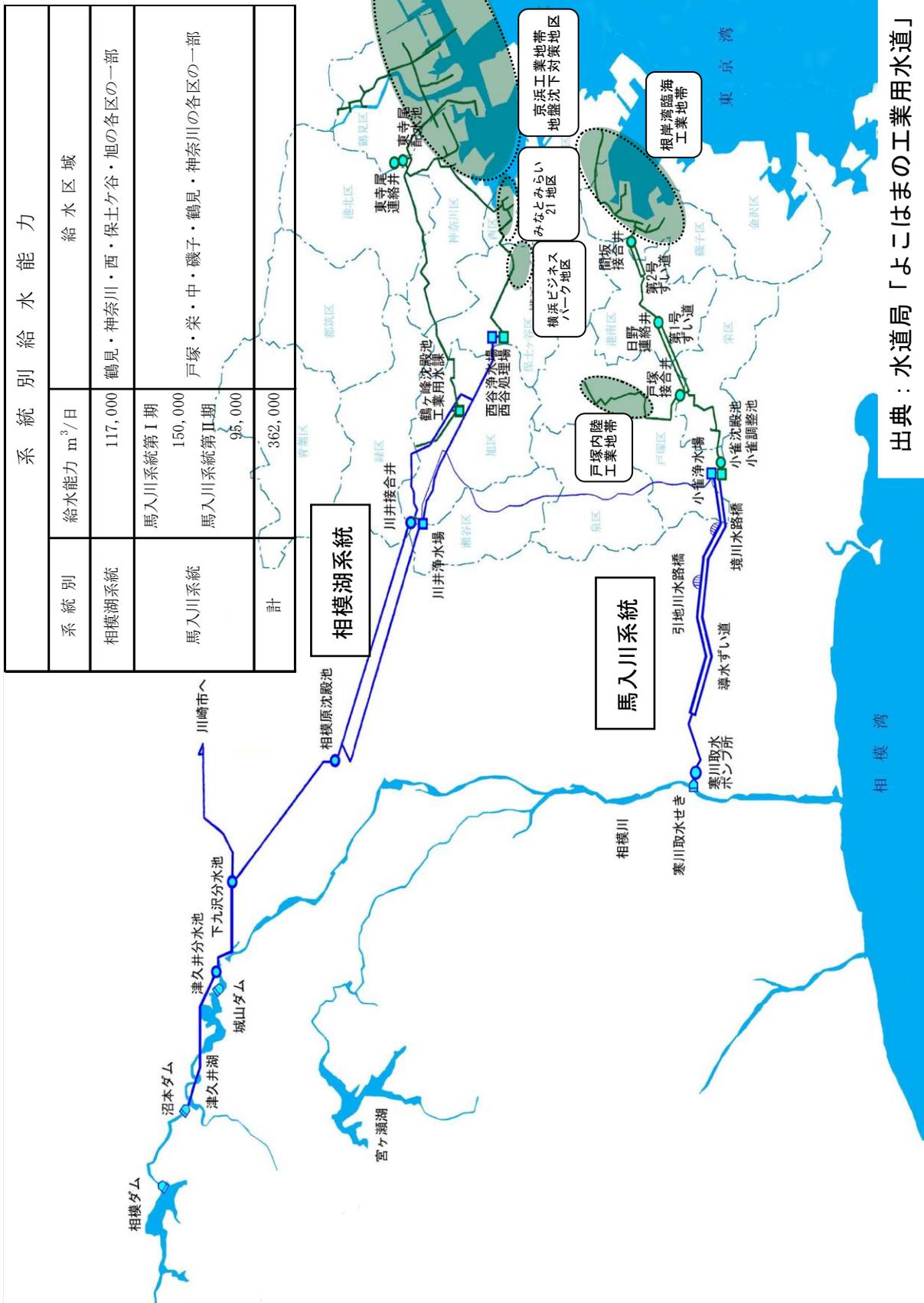
【 意 見 】

水道事業においては、今後昭和40年代の人口急増期に整備された水道管や施設の更新時期を迎えており、加えて大規模地震に対応するための耐震化も急務となっている。

しかし、根幹収入である水道料金は、平成22年度は猛暑の影響により増収となったものの、節水型機器の普及や節水意識の定着などにより減少傾向が続くものと考えられる。

そのため、「横浜市水道事業中期経営計画」（平成21年度～23年度）に基づく「簡素で効率的な執行体制の構築」など、経営基盤の強化を推進し、引き続き水道施設の更新・耐震化目標の着実な達成に向け取り組まれない。また、次期中期計画の検討にあたっては、現況の検証を行い、水道料金収入の見通しなど将来的な資金計画も鑑みながら、水道施設の更新・耐震化について、より積極的な計画を策定されたい。

5 工業用水道事業



損益の状況

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総収益(c)						
経常収益(a)	2,725,536	100	2,784,845	100	△ 59,309	△ 2.1
営業収益	2,696,918	99.0	2,734,910	98.2	△ 37,991	△ 1.4
給水収益	2,695,654	98.9	2,715,194	97.5	△ 19,540	△ 0.7
その他営業収益	1,264	0.0	19,715	0.7	△ 18,450	△ 93.6
営業外収益	28,617	1.0	49,935	1.8	△ 21,317	△ 42.7
特別利益	75,410	—	0	—	75,410	皆増
合計	2,800,946	—	2,784,845	—	16,101	0.6
総費用(d)						
経常費用(b)	2,093,374	100	2,081,526	100	11,847	0.6
営業費用	1,948,646	93.1	1,925,704	92.5	22,941	1.2
人件費	233,741	11.2	303,368	14.6	△ 69,627	△ 23.0
負担金	951,871	45.5	874,507	42.0	77,363	8.8
修繕費等	59,254	2.8	42,443	2.0	16,811	39.6
減価償却費	628,053	30.0	609,592	29.3	18,461	3.0
資産減耗費	22,004	1.1	20,257	1.0	1,747	8.6
委託料	21,710	1.0	31,575	1.5	△ 9,864	△ 31.2
その他営業費用	32,010	1.5	43,960	2.1	△ 11,950	△ 27.2
営業外費用	144,728	6.9	155,821	7.5	△ 11,093	△ 7.1
(うち企業債利息等)	144,728	6.9	155,821	7.5	△ 11,093	△ 7.1
合計	2,093,374	—	2,081,526	—	11,847	0.6
経常損益(a)-(b)	632,161	—	703,318	—	△ 71,156	△ 10.1
純損益(c)-(d)	707,572	—	703,318	—	4,253	0.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	707,572	—	703,318	—	4,253	0.6
利益剰余金処分量		—	703,318	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

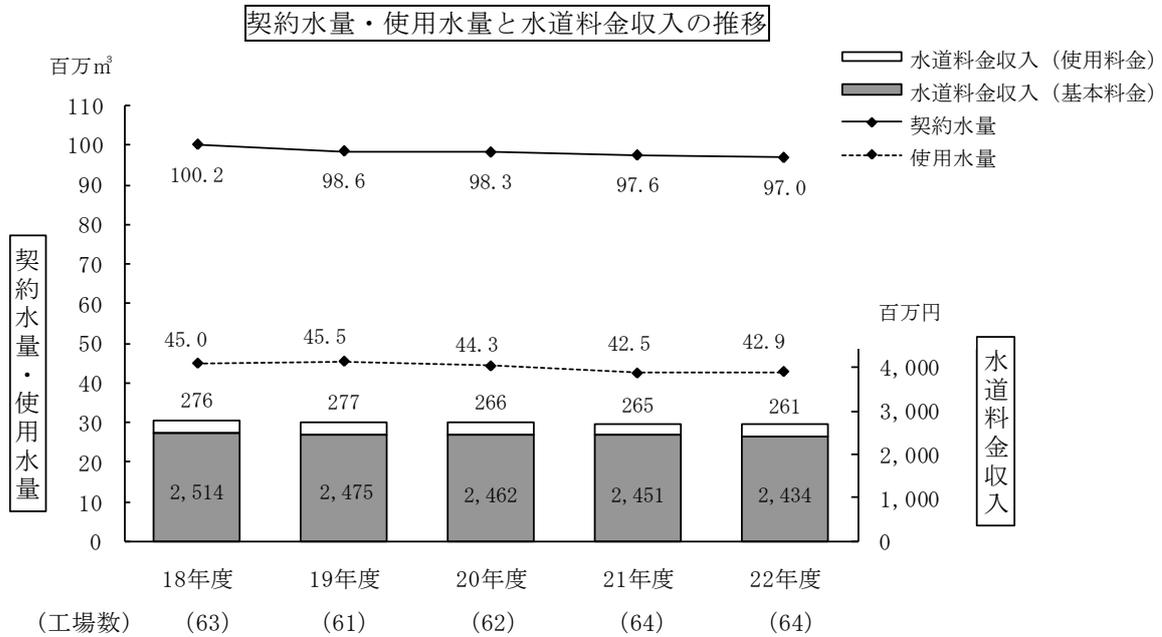
※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 22年度決算の概要 】

工業用水道事業は、京浜工業地帯における地下水くみ上げによる地盤沈下対策として昭和35年10月に創設(相模湖系統)され、昭和40年代の2回の拡張工事(馬入川系統)を経て、京浜工業地帯や根岸湾臨海工業地帯等に給水を行っている。

根幹収入である水道料金収入は、契約水量に基づく定額制の基本料金と、実際の使用水量に応じて料金を算定する使用料金の二部料金制をとっており、収入の9割は基本料金で占められている。

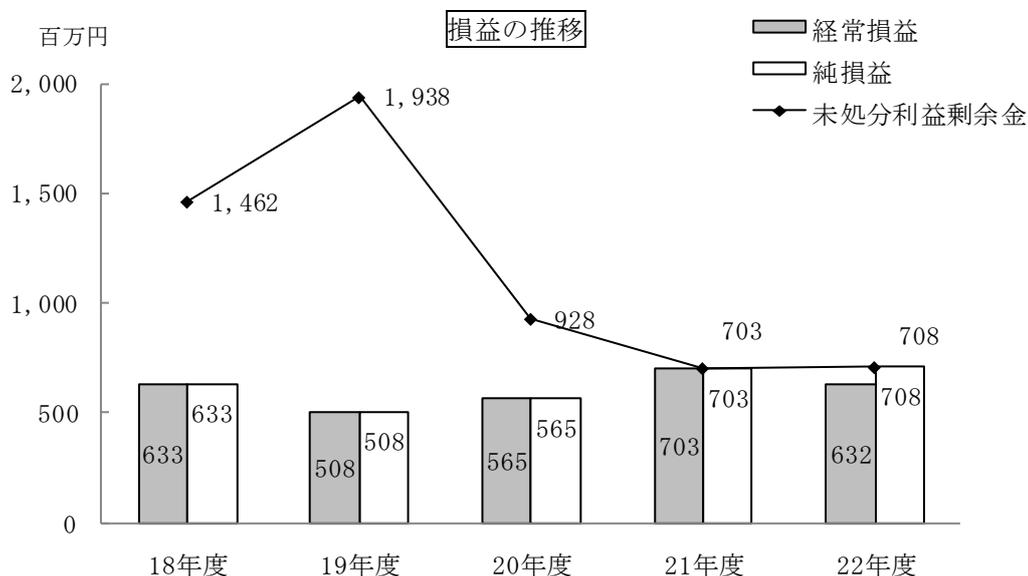
契約水量については、3工場において生産設備の縮小による減量(合計1,900m³/日)があったことから、平成21年度に比べ年間で62万6,700m³減少している。



主な業務実績の比較

区分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
給水能力	132,130,000 m ³	132,130,000 m ³	0 m ³	0
年間契約水量	97,017,000 m ³	97,643,700 m ³	△ 626,700 m ³	△ 0.6
年間使用水量	42,902,422 m ³	42,450,861 m ³	451,561 m ³	1.1
給水工場数	64 工場	64 工場	0 工場	0

工業用水道事業の平成22年度の経常利益は 6億 3,216万円、純利益は 7億 757万円を確保している。



経常収益については、27億 2,554万円となっており、契約水量の減による水道料金収入の減(1,954万円)や、配水管新設や撤去のための工事負担金収入の減(1,870万円)などにより、平成21年度に比べ 5,931万円減少した。

経常費用については、20億 9,337万円となっており、大口径の配水管修繕の発生等による修繕費の増(1,714万円)などにより、平成21年度に比べ 1,185万円増加した。なお、負担金も 7,736万円増加しているが、これは水道事業との一体的な運営を図るため、平成22年度より鶴ヶ峰沈殿池の運転管理業務を委託したことや、工業用水道施設全体の動力費・薬品費、保守点検経費等を負担金化したことによるものであり、それに伴い人件費、動力・薬品費、委託料は 9,353万円減少している。

結果、経常利益は、平成21年度に比べ 7,116万円の減少となっている。

なお、送水管路用地の売却(売却益 7,541万円)により特別利益が増加したため、純利益は平成21年度より 425万円の増加となっている。

【 中期経営計画の達成状況 】

施設の多くは整備後およそ 50年を経過し老朽化が進んでおり、更新や耐震化等を計画的に進めるため、水道局においては「横浜市工業用水道事業中期経営計画」（平成18年度～22年度）を策定し取り組んできている。

平成22年度はその最終年度にあたり、主な目標の達成状況は次の表のとおりである。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成17年度末)	目標値 (平成22年度末)	平成22年度末 時点現状値
施設の老朽化対策	老朽管更新	6.2km	10km	13.0km
	鉄道下横断管改良	13か所	20か所	17か所
施設の耐震化	水管橋耐震補強	13橋	23橋	16橋
	送・配水管 継手補強	295か所	333か所	322か所
経営の効率化	職員定数	56人	約 35人	27人

施設の老朽化対策として老朽管更新については、目標値を上回る更新が行われているほか、職員定数についても、鶴ヶ峰沈殿池の運転管理業務を水道事業に委託することで、目標値を上回って削減されている。

しかし、水道や道路事業との共同施工が必要な鉄道下横断管の改良や水道橋の耐震補強事業は、他事業の進捗を踏まえ次年度以降の実施となっていることや、送・配水管継手補強事業は地下埋設物への対応により目標達成まで長期化することから、平成23年度以降の次期中期計画の中で引き続き対応していくことが必要となっている。

【 意 見 】

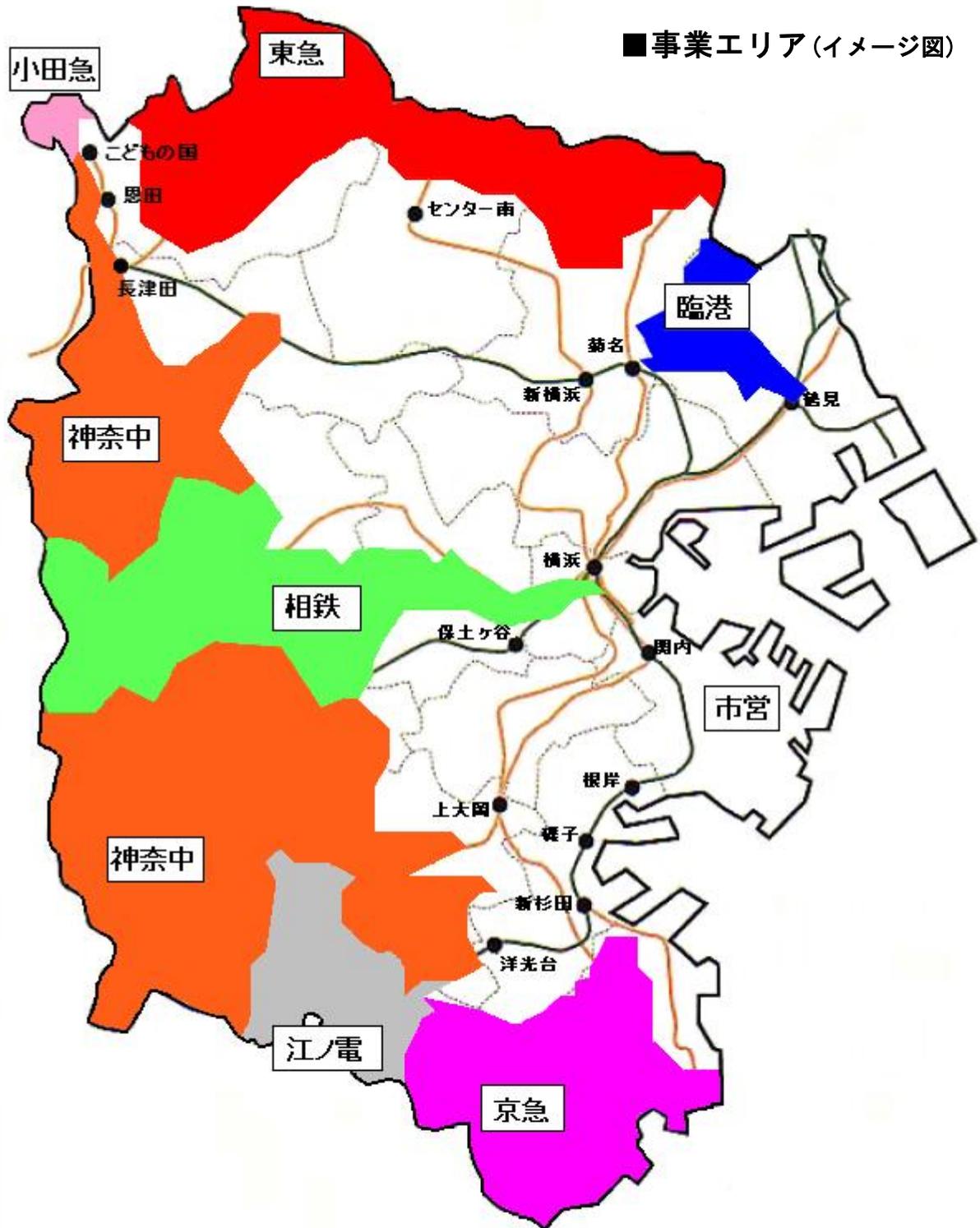
工業用水道事業については、老朽化した水道管等の更新や耐震化が急務となっており、また、施設が水源系統別に設置されているため、災害等緊急時のバックアップ管の整備等も課題となっている。

しかし、根幹収入である水道料金収入は、給水工場の生産設備の縮小等に伴い減少が続いている。

そのため、給水対象となる区域の企業等の動向をいち早く把握し、効果的な営業活動につなげるなど、雑用水(注)も含めた新規需要の開拓を引き続き積極的に行っていくとともに、継続的な経費節減などにより資金を確保し、計画的な更新、整備を着実に進められたい。

(注) 雑用水：給水能力に余剰がある場合、一定量を工業用水以外の用途として、一定の要件を満たす施設に供給することができ(平成8年5月1日 通商産業省(現 経済産業省)通達)、洗浄用水やトイレ用水として使用されている。

6 自動車事業



横浜市内の乗合バスは、市営バスと民営7事業者が運営しており、市営バスは市内の都心部や港に面した臨海部、また、横浜市が開発を進めている郊外部のニュータウン地区などで主に営業しており、その他の郊外部を民営バスが運行しています。

交通局「市営交通5か年経営プラン」

損益の状況

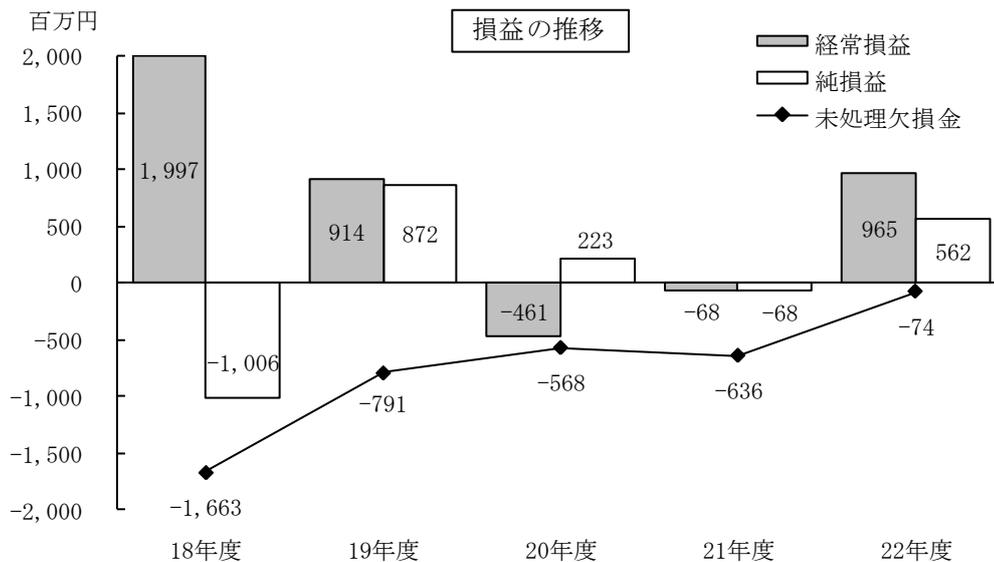
科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
経常収益(a)	20,692,425	100	20,599,214	100	93,211	0.5	
総収益(c)	営業収益	19,636,669	94.9	19,883,613	96.5	△ 246,944	△ 1.2
	運送収益	19,110,398	92.4	19,240,188	93.4	△ 129,789	△ 0.7
	【うち特別乗車証に係る収益】	5,151,971	24.9	5,128,767	24.9	23,204	0.5
	運送雑収益	526,270	2.5	643,424	3.1	△ 117,154	△ 18.2
	広告料	181,538	0.9	184,553	0.9	△ 3,014	△ 1.6
	生活交通バス 路線維持補助金	297,338	1.4	333,120	1.6	△ 35,782	△ 10.7
	手数料	4,718	0.0	73,179	0.4	△ 68,460	△ 93.6
	その他運送雑収益	42,674	0.2	52,571	0.3	△ 9,896	△ 18.8
	営業外収益	1,055,756	5.1	715,601	3.5	340,155	47.5
	一般会計補助金	674,677	3.3	338,527	1.6	336,150	99.3
	その他営業外収益	381,079	1.8	377,074	1.8	4,005	1.1
特別利益	4,795	—	—	—	4,795	皆増	
合計	20,697,221	—	20,599,214	—	98,006	0.5	
経常費用(b)	19,727,606	100	20,667,044	100	△ 939,437	△ 4.5	
総費用(d)	営業費用	19,609,601	99.4	20,535,372	99.4	△ 925,770	△ 4.5
	人件費	13,203,018	66.9	13,967,579	67.6	△ 764,560	△ 5.5
	車両修繕費	315,341	1.6	439,461	2.1	△ 124,119	△ 28.2
	動力費	917,425	4.7	856,279	4.1	61,146	7.1
	委託料	2,162,741	11.0	2,172,596	10.5	△ 9,854	△ 0.5
	乗車券販売手数料	4,367	0.0	150,067	0.7	△ 145,700	△ 97.1
	減価償却費	1,968,314	10.0	1,897,823	9.2	70,491	3.7
	その他営業費用	1,038,391	5.3	1,051,564	5.1	△ 13,173	△ 1.3
営業外費用	118,004	0.6	131,672	0.6	△ 13,667	△ 10.4	
特別損失	407,803	—	—	—	407,803	皆増	
合計	20,135,409	—	20,667,044	—	△ 531,634	△ 2.6	
経常損益(a)-(b)	964,819	—	△ 67,829	—	1,032,649	略	
純損益(c)-(d)	561,811	—	△ 67,829	—	629,641	略	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 635,694	—	△ 567,865	—	△ 67,829	11.9	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 73,883	—	△ 635,694	—	561,811	△ 88.4	

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

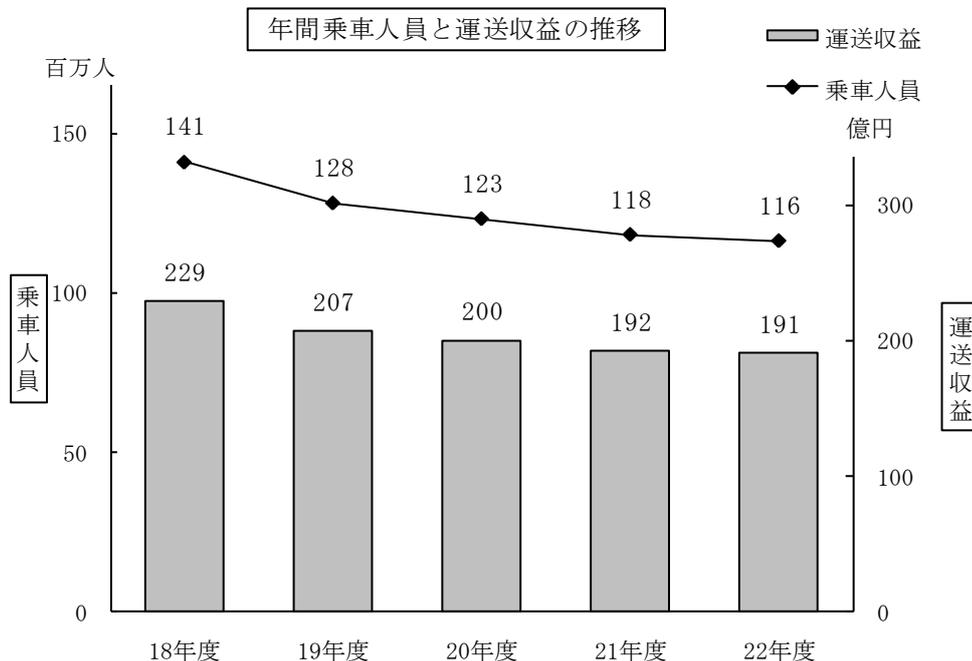
【 22年度決算の概要 】

自動車事業は、経常利益が9億6,482万円と3期ぶりに黒字化し、純利益も5億6,181万円と2期ぶりに黒字化した。この結果、未処理欠損金は7,388万円に減少した。

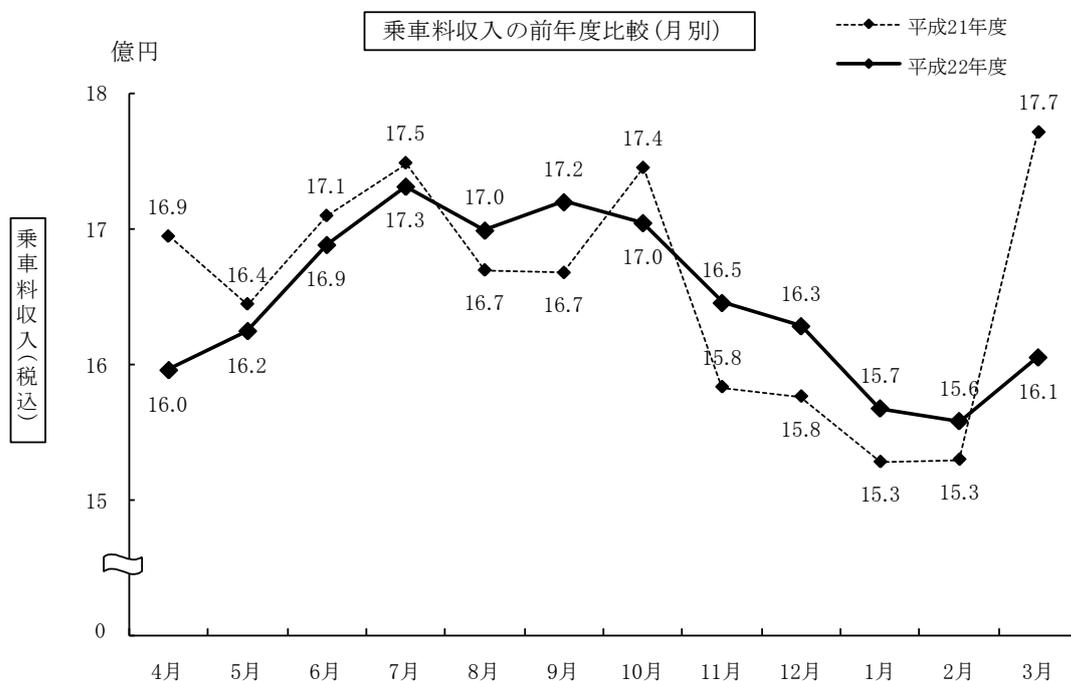
経常損益等の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。一般会計任意補助金の廃止（補助金交付は平成18年度まで）や早期退職特例制度実施（平成17、18、20年度）などにより各年度の増減は大きく変動している。



乗車人員はここ数年景気低迷の影響等により減少傾向にある。平成22年度も年間1億1,608万人（1日当たり31万8千人）と平成21年度に比べ約1.7%減少した。この結果、運送収益が1億2,979万円の減となった。



なお、乗車料収入を月別にみると、平成21年度に比べ3月に大きく減少していることから、バス共通カード乗車券の廃止（平成22年3月末販売終了）に伴う駆け込み需要の剥落及び東日本大震災の影響があったものと推測できる。



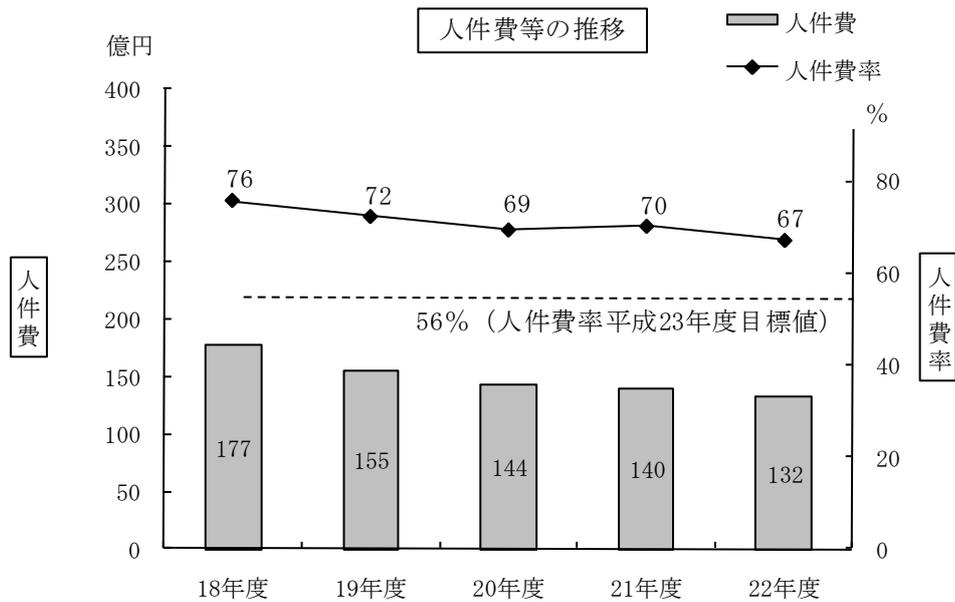
運送雑収益は、バス共通カード乗車券の廃止に伴う、他のバス事業者からの手数料収入の減 6,846万円等により減少した。このことにより営業収益は、196億 3,667万円と、平成21年度に比べ 2億 4,694万円の減少となった。

営業外収益は、総務省の繰出基準に基づく経営健全化のための補助金 2億 5,726万円を平成22年度に受領したことなどにより、3億 4,016万円増加した。当該補助金は地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担相当額について、前々年度に経常赤字が発生したことにより給付されたものである。

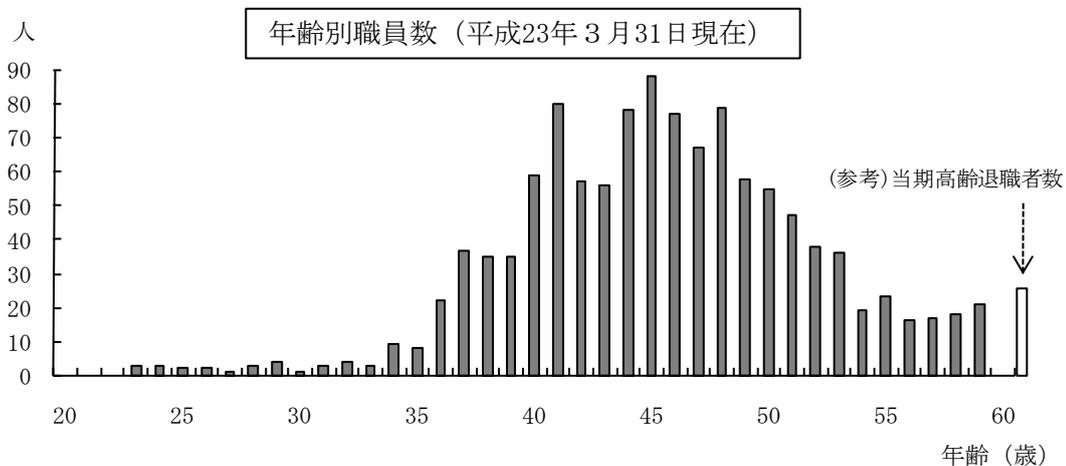
このことにより平成22年度の経常収益は 206億 9,243万円と、平成21年度に比べ 9,321万円の増加となった。

経常費用のうち約7割を占める人件費については、平成22年度退職者の減少による退職手当の減等により、平成21年度に比べ 7億 6,456万円減少した。

ただし、「市営交通5か年経営プラン」上で目標としている人件費率（人件費／営業収益）は 67%と改善したものの、平成23年度目標値の 56%とは差がある。



なお、退職者数については、職員の年齢構成から、今後数年間は平成22年度と同程度だが、以降増加に転ずるものと見込まれる。



経費については、バス共通カード乗車券の廃止に伴う、他のバス事業者への手数料支出の減 1億 4,492万円などにより減少した。これらの結果、経常費用は 197億 2,761万円と、平成21年度に比べ 9億 3,944万円減少した。この結果、経常損益は平成21年度に比べ 10億 3,265万円改善し、経常黒字に転化した。

なお、特別損失 4億 780万円は、バス共通カード乗車券の廃止（平成22年7月31日で利用終了）に伴い、カード購入者への払戻しが生じたこと等によるもので、特別利益 480万円は、鶴見営業所用地の一部売却に伴う売却益である。

【 中期経営計画 】

平成19年6月に策定し、公表した「市営交通5か年経営プラン」(平成19年度～23年度)では、改善型公営企業として自立経営の推進などに取り組むこととしている。自動車事業の収支に係る主な目標は次の表のとおりである。

平成22年度は、路線ごとの収支分析に基づいて、増収が見込める路線を増車するなど輸送効率の向上を図ったほか、急行路線の9路線新設、貸切バス事業の強化など顧客利便性の向上や増収への取組を行うとともに、超過勤務の縮減による人件費削減、エコドライブの徹底による動力費削減、車両整備用部品の在庫管理の徹底による車両修繕費削減などのコスト削減に取り組んでいる。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成22年度末 時点現状値
自立経営の推進	一般会計からの任意補助金に頼らない経営を実現した上で、経常損益を黒字化	平成18年度 20億円の経常 利益見込み (任意補助金等 24億円を含む)	平成23年度 1億円の経常利益 (任意補助金 を含まず)	9.7億円の経常利 益 (任意補助金 を含まず)
増収に向けた戦略	1日当たり輸送人員の回復	平成18年度 386千人	平成23年度 341千人	318千人
	資産活用の積極的な展開 (営業所跡地の活用など)	—	平成19～23年度 1.8億円の増加	1.8億円の増加
コスト削減に向けた 戦略	実車走行キロ当たり営業費 の削減	平成18年度推計 705円	平成23年度 660円	736円
	人件費率の引下げ (人件費/売上高)	平成18年度推計 75%	平成23年度 56%	67%
	バス運行委託の開始	—	平成19年度 2営業所	2営業所

【 意 見 】

平成22年度は退職手当の支払額減少や総務省の繰出基準に基づく補助金の受領等により経常損益、純損益ともに黒字化した。

しかし、根幹的收入である乗車料収入は減少傾向にあるうえ、平成22年度に受領した基礎年金拠出金に係る補助金は経常赤字を条件としているため、平成23年度以降に減少が見込まれるなど、経営環境は厳しい状態にある。

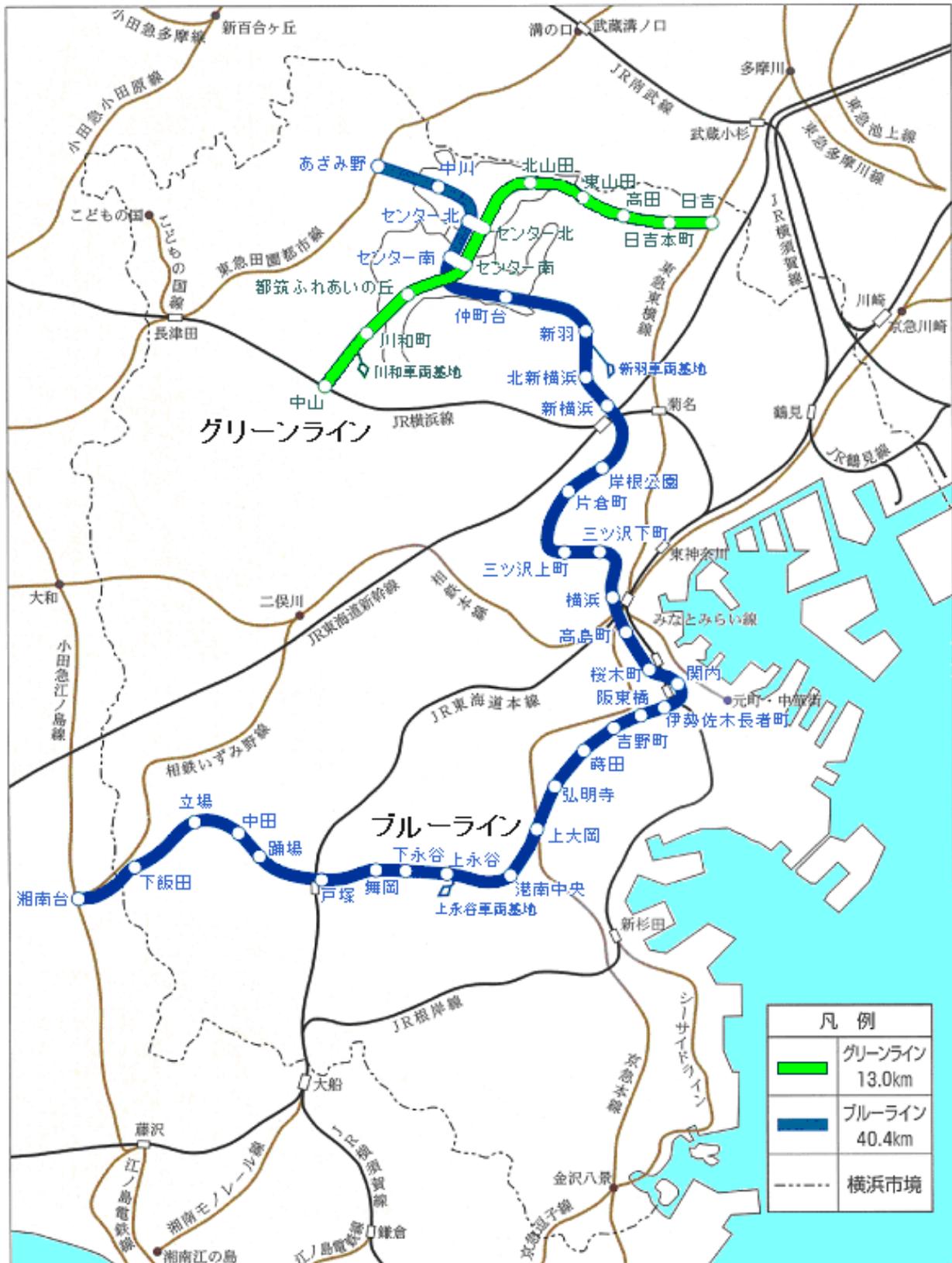
また、人件費率（人件費／営業収益）が67%と高止まりしている上、将来的には退職者の増加が見込まれるなど、現行制度を前提とした場合、重い人件費負担が引き続き課題となると考えられる。

このような中、平成22年度に策定された「横浜市中期4か年計画 2010～2013」において、交通局は「持続的な自主自立経営の実現」を目標に掲げ、「改善型公営企業として、引き続き事業継続について検証を行い、経営改革を推進」することとしている。

「改善型公営企業」として自主自立経営を継続していくためには、平成22年度に達成した経常利益の黒字化を平成23年度以降も継続していく必要がある。

このためには路線別収支の活用による輸送効率の一層の向上など、乗車料収入確保のための対策を強化するとともに、人件費率の改善をはじめとしたコスト削減に向けて抜本的な取組を行うことが肝要である。

7 高速鉄道事業



ブルーライン（市営地下鉄1・3号線）と平成20年3月開業のグリーンライン（同4号線）の2路線を営業している。

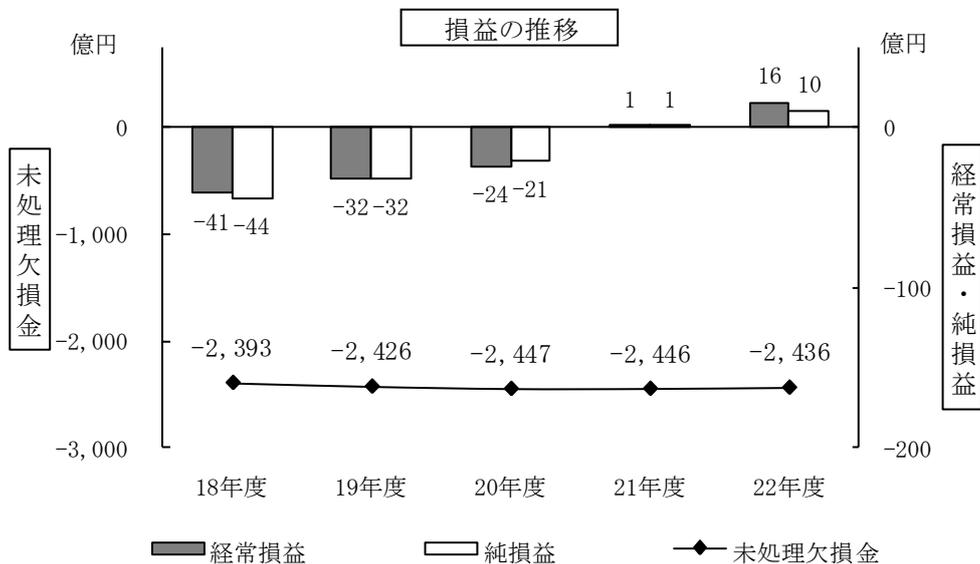
損 益 の 状 況

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経 常 収 益 (a)	43,605,265	100	43,534,041	100	71,223	0.2	
総 収 益 (c)	営 業 収 益	37,285,789	85.5	36,914,037	84.8	371,751	1.0
	運 輸 収 益	36,298,822	83.2	35,951,178	82.6	347,644	1.0
	〔うち特別乗車証に係る収益〕	2,165,949	5.0	2,244,035	5.2	△ 78,086	△ 3.5
	運 輸 雑 収 益	986,966	2.3	962,859	2.2	24,106	2.5
	廣 告 料	557,308	1.3	550,868	1.3	6,440	1.2
	構 内 営 業 料	415,065	1.0	393,231	0.9	21,833	5.6
	その他運輸雑収益	14,591	0.0	18,759	0.0	△ 4,167	△ 22.2
	営 業 外 収 益	6,319,476	14.5	6,620,003	15.2	△ 300,527	△ 4.5
	一 般 会 計 補 助 金	5,588,894	12.8	5,971,504	13.7	△ 382,610	△ 6.4
	その他営業外収益	730,581	1.7	648,499	1.5	82,082	12.7
	特 別 利 益	—	—	—	—	0	—
合 計	43,605,265	—	43,534,041	—	71,223	0.2	
経 常 費 用 (b)	41,959,330	100	43,401,179	100	△ 1,441,848	△ 3.3	
総 費 用 (d)	営 業 費 用	30,910,009	73.7	30,780,500	70.9	129,508	0.4
	人 件 費	8,199,672	19.5	8,615,960	19.9	△ 416,287	△ 4.8
	修 繕 費	2,242,922	5.3	1,916,357	4.4	326,565	17.0
	動 力 費	872,559	2.1	833,324	1.9	39,234	4.7
	固定資産除却費	748,213	1.8	22	0.0	748,191	略
	委 託 料	1,349,470	3.2	1,256,008	2.9	93,461	7.4
	減 価 償 却 費	16,183,149	38.6	16,848,583	38.8	△ 665,433	△ 3.9
	その他営業費用	1,314,020	3.1	1,310,243	3.0	3,777	0.3
	営 業 外 費 用	11,049,321	26.3	12,620,678	29.1	△ 1,571,357	△ 12.5
	企 業 債 利 息 等	11,003,952	26.2	12,586,913	29.0	△ 1,582,961	△ 12.6
	その他営業外費用	45,369	0.1	33,764	0.1	11,604	34.4
特 別 損 失	640,034	—	—	—	640,034	皆増	
合 計	42,599,365	—	43,401,179	—	△ 801,813	△ 1.8	
経 常 損 益 (a)-(b)	1,645,934	—	132,862	—	1,513,072	略	
純 損 益 (c)-(d)	1,005,899	—	132,862	—	873,037	略	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 244,567,564	—	△ 244,700,427	—	132,862	△ 0.1	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 243,561,664	—	△ 244,567,564	—	1,005,899	△ 0.4	

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

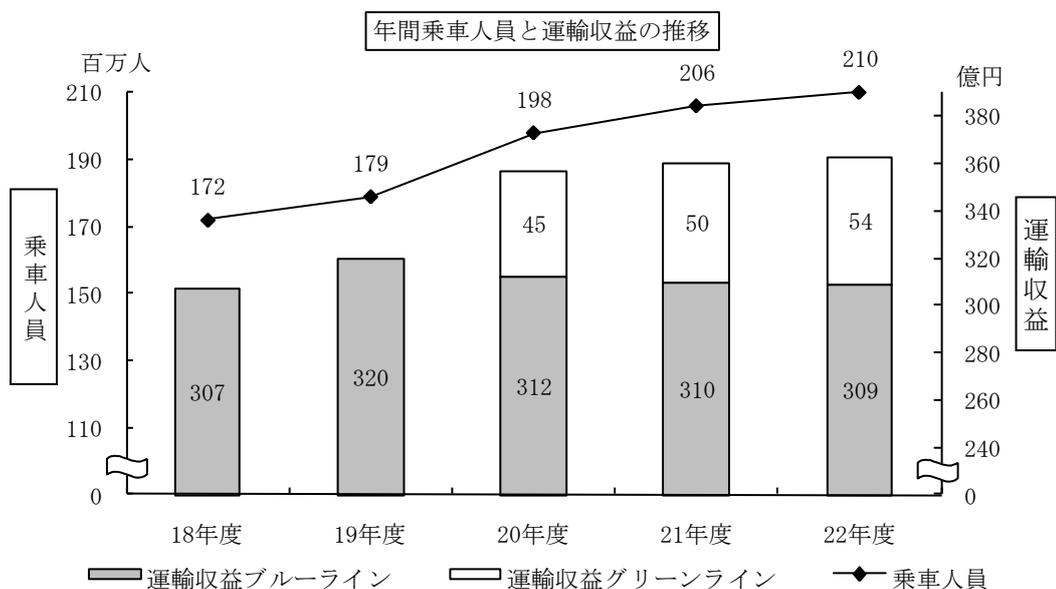
【 22 年度決算の概要 】

高速鉄道事業の今年度の経常利益は、16億 4,593万円、純利益は、10億 590万円となった。この結果、未処理欠損金は 2,435億 6,166万円に減少した。経常利益等の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



乗車人員は、東日本大震災の影響により3月に落ち込みがみられたものの、通年ではグリーンラインの乗客定着等により、平成21年度に比べ約2%増加した。

乗車料収入は、乗車人員の増加により、平成21年度に比べ3億4,764万円増加した。

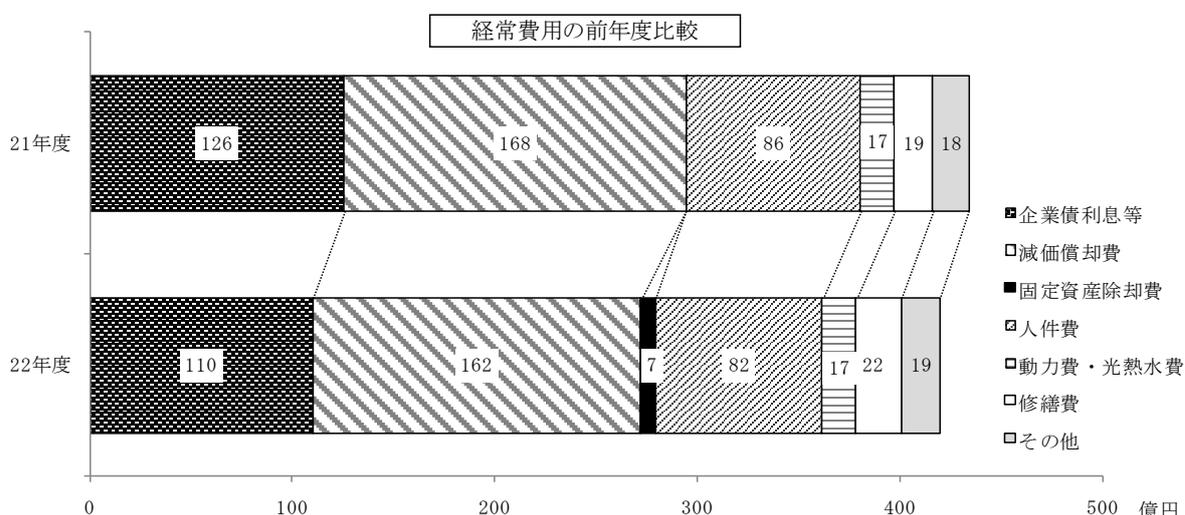


(注) 平成19年度の運輸収益(320億円)には、グリーンラインの平成20年3月30・31日の2日分の収益(表示単位未満)が含まれている。

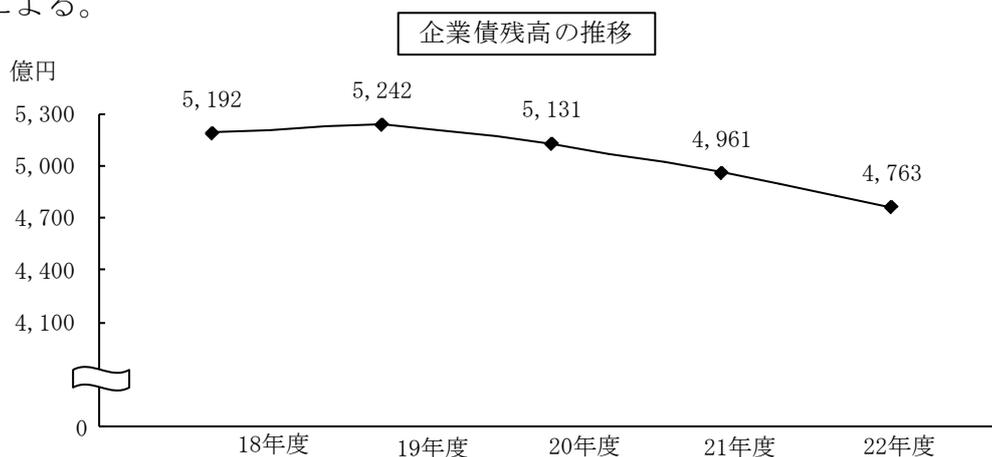
なお、グリーンラインの1日当たり乗車人員は、年度実績で10万4,089人と、「市営交通5か年経営プラン」(後述)における平成20年度開業時推計値の10万4千人を、開業後初めて達成した。しかし同プランにおける平成23年度目標値の12万6千人には達していない。

また、一般会計補助金は、企業債(特例債)の元利償還に係る補助金について、対象債の償還額が減少したことなどにより、約4億円減少した。これらによって、経常収益は436億527万円と、平成21年度に比べ7,122万円増加した。

経常費用については、過去の設備投資に係る費用である企業債利息と減価償却費が全体の6割強を占めている。



企業債利息は平成22年度に約16億円減少した。これは平成19年度から段階的に実施が認められている企業債の低金利への借換えによって支払利息の縮減を行ってきたことや、企業債残高が建設投資の減少等により減少していることなどによる。



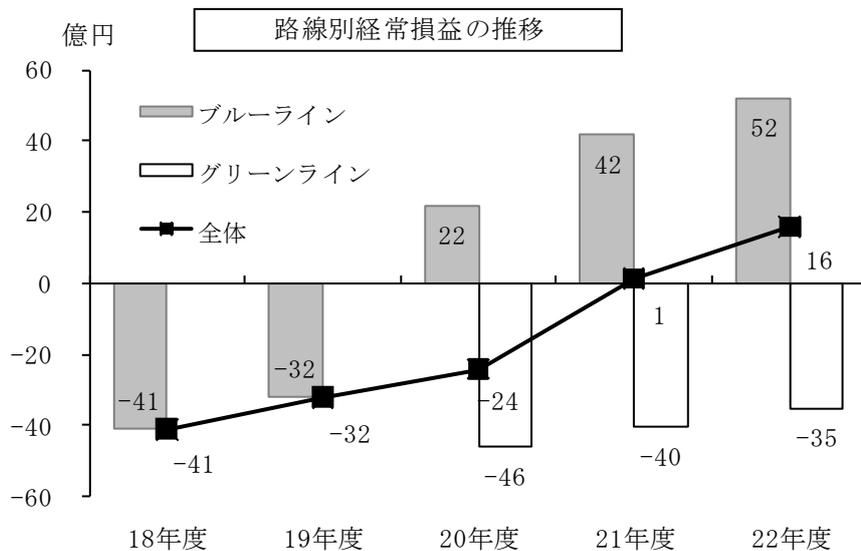
加えて、減価償却費について車両に係る償却が進んだことなどから約7億円減少し、人件費について平成22年度退職者の減少による退職手当の減等により、約4億円減少した。

一方で固定資産除却費が上永谷信号保安装置の更新に伴う既存施設の除却などにより約7億円増加したことなどにより、経常費用は419億5,933万円と、平成21年度に比べ14億4,185万円減少した。

特別損失6億4,003万円は、上永谷信号保安装置に係る、過年度減価償却費の修正に関するものなどである。

なお、交通局が算定した路線別の経常損益は次のとおりである。

グリーンラインは収益が増加しているものの、引き続き経常損失が発生しているが、ブルーラインでコスト削減等により、グリーンラインの損失を上回る経常利益を確保したことで、全体では引き続き経常黒字を確保している。



【 中期経営計画 】

平成19年6月に策定し、公表した「市営交通5か年経営プラン」(平成19年度～23年度)では、改善型公営企業として自立経営の推進等に取り組むこととしている。

平成22年度はグリーンラインの乗車人員増加に向けて沿線会議の開催等を行ったほか、広告料収入確保のため軌道上広告看板のリニューアルや、保有資産の有効活用に向けた横浜駅地下1階コンコースの店舗設置などによる増収対策

や、超過勤務の抑制、駅ホームや事務室等の節電徹底などのコスト削減等に取り組んだ。

収支に係る高速鉄道事業の主な目標と、平成22年度末時点の現状は次の表のとおりである。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成22年度末 時点現状値
コスト削減に向けた戦略	ブルーラインの運営コスト削減	平成14年度 148億円	平成20～23年度 103億円以下	98億円
	人件費率の引下げ (人件費/売上高)	平成18年度推計 27%	平成23年度 22%	22%
増収に向けた戦略	ブルーライン輸送人員 (1日当たり)	平成18年度 470千人	平成23年度 470千人	492千人
	グリーンライン輸送人員 (1日当たり)	平成20年度推計 104千人	平成23年度 126千人	104千人
	資産活用の積極的な展開 (中川駅上部、新羽車両基地の有効活用など)	—	平成19～23年度 3億円の増加	81百万円の増加
資金収支改善の取組	実質資金不足の改善	平成18年度 56億円	平成23年度 24億円	16億円
設備投資戦略	グリーンラインの総建設費 縮減	—	2,450億円	2,413億円

【 意 見 】

平成22年度は、グリーンラインの乗客定着による乗車料収入の増加や、企業債の低金利借換えによる支払利息の減少等により、経常損益、純損益ともに増収増益を達成した。

また、超過勤務の抑制や横浜駅地下1階コンコースの店舗設置といった企業努力も増益に寄与した。

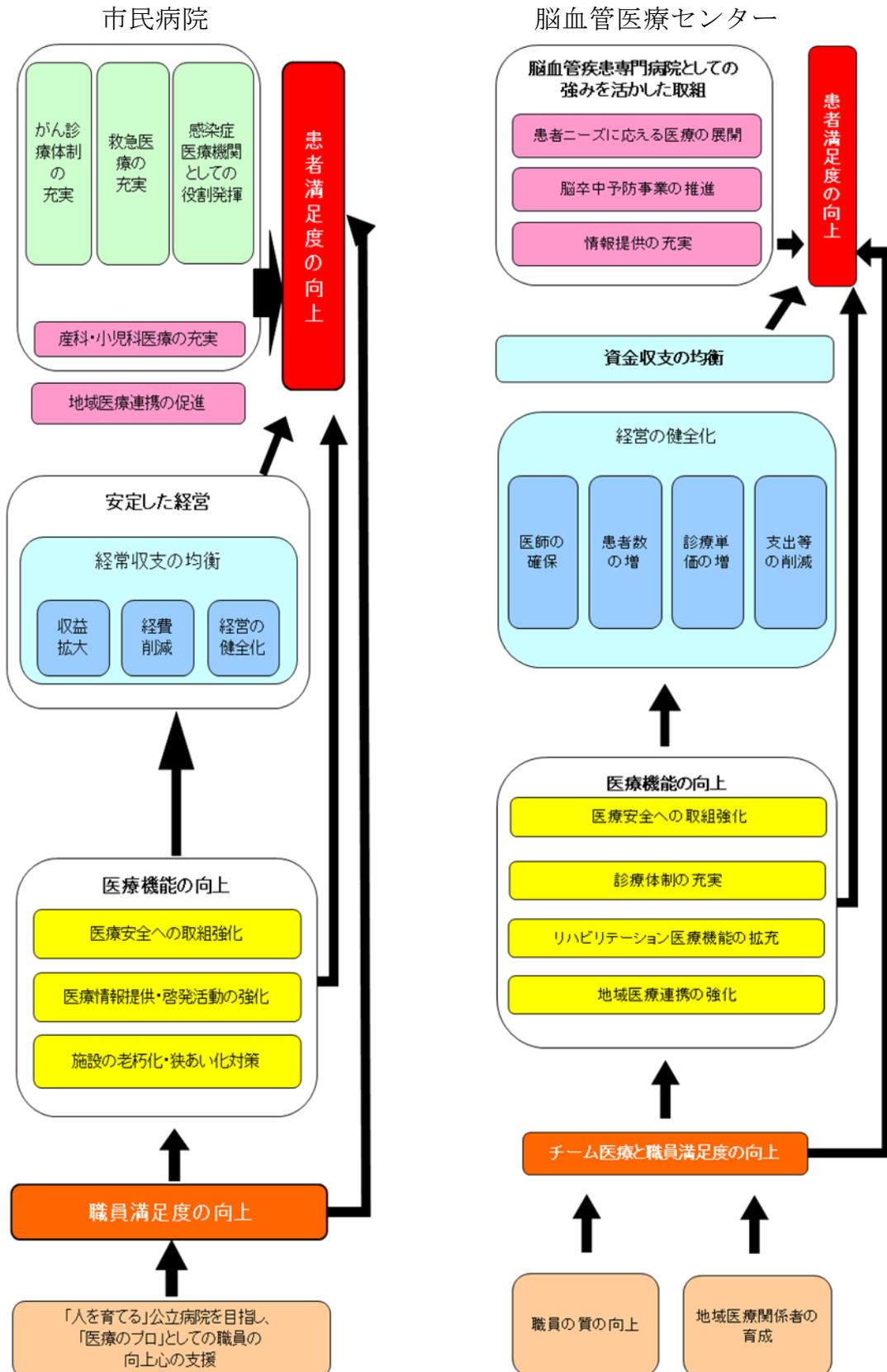
しかし、平成22年度のグリーンライン乗車人員は1日当たり10万4千人と、「市営交通5か年経営プラン」の目標値(平成23年度12万6千人)には達していない。またグリーンライン単体では経常赤字が継続している。

根幹収入である乗車料収入確保のため、今後も発展が見込めるグリーンラインの乗車人員増加に向けた取組を継続するとともに、グリーンライン沿線のまちづくり促進に向けて引き続き全庁的に取り組まれない。

また、広告料増収や資産活用の積極的な展開といった「市営交通5か年経営プラン」に掲げた乗車料収入以外の増収対策についても、引き続き様々な視点からの事業展開を進められたい。

8 病院事業

横浜市立病院中期経営プランにおける戦略マップ



損益の状況

科 目		平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率	
		千円	構成比率 %	千円	構成比率 %	千円	% (A)-(B) (B)×100		
市 民 病 院	総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	17,442,040	100	16,007,473	100	1,434,566	9.0	
		医 業 収 益	16,495,311	94.6	15,088,885	94.3	1,406,426	9.3	
		医 業 外 収 益	946,728	5.4	918,588	5.7	28,140	3.1	
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	16,640,571	100	15,613,117	100	1,027,454	6.6	
		医 業 費 用	16,457,976	98.9	15,376,306	98.5	1,081,670	7.0	
		医 業 外 費 用	182,594	1.1	236,810	1.5	△ 54,215	△ 22.9	
	経 純	常 損 益 (a)-(b) 損 益 (c)-(d)	801,468	-	394,356	-	407,111	103.2	
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	総 収 益 (g)	経 常 収 益 (e)	5,842,418	100	5,698,447	100	143,971	2.5
			医 業 収 益	3,641,965	62.3	3,501,715	61.5	140,250	4.0
			医 業 外 収 益	2,150,433	36.8	2,145,649	37.7	4,784	0.2
介 護 老 人 保 健 施 設 収 益			50,019	0.9	51,083	0.9	△ 1,064	△ 2.1	
総 費 用 (h)		経 常 費 用 (f)	6,782,328	100	6,874,000	100	△ 91,671	△ 1.3	
		医 業 費 用	6,177,618	91.1	6,245,883	90.9	△ 68,264	△ 1.1	
		医 業 外 費 用	482,911	7.1	505,217	7.3	△ 22,305	△ 4.4	
		介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	121,798	1.8	122,899	1.8	△ 1,100	△ 0.9	
経 純		常 損 益 (e)-(f) 損 益 (g)-(h)	△ 939,909	-	△ 1,175,552	-	235,642	△ 20.0	
み な と 赤 十 字 病 院		総 収 益 (k)	経 常 収 益 (i)	1,743,018	100	1,622,953	100	120,064	7.4
	医 業 収 益		324,519	18.6	317,958	19.6	6,561	2.1	
	医 業 外 収 益		1,418,498	81.4	1,304,995	80.4	113,502	8.7	
	総 費 用 (l)	経 常 費 用 (j)	3,075,637	100	3,118,554	100	△ 42,917	△ 1.4	
		医 業 費 用	2,123,710	69.0	2,136,894	68.5	△ 13,183	△ 0.6	
		医 業 外 費 用	951,926	30.9	981,660	31.5	△ 29,734	△ 3.0	
経 純	常 損 益 (i)-(j) 損 益 (k)-(l)	△ 1,332,618	-	△ 1,495,601	-	162,982	△ 10.9		
港 湾 病 院	総収益	特 別 利 益	-	-	46	-	△ 46	皆減	
	総費用	特 別 損 失	-	-	2,590	-	△ 2,590	皆減	
	純	損 益	-	-	△ 2,544	-	2,544	皆増	
全 体	経	常 損 益	△ 1,471,060	-	△ 2,276,797	-	805,737	△ 35.4	
	純	損 益	△ 1,471,060	-	△ 2,279,341	-	808,281	△ 35.5	

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 22年度決算の概要 】

病院事業においては、市民病院、脳血管医療センター及びみなと赤十字病院の経営を行っている。平成22年度は、診療報酬改定が行われたことなどにより診療単価に影響している。

なお、各病院の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
入院診療日数	365日	365日	0日	0		
外来診療日数	243日	242日	1日	0.4		
市民病院	診療科数	33科	32科	1科	3.1	
	許可病床数	650床	650床	0床	0	
	入院患者数	202,268人	196,305人	5,963人	3.0	
	1日平均入院患者数	554人	538人	16人	3.0	
	平均入院日数	13.2日	13.0日	0.2日	1.5	
	病床利用率	85.3%	82.7%	2.6%	—	
	一般病床利用率	88.8%	86.2%	2.6%	—	
	入院診療単価	56,626円	51,418円	5,208円	10.1	
	外来患者数	302,694人	303,833人	△ 1,139人	△ 0.4	
	1日平均外来患者数	1,246人	1,256人	△ 10人	△ 0.8	
	外来診療単価	12,924円	12,430円	494円	4.0	
	脳血管医療センター	診療科数	6科	6科	0科	0
		許可病床数	300床	300床	0床	0
		入院患者数	73,924人	78,689人	△ 4,765人	△ 6.1
1日平均入院患者数		203人	216人	△ 13人	△ 6.0	
平均入院日数		40.1日	47.0日	△ 6.9日	△ 14.7	
病床利用率		67.5%	71.9%	△ 4.4%	—	
入院診療単価		40,880円	36,645円	4,235円	11.6	
外来患者数		33,695人	33,818人	△ 123人	△ 0.4	
1日平均外来患者数		139人	140人	△ 1人	△ 0.7	
外来診療単価	9,550円	8,748円	802円	9.2		
みなと赤十字病院	診療科数	23科	23科	0科	0	
	許可病床数	634床	634床	0床	0	
	入院患者数	196,831人	197,015人	△ 184人	△ 0.1	
	1日平均入院患者数	539人	540人	△ 1人	△ 0.2	
	平均入院日数	13.7日	14.1日	△ 0.4日	△ 2.8	
	病床利用率	85.1%	85.1%	0.0%	—	
	一般病床利用率	87.6%	87.5%	0.1%	—	
	外来患者数	251,417人	248,217人	3,200人	1.3	
	1日平均外来患者数	1,035人	1,026人	9人	0.9	

注1. 一般病床利用率は、市民病院は感染症病床26床を、みなと赤十字病院は精神科病床50床を除いて算定している。

2. 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳血管医療センター併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

3. 市民病院の稼働病床数は、救命ICUのうち2床及び緩和ケア病棟のうち10床を除き、平成22年4月から638床となった。

4. 脳血管医療センターの稼働病床数は、平成21年9月から4階東病棟49床を休止し、251床となった。

<市民病院>

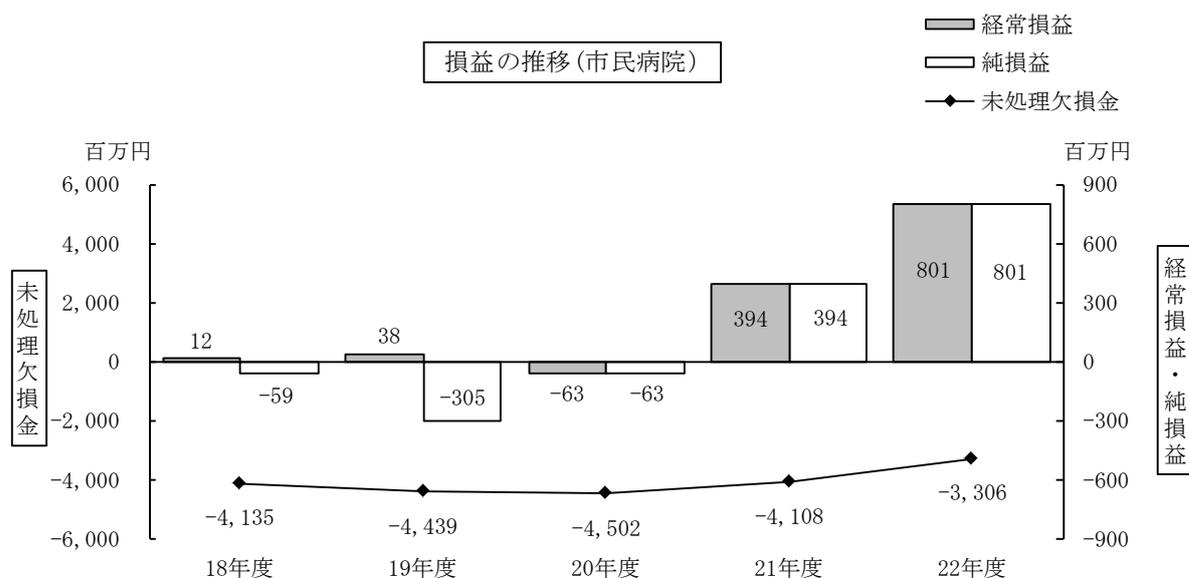
市民病院は、横浜市の基幹病院として急性期医療に積極的に取り組むとともに、救命救急、がん診療及び感染症医療の拠点機能を担い、地域医療全体の充実に支える病院である。

平成22年度の主な事業としては、救命救急センターの開設（平成22年4月）、がん診療連携拠点病院の指定更新（平成22年4月）があった。

平成22年度は、経常利益、純利益ともに 8億 147万円となり、経常損益は2年連続の黒字となった。

この結果、未処理欠損金は 33億 641万円に減少した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、平成21年度に比べ 14億 3,457万円増加して 174億 4,204万円となった。その主な要因は入院収益 13億 5,993万円の増加である。

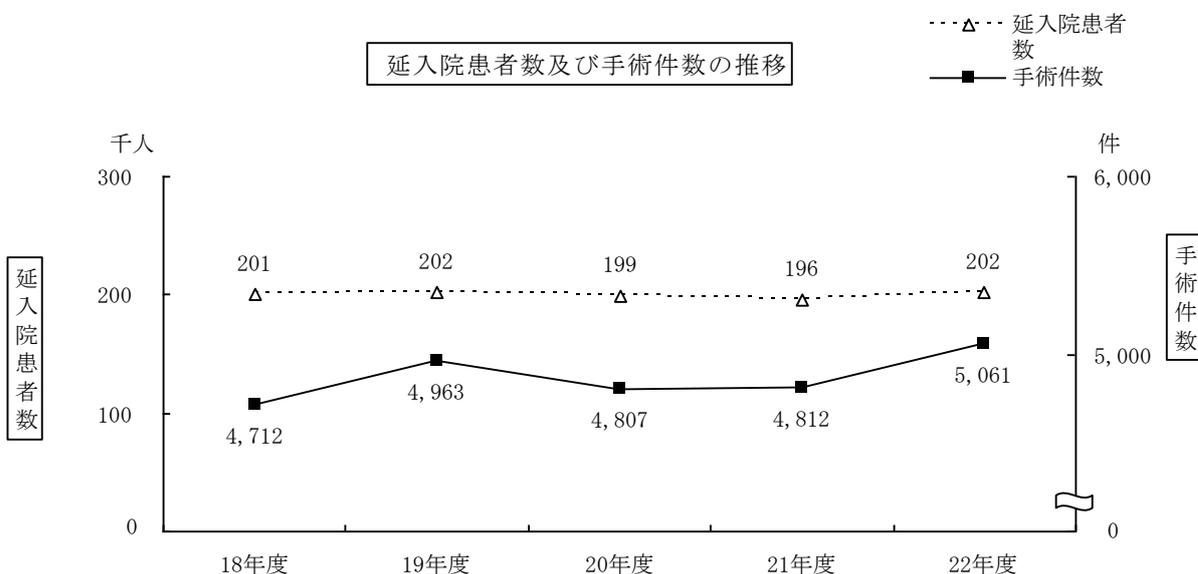
これは、救命救急センター開設による救命救急入院料の加算及び診療報酬改定による処置手術料等の増額のほか、延入院患者数及び手術件数等が増加したことによるものである。

一方、経常費用は、平成21年度に比べ 10億 2,745万円増加して 166億 4,057万円となった。

これは、救命救急センター開設に伴う看護師等の給与費の増加（4億

6,389万円)、入院患者数・手術件数等の増に伴う薬品費・診療材料費の増加(4億2,780万円)等によるものである。

なお、延入院患者数及び手術件数の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



市民病院は昭和35年に開院し、その後、医療機能の充実のため、建物の増築と大型医療機器等の増設を繰り返して行ってきたが、施設の老朽化・狭あい化が進んでいる。

この対策については、外部有識者から成る「横浜市立病院経営委員会」へ諮問しており、平成23年8月に答申が出されたところである。

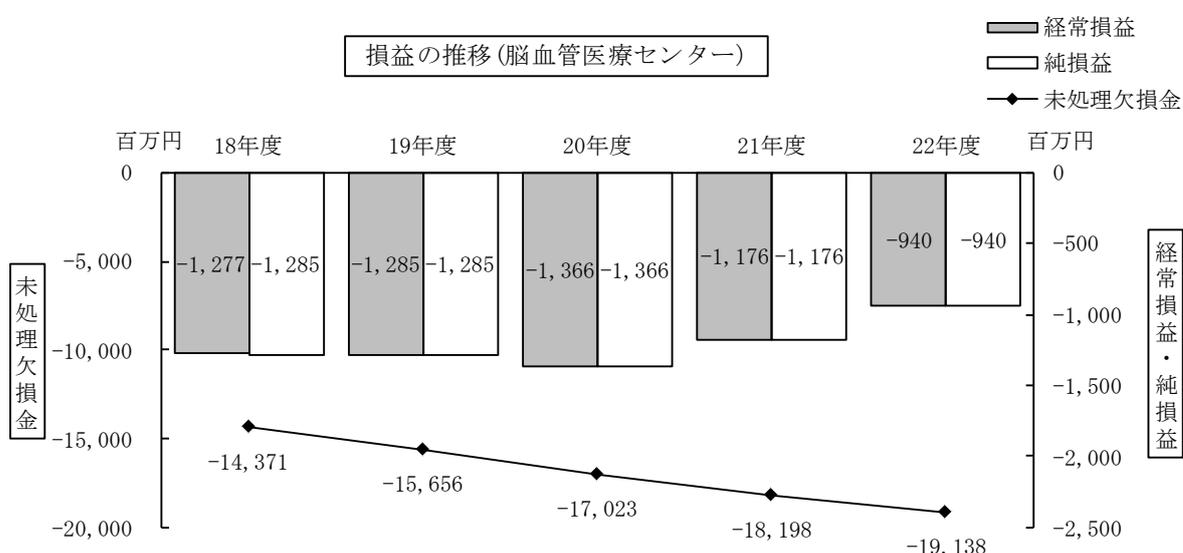
<脳血管医療センター>

脳血管医療センターは、脳卒中などの脳血管疾患について急性期から回復期までの一貫した治療と365日リハビリテーションを提供する病院完結型の病院である。

平成22年度は、平成21年度に比べ経常損益、純損益ともに2億3,564万円改善したものの、9億3,991万円の経常損失、純損失となっている。

この結果、未処理欠損金は191億3,840万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

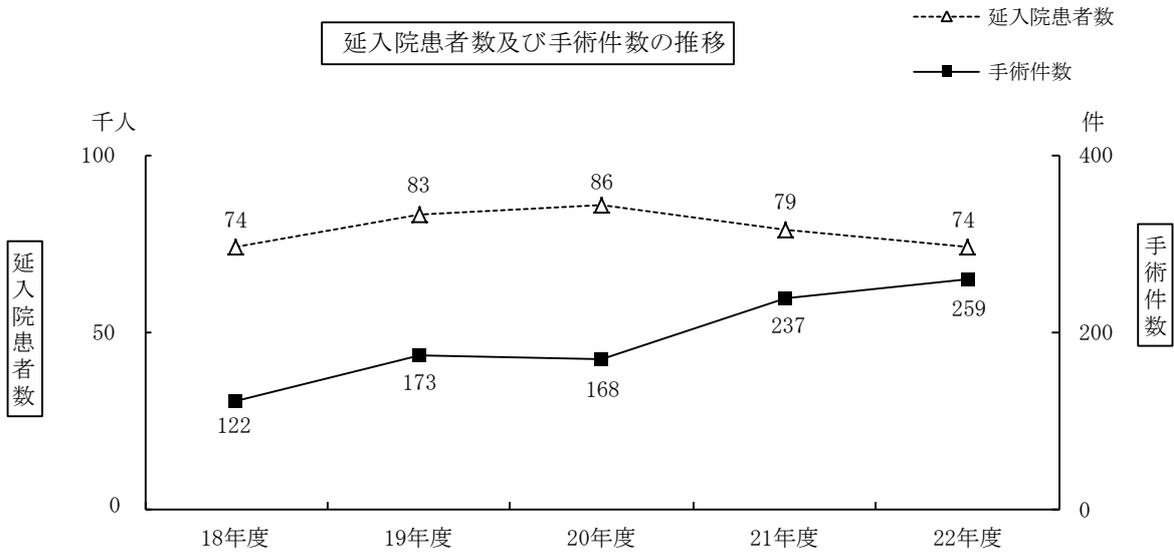


経常収益は、平成21年度に比べ1億4,397万円改善し58億4,242万円となった。

これは、主に診療報酬の増額改定及び手術件数の増加等により、入院収益が1億3,850万円増加したことによるものである。

一方、経常費用は、平成21年度に比べ9,167万円減少し67億8,233万円となった。

延入院患者数及び手術件数の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



厳しい経営が続いている脳血管医療センターの経営改善等については、「横浜市立病院経営委員会」から平成22年8月に答申が出されており、医師不足の解消と併せて、医療機能の見直し等が求められている。

平成22年度も、医師確保に向けて様々な取組を行ったが、結果として定員31人に対し11人の欠員となっている。また、医療機能の見直しについても、検討は進めているものの、医師確保の見通しが立たないこともあり具体的な改善策は出されていない。

<みなと赤十字病院>

みなと赤十字病院は、指定管理者（日本赤十字社）が運営する市立病院である。

同病院における診療収入等の収益及び運営費などの費用は、利用料金制度（注）により指定管理者である日本赤十字社において計上している。

このため、病院事業会計においては、収益として、一般会計からの繰入金（政策的医療である救急・アレルギー医療等に対するもの）と、指定管理者からの負担金（同病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及びみなと赤十字病院の医業収益が年度協定で定めた金額（平成22年度：144億円）を超えた分の1割）等を計上している。

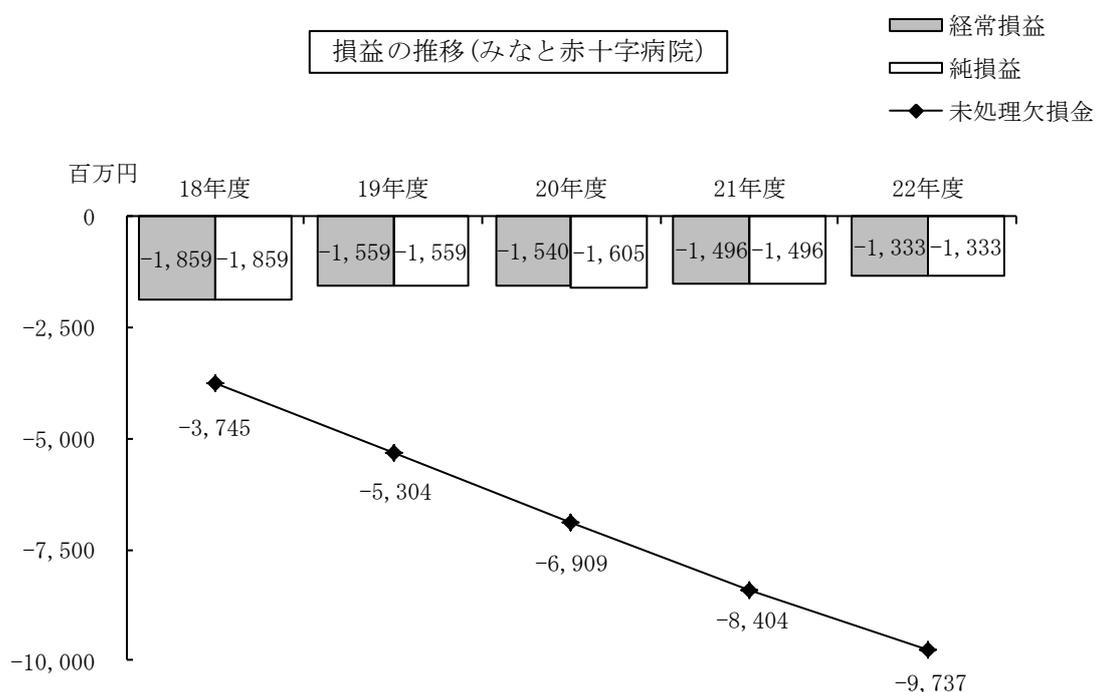
また、費用としては、政策的医療に係る繰出金（一般会計からの繰入金と同額）、減価償却費及び企業債利息等を計上している。

（注） 利用料金制度：指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を、指定管理者が直接収受する制度

平成22年度は、経常損失、純損失ともに、13億 3,262万円となった。なお、損失分については現金の支出を伴わない減価償却費であるため、資金不足は生じていない。

この結果、未処理欠損金は 97億 3,683万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、平成21年度に比べ 1億 2,006万円増加し 17億 4,302万円となった。

これは、主に指定管理者（日本赤十字社）から病院事業会計へ支払われる指定管理者負担金が医業収益の増加により、1億 2,533万円増加したことによるものである。

一方、経常費用は、平成21年度に比べて 4,292万円減少し、30億 7,564万円となった。

これは、主に企業債利息 2,977万円の減少と減価償却費 1,615万円の減少によるものである。

【 横浜市立病院中期経営プラン（平成21～23年度） 】

平成21年3月に策定された「横浜市立病院中期経営プラン(平成21～23年度)」は、横浜市立病院の中期的な経営方針を示すものであり、総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき策定する「公立病院改革プラン」にも位置付けられている。

横浜市立病院中期経営プランの主な目標と進捗状況は、次の表のとおりである。

< 市民病院 >

戦略目標	目標達成度の指標	平成19年度 現 状 値	平成23年度 目 標	平成22年度 実 績 値
患者満足度の向上	入院患者満足度 (平成21年度実績値 86.5%)	86.5%	(毎年度とも) 前年度 実績値以上	86.4%
救急医療の充実	救急車搬送による入院件数	2,100件	2,300件	2,752件
経常収支の均衡	経常収支比率	100.3%	100.4%	104.8%
	一般病床利用率	92.1%	91.3%	88.8%
	入院診療単価	46,014円	51,500円	56,626円
	外来診療単価	10,995円	12,000円	12,924円

<脳血管医療センター>

戦略目標	目標達成度の指標	平成19年度 現 状 値	平成23年度 目 標	平成22年度 実 績 値
患者満足度の向上	入院患者満足度 (平成21年度実績値 94.9%)	88.3%	90.0% 以上	94.3%
資金収支の均衡	資金収支	△362百万円	13百万円	△10百万円
	入院診療単価	32,535円	35,000円	40,880円
	病床利用率	75.7%	92.0%	67.5%
経営の健全化	初診患者数	2,202人	3,000人	2,213人
	救急車受入数	801件	1,100件	834件

市民病院においては、平成22年度の経常収支比率は 104.8%で、平成23年度末の目標値 100.4%を上回っており、その他の項目についてもおおむね目標を達成している。

脳血管医療センターにおいては、平成22年度における医業収益の増収などにより、資金不足額は平成19年度時点の 3億 6,200万円から 1,000万円に縮小している。病床利用率については平成23年度の目標 92%に対し、平成22年度は 67.5%となっており、平成23年度の目標達成に向け、更なる努力が必要である。

【 意 見 】

〈市民病院〉

診療報酬の改定や救命救急センター開設等により医業収益の増収が図られ、経常黒字が約4億円増加した。横浜市立病院中期経営プランの目標も、おおむね達成し、順調に推移している。

一方、開院から50年を経過している施設の老朽化・狭あい化対策については「横浜市立病院経営委員会」から平成23年8月に答申が出されたところであるが、建設用地及び資金の確保が課題となっている。

このような状況を踏まえ、黒字経営を維持した安定経営に向け、引き続きプラン目標の達成に努めるとともに、老朽化・狭あい化対策について、答申を踏まえた具体的な取組を進められたい。

〈脳血管医療センター〉

診療報酬の改定等により医業収益は約1億4,000万円の増収が図られたものの、平成22年度も経常赤字であり、受入患者数や病床利用率は低迷が続いている。

平成22年8月には経営改善について「横浜市立病院経営委員会」から答申が出され、医療機能の見直しや医師確保等が求められているが、具体的な成果を上げるには至っていない。

医師確保については、引き続き関係機関に働きかけを続けるとともに、「新たな医療機能」についても併せて検討し方向性を示すなど、経営改善の取組を前進させる必要がある。

また、病院への利便性の向上について、案内表示の改善など関係機関への働きかけも含めた取組が望まれる。

〈みなと赤十字病院〉

みなと赤十字病院については、指定管理者制度や会計の仕組みを含めた病院経営の全体像について、よりわかりやすく情報提供されたい。

第5 各事業の決算

- 1 下水道事業
- 2 埋立事業
- 3 水道事業
- 4 工業用水道事業
- 5 自動車事業
- 6 高速鉄道事業
- 7 病院事業

1 下水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増減額(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 事 業 収 益	117,952,178	119,078,514	100	100	1,126,336	101.0	99.5
営 業 収 益	61,609,621	62,680,304	52.6	51.3	1,070,683	101.7	98.6
営 業 外 収 益	56,305,429	56,366,334	47.3	48.7	60,905	100.1	100.4
特 別 利 益	37,128	31,875	0	0	△ 5,252	85.9	—

【説明】

営業収益は、主に下水道使用料（620億 7,308万円）である。

また、営業外収益は、主に雨水処理に要する経費などに対する一般会計繰入金（他会計補助金 559億 1,021万円）であり、特別利益は、ポンプ場用地処分による固定資産売却益となっている。

なお、予算現額に対する増減として、営業収益は、主に下水道使用料の増によるものであり、営業外収益は、主に不用品売却収益など雑収益の増によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不用額(A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 管 理 費	113,631,369	110,099,494	100	100	3,531,874	96.9	95.7
営 業 費 用	84,633,257	81,148,655	73.7	72.5	3,484,601	95.9	95.3
営 業 外 費 用	28,989,112	28,950,839	26.3	27.5	38,272	99.9	96.9
予 備 費	9,000	0	0	0	9,000	0	0

【説明】

営業費用は、主に減価償却費等 553億 2,210万円、人件費 68億 5,283万円、委託料 51億 8,492万円、修繕費 40億 6,421万円及び水道事業会計繰出金 40億 4,362万円である。

営業外費用は主に、企業債利息等 270億 6,661万円、消費税及び地方消費

税 15億 9,988万円である。

なお、予算現額に対する不用額 35億 3,187万円は、主に南部汚泥資源化センター等汚泥焼却灰資源化運搬業務委託の入札残などによる委託料の減少(9億 815万円)、電気料金単価の減等による動力費の減少(8億 5,706万円)、入札残による工事請負費の減(6億 3,525万円)等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増減額(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業資本的収入	124,623,388	111,976,803	100	100	△ 12,646,584	89.9	92.2
企 業 債	102,773,000	95,405,000	85.2	73.8	△ 7,368,000	92.8	96.2
国 庫 補 助 金	18,742,297	13,532,293	12.1	20.9	△ 5,210,003	72.2	79.1
工 事 負 担 金	45,100	17,030	0.0	0.1	△ 28,070	37.8	4.9
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	14,898	5,790	0.0	0.0	△ 9,107	38.9	51.9
他 会 計 出 資 金	2,951,393	2,951,393	2.6	4.2	0	100	100
雑 収 入	96,700	30,821	0.0	1.0	△ 65,878	31.9	略
固 定 資 産 売 却 代 金	0	34,474	0.0	0.0	34,474	—	—

【説明】

企業債及び国庫補助金の予算現額に対する減は、主に雨水幹線下水道整備工事等の建設改良工事を平成23年度に繰り越したものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度			22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下水道事業資本的支出	196,148,447	182,319,505	100	100	11,937,162	1,891,779	92.9	92.6
建 設 改 良 費	49,939,410	36,146,692	19.8	30.8	11,937,162	1,855,555	72.4	79.5
企 業 債 償 還 金	146,158,487	146,158,485	80.2	69.2	0	1	100.0	99.9
投 資	18,873	4,714	0.0	0.0	0	14,159	25.0	10.2
国 庫 補 助 金 返 還 金	31,677	9,613	0.0	0.0	0	22,063	30.3	—

【説明】

資本的支出のうち、建設改良費は、主に下水道整備費 326億 3,765万円及び下水道改良費 10億 4,714万円である。

このうち下水道整備費は、管きよの整備 144億 3,706万円、水再生センタ

一の整備 169億 5,190万円及びポンプ場の整備 12億 4,869万円である。

下水道整備費に係る主な工事実績は次の表のとおりである。

管きよ	南部処理区大岡右岸幹線（第2工区）下水道整備工事 《浸水対策》	4億 8,034万円
	北部処理区市場地区下水道再整備工事（その14）	8,760万円
ポンプ場	保土ヶ谷ポンプ場高圧配電設備工事	2億 5,137万円
	飯島第二雨水調整池等動力電気設備工事 《浸水対策》	7,839万円
処理場	北部第二水再生センター汚泥処理施設分離液脱水機棟築造工事（建築工事）	6億 3,448万円
	星川雨水調整池築造工事(公園事業との連携) 《浸水対策》	5億 1,294万円

建設改良費の予算現額に対する不用額は、主に工事の入札残や工事に係る委託の減等によるものである。

また、繰越額は平成21年度から 37億 1,009万円増加し、119億 3,716万円となった。これは、支障物件の移設等や関係機関、地域住民との調整に時間を要したことなどによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 51億 8,900万円を除く）が資本的支出額に対して不足する額 755億 3,170万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

		平成22年度(A)	構成 比率	平成21年度(B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	116,063,894	100	118,291,483	100	△ 2,227,588	△ 1.9
	営 業 収 益	59,699,864	51.4	59,214,735	50.1	485,128	0.8
	下 水 道 使 用 料	59,121,555	50.9	58,700,966	49.6	420,588	0.7
	そ の 他 営 業 収 益	578,309	0.5	513,769	0.4	64,540	12.6
	営 業 外 収 益	56,364,029	48.6	59,076,747	49.9	△ 2,712,717	△ 4.6
	一 般 会 計 補 助 金	55,910,205	48.2	58,673,035	49.6	△ 2,762,830	△ 4.7
	そ の 他 営 業 外 収 益	453,824	0.4	403,712	0.3	50,112	12.4
	特 別 利 益	31,875	—	1,579	—	30,295	略
	固 定 資 産 売 却 益	31,875	—	1,579	—	30,295	略
	合 計	116,095,770	—	118,293,063	—	△ 2,197,293	△ 1.9
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	108,050,319	100	109,246,390	100	△ 1,196,070	△ 1.1
	営 業 費 用	80,247,382	74.3	79,649,467	72.9	597,915	0.8
	人 件 費	6,847,391	6.3	7,575,481	6.9	△ 728,089	△ 9.6
	減 価 償 却 費	54,836,968	50.7	54,741,298	50.1	95,669	0.2
	委 託 料	4,938,021	4.6	4,750,964	4.3	187,056	3.9
	動 力 費	3,108,445	2.9	2,918,722	2.7	189,722	6.5
	修 繕 費	3,870,675	3.6	2,853,241	2.6	1,017,434	35.7
	そ の 他 営 業 費 用	6,645,880	6.2	6,809,758	6.2	△ 163,877	△ 2.4
	営 業 外 費 用	27,802,936	25.7	29,596,922	27.1	△ 1,793,986	△ 6.1
	企 業 債 利 息 等	27,055,452	25.0	28,976,305	26.5	△ 1,920,852	△ 6.6
そ の 他 営 業 外 費 用	747,483	0.7	620,617	0.6	126,865	20.4	
合 計	108,050,319	—	109,246,390	—	△ 1,196,070	△ 1.1	
経 常 損 益 (a)-(b)		8,013,574	—	9,045,093	—	△ 1,031,518	△ 11.4
純 損 益 (c)-(d)		8,045,450	—	9,046,672	—	△ 1,001,222	△ 11.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)		△ 37,476,998	—	△ 46,523,671	—	9,046,672	△ 19.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 29,431,547	—	△ 37,476,998	—	8,045,450	△ 21.5

【説明】

経常利益は、平成21年度より 10億 3,152万円減少し、80億 1,357万円となった。

これは、下水道使用料の 4億 2,059万円増や、企業債利息・人件費の減などの利益押上げ要因はあったものの、一般会計補助金 27億 6,283万円の減や、修繕費 10億 1,743万円の増加がこれを上回ったためである。

純利益は、80億 4,545万円となり、未処理欠損金は、294億 3,155万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 (営業収益)	4億円の増	猛暑の影響による使用水量の増、大口使用者の延調定件数の増、小口区分の人口増
一般会計補助金 (営業外収益)	28億円の減	企業債利息などの対象経費の減等
人件費 (営業費用)	7億円の減	退職者の減、業務の委託等による職員数の減
修繕費 (営業費用)	10億円の増	ポンプ場・処理場における計画的修繕の増
企業債利息等 (営業外費用)	19億円の減	企業債未償還残高の減少、平均利率 ^(注) の低下による支払利息の減 [企業債未償還残高] 21年度当初：1兆 879億円 → 22年度当初：1兆 474億円 [残債の平均利率] 21年度：2.64% → 22年度：2.56%

(注) 平均利率：支払利息額 ÷ 年度当初企業債残高

(3) 財 政 状 態

財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	2,458,330,596	98.6	2,477,331,320	98.3	△ 19,000,723	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	2,445,237,543	98.0	2,464,369,093	97.8	△ 19,131,550	△ 0.8
土 地	104,457,595	4.2	104,199,651	4.1	257,943	0.2
建 物	89,392,843	3.6	91,501,680	3.6	△ 2,108,836	△ 2.3
構 築 物	1,967,077,471	78.9	1,982,432,509	78.7	△ 15,355,038	△ 0.8
機 械 及 び 装 置	208,839,063	8.4	206,161,062	8.2	2,678,001	1.3
建 設 仮 勘 定	69,432,021	2.8	74,361,713	3.0	△ 4,929,691	△ 6.6
そ の 他	6,038,547	0.2	5,712,477	0.2	326,070	5.7
無 形 固 定 資 産	13,011,214	0.5	12,879,311	0.5	131,903	1.0
投 資	81,838	0.0	82,914	0.0	△ 1,076	△ 1.3
流 動 資 産	35,725,160	1.4	41,961,194	1.7	△ 6,236,034	△ 14.9
現 金 預 金	20,682,115	0.8	3,021,315	0.1	17,660,800	略
つ り 銭 資 金	40	0.0	40	0.0	0	0
未 収 金	11,126,209	0.4	11,271,838	0.4	△ 145,628	△ 1.3
そ の 他	3,916,794	0.2	27,668,000	1.1	△ 23,751,205	△ 85.8
繰 延 勘 定	26,770	0.0	43,662	0.0	△ 16,892	△ 38.7
資 産 合 計	2,494,082,526	100	2,519,336,176	100	△ 25,253,650	△ 1.0
負 債						
固 定 負 債	82,830,000	3.3	72,830,000	2.9	10,000,000	13.7
流 動 負 債	18,675,903	0.7	18,887,250	0.7	△ 211,347	△ 1.1
未 払 金	18,617,893	0.7	18,829,186	0.7	△ 211,292	△ 1.1
そ の 他	58,010	0.0	58,064	0.0	△ 54	△ 0.1
負 債 合 計	101,505,903	4.1	91,717,250	3.6	9,788,652	10.7
資 本						
資 本 金	1,055,235,511	42.3	1,113,037,604	44.2	△ 57,802,092	△ 5.2
自 己 資 本 金	141,391,309	5.7	138,439,916	5.5	2,951,393	2.1
借 入 資 本 金	913,844,202	36.6	974,597,687	38.7	△ 60,753,485	△ 6.2
剰 余 金	1,337,341,111	53.6	1,314,581,322	52.2	22,759,789	1.7
資 本 剰 余 金	1,366,772,659	54.8	1,352,058,320	53.7	14,714,338	1.1
欠 損 金 (△)	△ 29,431,547	△ 1.2	△ 37,476,998	△ 1.5	8,045,450	△ 21.5
資 本 合 計	2,392,576,623	95.9	2,427,618,926	96.4	△ 35,042,303	△ 1.4
負 債 ・ 資 本 合 計	2,494,082,526	100	2,519,336,176	100	△ 25,253,650	△ 1.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度 1,327,529,671千円、21年度 1,277,677,307千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

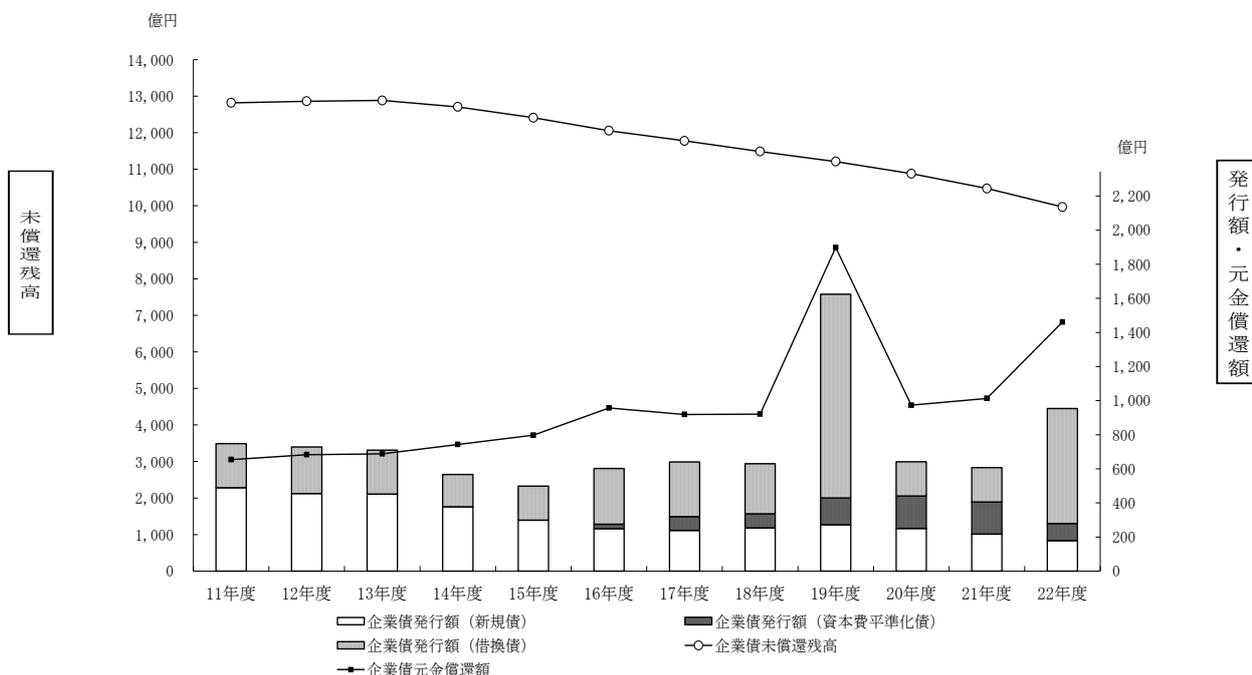
平成22年度の企業債未償還残高は、平成21年度より 508億円減少し、9,967億円となった。これは、新規企業債の発行額を抑制する取組を行っているためであり、企業債未償還残高が 1兆円を切ったのは 20年ぶりである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	190億円の減	有形固定資産の新規取得等による純増加額（307億円）を減価償却累計額の純増加額（499億円）が上回ったため
固定負債	100億円の増	資本費平準化債 ^(注) の増
借入資本金	608億円の減	企業債の発行額が償還額を下回ったため
資本剰余金	147億円の増	国庫補助金収入 123億円 開発事業者からの下水管等の寄付 24億円

(注) 資本費平準化債：企業債の償還期間と減価償却期間との差により生じる構造的な資金不足を埋めるための資金借入（平成16年度から国からの通知で起債対象が拡大されたことにより適用）

企業債発行額・元金償還金・未償還残高の推移



※ 19年度及び22年度は、高金利の企業債の低金利借換えと繰上償還により、企業債発行額、元金償還金とも増加した。

企業債発行額

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
新規債	239	253	272	250	217	179
借換債	320	294	1,194	200	201	675
資本費平準化債	81	83	158	191	189	100
合計	640	630	1,623	641	608	954

国の制度である公的資金補償金免除繰上償還が、平成22年度から24年度までの3年間延長され、臨時特例措置として実施された。

下水道事業では、国などから利率5%以上で借り入れた企業債が対象とされ、平成22年度は456億4,381万円(利率は6.15~6.7%)を繰上償還し、償還財源として456億3,900万円(利率は0.296~0.791%)の借換債を発行した。これにより平成23年度以降、企業債の利払いが総額122億8,606万円減少する。

なお、平成19年度にも同様の繰上償還を行っており、平成22年度実施分と合わせた利子負担軽減額は次のとおりである。

公的資金補償金免除繰上償還借換えによる利子負担軽減額

平成19年度繰上償還分			平成22年度繰上償還分		合計		
平成21年度以前	平成22年度	平成23年度以降	平成22年度	平成23年度以降	平成21年度以前	平成22年度	平成23年度以降
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,228	3,312	4,286	-	12,286	10,228	3,312	16,572

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,021,775	37,127,545	53,894,229
当年度純損益	8,045,450	9,046,672	△ 1,001,222
減価償却費	54,836,968	54,741,298	95,669
その他の	28,139,356	△ 26,660,425	54,799,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,558,882	△ 26,047,603	488,720
有形無形固定資産取得による支出	△ 38,451,059	△ 43,217,568	4,766,508
国庫補助金等収入	12,897,951	16,423,742	△ 3,525,791
その他の	△ 5,773	746,222	△ 751,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,802,092	△ 37,058,374	△ 10,743,717
企業債発行による収入	95,405,000	60,757,435	34,647,564
企業債償還による支出	△ 146,158,485	△ 101,272,090	△ 44,886,394
出資受入による収入	2,951,393	3,456,280	△ 504,887
現金及び現金同等物の増減額	17,660,800	△ 25,978,432	43,639,232
現金及び現金同等物期首残高	3,021,355	28,999,787	△ 25,978,432
現金及び現金同等物期末残高	20,682,155	3,021,355	17,660,800

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	20,682,115千円	3,021,315千円
つり銭資金	40千円	40千円
現金及び現金同等物	<u>20,682,155千円</u>	<u>3,021,355千円</u>

【説明】

営業活動では、下水道使用料等の収入額が経費の支出額を上回ったことな

どにより、910億 2,178万円の資金を生み出している。また、投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得等により 255億 5,888万円の資金を費消した。財務活動では、企業債償還額が企業債発行額を上回ったことなどにより478億 209万円の資金費消となっている。

この結果、平成22年度は 176億 6,080万円の資金が生じ、現金及び現金同等物の期末残高は 206億 8,216万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		22年度	21年度	20年度	
財務比率	1 流動比率	191.3	222.2	202.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	170.3	75.7	192.0	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む)} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	99.3	99.1	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	107.4	108.3	106.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	74.4	74.3	75.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	232.5	158.8	158.5	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

酸性試験比率は、現金預金の増により大幅に改善した。

企業債償還金償還財源比率は、公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより企業債償還額が増加し、比率は上昇している。

2 埋立事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表 (収益的収入)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地収益	11,453,913	12,792,895	100	100	1,338,982	111.7	101.3
営業収益	4,524,739	6,081,400	47.5	26.2	1,556,661	134.4	102.2
金沢地先地区等	1,170,000	1,170,000	9.1	9.0	0	100.0	99.3
みなとみらい21地区	3,140,006	4,527,541	35.4	15.2	1,387,535	144.2	103.2
南本牧地区	20,673	171,992	1.3	0.5	151,319	略	109.0
金沢木材港地区	179,660	183,565	1.4	1.4	3,905	102.2	99.7
新山下町貯木場地区	14,400	28,302	0.2	0.2	13,902	196.5	208.0
営業外収益	6,929,174	6,711,494	52.5	72.2	△ 217,679	96.9	98.8
特別利益	—	—	—	1.6	—	—	—

【説明】

営業収益の内訳は、土地売却収益 50億 5,307万円及び土地貸付収益 10億 2,833万円である。予算現額に対する増は、主にみなとみらい21地区の土地売却収益の増によるものである。

営業外収益は、主に一般会計からの補助負担金 66億 6,192万円である。予算現額に対する減は、受取利息の減によるものである。

予算決算比較対照表 (収益的支出)

科目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地費用	8,744,536	10,192,432	100	100	△ 1,447,896	116.6	142.3
営業費用	4,067,981	6,195,589	60.8	25.4	△ 2,127,608	152.3	96.3
金沢地先地区等	37,717	11,528	0.1	0.4	26,188	30.6	58.5
みなとみらい21地区	3,854,872	5,218,339	51.2	23.5	△ 1,363,467	135.4	98.7
南本牧地区	58,342	896,124	8.8	0.4	△ 837,782	略	71.1
金沢木材港地区	71,704	48,940	0.5	0.6	22,763	68.3	80.8
新山下町貯木場地区	45,346	20,655	0.2	0.4	24,690	45.6	85.7
営業外費用	4,656,555	3,996,843	39.2	41.8	659,711	85.8	95.7
特別損失	—	—	—	32.8	—	—	—
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

完成土地の営業費用の内訳は、土地売却原価 59億 155万円及び管理費 2億 9,404万円である。

また、営業外費用は、主に企業債利息 36億 3,410万円である。

営業費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは、土地売却に対応する土地売却原価の増によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きで規定されている現金の支出を伴わないものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業資本的収入	41,869,472	37,272,730	100	100	△ 4,596,741	89.0	86.2
みなとみらい21埋立事業収入	15,295,069	15,295,068	41.0	47.0	△ 0	100.0	100.0
南本牧埋立事業収入	26,574,403	21,937,550	58.9	52.2	△ 4,636,852	82.6	75.7
雑収入	—	40,111	0.1	0.8	40,111	—	—

【説明】

南本牧埋立事業収入の予算現額に対する減は、主に建設発生土土砂投入料の減によるものである。

また、雑収入は、主に首都高速道路工事の建設発生土受入れに伴う一時的な施設運営負担金である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度			22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
埋立事業資本的支出	50,381,778	42,699,519	100	100	57,851	7,624,406	84.8	90.4
埋立事業費	14,164,709	6,502,450	15.2	36.1	57,851	7,604,406	45.9	77.3
金沢地先 埋立事業費	—	—	—	0.2	—	—	—	100
みなとみらい21 埋立事業費	662,246	135,098	0.3	29.0	0	527,147	20.4	99.7
南本牧 埋立事業費	13,391,744	6,346,181	14.9	6.8	57,851	6,987,710	47.4	40.0
金沢木材港 埋立事業費	95,359	10,965	0.0	0.0	0	84,393	11.5	19.1
新山下町貯木場 埋立事業費	15,360	10,204	0.0	0.1	0	5,155	66.4	27.0
企業債償還金	36,197,069	36,197,068	84.8	63.9	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

南本牧埋立事業費は、主に第5ブロック地盤改良等の工事費 62億5,647万円である。翌年度繰越額は、第5ブロック沈下計設置業務委託を、東日本大震災の影響により繰り越したことによるものである。

同事業の不用額の主な理由は、建設発生土土砂投入料の減により、地盤改良工事等が進まなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 54億8,464万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益(c)						
経常収益(a)	12,789,831	100	12,826,361	100	△ 36,530	△ 0.3
営業収益	6,078,337	47.5	3,415,207	26.6	2,663,129	78.0
土地売却収益	5,053,070	39.5	2,469,999	19.3	2,583,071	104.6
土地貸付収益	1,025,266	8.0	945,208	7.4	80,058	8.5
営業外収益	6,711,493	52.5	9,411,154	73.4	△ 2,699,660	△ 28.7
受取利息及び配当金	47,683	0.4	114,406	0.9	△ 66,723	△ 58.3
補助負担金	6,661,920	52.1	6,633,065	51.7	28,854	0.4
雑収益	1,890	0.0	2,663,681	20.8	△ 2,661,791	△ 99.9
特別利益	—	—	202,292	—	△ 202,292	皆減
過年度損益修正益	—	—	202,292	—	△ 202,292	皆減
合計	12,789,831	—	13,028,654	—	△ 238,823	△ 1.8
総費用(d)						
経常費用(b)	10,028,673	100	6,574,636	100	3,454,037	52.5
営業費用	6,191,133	61.7	2,558,956	38.9	3,632,177	141.9
土地売却原価	5,901,550	58.8	2,194,260	33.4	3,707,290	169.0
管理費	289,583	2.9	364,696	5.5	△ 75,113	△ 20.6
営業外費用	3,837,540	38.3	4,015,679	61.1	△ 178,139	△ 4.4
支払利息	3,655,802	36.5	3,808,257	57.9	△ 152,454	△ 4.0
繰延勘定償却	173,115	1.7	199,486	3.0	△ 26,371	△ 13.2
雑支出	8,622	0.1	7,935	0.1	686	8.6
特別損失	—	—	3,315,441	—	△ 3,315,441	皆減
固定資産売却損	—	—	137	—	△ 137	皆減
過年度損益修正損	—	—	3,315,304	—	△ 3,315,304	皆減
合計	10,028,673	—	9,890,078	—	138,595	1.4
経常損益(a)-(b)	2,761,157	—	6,251,725	—	△ 3,490,568	△ 55.8
純損益(c)-(d)	2,761,157	—	3,138,575	—	△ 377,418	△ 12.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 29,270,449	—	△ 32,409,025	—	3,138,575	△ 9.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 26,509,292	—	△ 29,270,449	—	2,761,157	△ 9.4

【説明】

経常利益は平成21年度に比べ 34億 9,057万円減少し、27億 6,116万円となった。

これは土地売却収益が 25億 8,307万円の増加となったが、これに伴う土地売却原価 37億 729万円の増加がこれを上回ったこと、及び平成21年度に営業外収益に計上していた土地の買戻しに伴う違約金 26億 6,180万円が、減少となったことによるものである。

また、平成22年度は特別損益の発生はなく純利益も 27億 6,116万円となり、未処理欠損金は 265億 929万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地売却収益 (営業収益)	26億円の増	土地売却の増
土地売却原価 (営業費用)	37億円の増	土地売却の増
雑収益 (営業外収益)	27億円の減	みなとみらい21地区の街区の買戻しに伴う違約金の減
特別利益	2億円の減	みなとみらい21地区の街区の買戻しに伴う過年度損益修正益の減
特別損失	33億円の減	みなとみらい21地区の街区の買戻しに伴う過年度損益修正損の減

土地売却額及び面積等

地区名	土地売却額	面積	売却単価	平均売却原価
	千円	m ²	円/m ²	円/m ²
みなとみらい21地区	2,470,800	4,000.00	617,700	712,880
南本牧地区	112,270	1,405.14	79,900	608,969

【説明】

平成22年度は、みなとみらい21地区新港地区11-2街区の一部と南本牧地区において土地を売却した。

土地売却に関する未収金残高

埋立地	平成21年度末 未収金残高	平成22年度発生 (=土地売却額)	平成22年度回収 (=土地売却収益)	平成22年度末 未収金残高
	千円	千円	千円	千円
根岸湾等地区	2,689,744	0	285,633	2,404,111
金沢地先地区	7,932,542	0	884,366	7,048,176
みなとみらい21地区	2,528,835	2,470,800	3,770,800	1,228,835
南本牧地区	0	112,270	112,270	0
合計	13,151,122	2,583,070	5,053,070	10,681,122

(注) 土地売却収益の計上は、原則として現金を回収したときに行っている。

【説明】

土地売却に関する未収金残高は、一般会計への売却の際に生じたものである。

平成22年度末の土地売却に関する未収金残高は、106億8,112万円となっている。

土地貸付収益の状況

地区名	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増△減(A)-(B)
	千円	千円	千円
みなとみらい21地区	753,718	677,517	76,201
南本牧地区	59,721	58,573	1,147
金沢木材港地区	183,545	179,874	3,670
新山下町貯木場地区	28,281	29,243	△ 961
合計	1,025,266	945,208	80,058

【説明】

営業収益確保のため未売却土地を民間企業等に、一時貸付を行っている。

また、みなとみらい21地区と金沢木材港地区において、特定の街区を民間事業者等に長期貸付を行っている。

平成22年度は、一時貸付件数が増加したため、土地貸付収益は8,006万円増加した。

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円			
固 定 資 産	84,603,639	20.8	89,507	0.0	84,514,131		略	
有 形 固 定 資 産	72,599	0.0	72,617	0.0	△ 17	△	0.0	
土 地	70,447	0.0	70,576	0.0	△ 129	△	0.2	
車 両 運 搬 具	214	0.0	214	0.0	0		0	
工 具 器 具 備 品	1,937	0.0	1,825	0.0	111		6.1	
無 形 固 定 資 産	295	0.0	553	0.0	△ 258	△	46.7	
投 資	84,530,744	20.8	16,336	0.0	84,514,407		略	
投 資 有 価 証 券	3,900	0.0	3,900	0.0	0		0	
長 期 前 払 費 用	84,515,633	20.8	—	—	84,515,633		皆増	
そ の 他 投 資	11,210	0.0	12,436	0.0	△ 1,226	△	9.9	
土 地 造 成 勘 定	279,074,552	68.6	352,304,004	89.5	△ 73,229,452	△	20.8	
完 成 土 地 (未 処 分 土 地)	279,074,552	68.6	282,654,307	71.8	△ 3,579,755	△	1.3	
未 完 成 土 地	—	—	78,751,010	20.0	△ 78,751,010		皆減	
事 業 関 連 費	—	—	253,816	0.1	△ 253,816		皆減	
事 業 関 連 収 入 (△)	—	—	△ 9,355,130	△ 2.4	9,355,130		皆増	
流 動 資 産	42,430,081	10.4	40,602,623	10.3	1,827,457		4.5	
現 金 預 金	27,657,734	6.8	23,158,584	5.9	4,499,150		19.4	
未 収 金	14,755,084	3.6	17,444,038	4.4	△ 2,688,954	△	15.4	
そ の 他	17,262	0.0	—	—	17,262		皆増	
繰 延 勘 定	486,454	0.1	570,388	0.1	△ 83,933	△	14.7	
資 産 合 計	406,594,727	100	393,566,523	100	13,028,204		3.3	
固 定 負 債	116,713,409	28.7	101,591,410	25.8	15,121,998		14.9	
長 期 前 受 金	101,373,262	24.9	85,387,325	21.7	15,985,937		18.7	
原 価 見 返 勘 定	6,735,607	1.7	7,323,889	1.9	△ 588,282	△	8.0	
年 賦 売 却 益 引 当 金	8,604,539	2.1	8,880,196	2.3	△ 275,656	△	3.1	
流 動 負 債	2,644,907	0.7	1,467,789	0.4	1,177,117		80.2	
負 債 合 計	119,358,316	29.4	103,059,200	26.2	16,299,115		15.8	
自 己 資 本 金	62,110,815	15.3	62,110,815	15.8	0		0	
借 入 資 本 金	251,634,888	61.9	257,666,957	65.5	△ 6,032,068	△	2.3	
欠 損 金 (△)	△ 26,509,292	△ 6.5	△ 29,270,449	△ 7.4	2,761,157	△	9.4	
資 本 合 計	287,236,411	70.6	290,507,323	73.8	△ 3,270,911	△	1.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	406,594,727	100	393,566,523	100	13,028,204		3.3	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度 11,574千円、21年度 13,425千円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

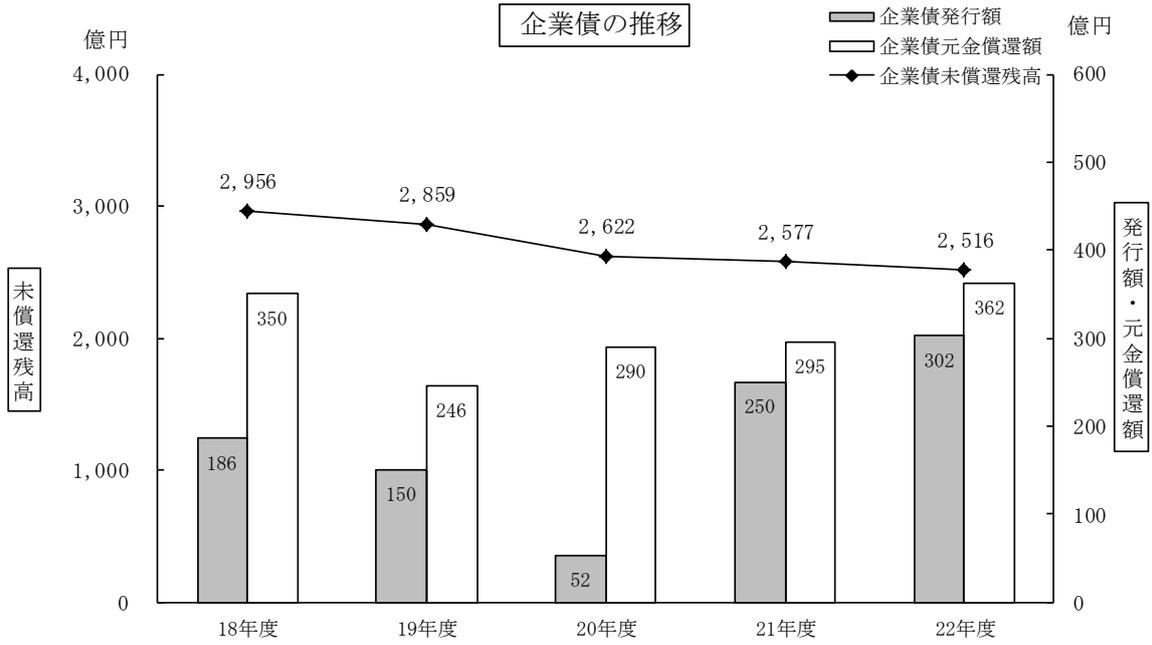
平成22年度は、新たな土地売却により、完成土地（土地造成勘定）は35億7,976万円減少し、現金預金は44億9,915万円増加した。

また、借入資本金（資本）は、企業債償還が進み、新規の企業債発行がなかったため60億3,207万円減少した。

なお、土地造成勘定において「未完成土地」、「事業関連費」、「事業関連収入」に累積して計上していた建設発生土受入事業に係る費用及び収入を、当期から固定資産及び固定負債へ振り替えている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地造成勘定	732億円の減	①完成土地 土地売却による減 △36億円 ②未完成土地及び事業関連費 △790億円 累積して計上していた建設発生土受入事業の費用を長期前払費用に振り替えたことによる減 ③事業関連収入 94億円 累積して計上していた建設発生土受入事業の収入を長期前受金に振り替えたことによる増
固定資産	845億円の増	長期前払費用の増 ①未完成土地及び事業関連費に累積して計上していた建設発生土受入事業の費用を振り替えたことによる増 790億円 ②平成22年度分の建設発生土受入事業の費用の増 55億円
固定負債	151億円の増	長期前受金の増 ①事業関連収入に累積して計上していた建設発生土受入事業の収入を振り替えたことによる増 94億円 ②平成22年度分の建設発生土土砂投入料等の増 66億円
流動資産	18億円の増	土地の売却による現金預金の増



企業債発行額

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	億円	億円	億円	億円	億円
新規債	-	-	-	-	-
借換債	186	150	52	250	302
合計	186	150	52	250	302

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,619,878	△ 3,768,950	98,388,828
当年度純利益(△当年度未処理欠損金)	2,761,157	3,138,575	△ 377,418
完成土地・未完成土地の減少額(△増加額)	73,229,452	△ 12,929,899	86,159,352
その他	18,629,269	6,022,373	12,606,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,999,476	△ 587,692	△ 83,411,784
有形無形固定資産取得による支出	505,724	△ 572,885	1,078,609
補助金・負担金等収入	9,077	126	8,950
その他	△ 84,514,278	△ 14,934	△ 84,499,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,121,251	△ 4,576,465	△ 1,544,786
企業債発行による収入	30,075,817	24,891,207	5,184,609
企業債償還による支出	△ 36,197,068	△ 29,467,673	△ 6,729,395
現金及び現金同等物の増減額	4,499,150	△ 8,933,108	13,432,258
現金及び現金同等物期首残高	23,158,584	32,091,692	△ 8,933,108
現金及び現金同等物期末残高	27,657,734	23,158,584	4,499,150

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	27,657,734千円	23,158,584千円
現金及び現金同等物	27,657,734千円	23,158,584千円

【説明】

営業活動では、土地売却及び建設発生土受入により、946億1,988万円の資金を生み出した。

一方、投資活動では、建設発生土事業に伴う支出等により839億9,948万円の資金を費消した。

財務活動では、企業債の発行額より償還額が多額だったため、61億2,125万円の資金を費消した。

この結果、平成22年度は 44億 9,915万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は、276億 5,773万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		22年度	21年度	20年度	
財務比率	1 流動比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	1,604.2	2,766.2	2,447.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	1,603.6	2,766.2	2,446.3	$\frac{\text{固定資産取得価額} + \text{土地造成勘定} - \text{減価償却累計額}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本}} \times 100$
その他	4 企業債償還金償還財源比率	90.0	89.9	87.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、土地売却による現金預金の増加があったものの、流動負債である未払金、預り金の増加の割合が大きかったことにより、減少した。

企業債償還金償還財源比率は平成21年度より上昇した。これは、経常利益が平成21年度の約半分になったこと、及び企業債償還額が多額だったことによるものである。

3 水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度 %	21年度 %		22年度 %	21年度 %
水道事業収益	86,366,609	86,022,068	100	100	△ 344,540	99.6	96.5
営業収益	82,002,422	82,599,689	96.0	95.9	597,267	100.7	97.7
営業外収益	4,364,187	3,422,379	4.0	4.1	△ 941,807	78.4	73.7

【説明】

営業収益の内訳は、水道料金収入 735億 6,864万円及び他会計繰入金 53億 6,476万円などである。営業収益の増は、主として水道料金収入の増によるものである。

営業外収益の内訳は、水道利用加入金 27億 6,460万円などである。営業外収益の減は、主として水道利用加入金の減によるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		不用額(A)-(B) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度 %	21年度 %		22年度 %	21年度 %
水道事業費用	81,119,152	77,063,106	100	100	4,056,045	95.0	94.6
営業費用	74,706,427	70,735,412	91.8	91.9	3,971,014	94.7	94.4
営業外費用	6,327,725	6,327,693	8.2	8.1	31	100.0	98.4
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

【説明】

営業費用の内訳は、人件費 161億 5,627万円、企業団受水費 182億 1,552万円及び減価償却費 170億 1,665万円などである。営業費用の減は、主として人件費、委託料及び修繕費の減によるものである。

営業外費用の内訳は、企業債利息等の 47億 7,156万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度 %	21年度 %		22年度 %	21年度 %
水道事業資本的収入	14,144,306	11,469,047	100	100	△ 2,675,258	81.1	100.2
企業債	11,275,000	9,287,000	81.0	77.4	△ 1,988,000	82.4	95.5
一般会計出資金	912,000	912,000	8.0	8.6	0	100.0	98.8
国庫補助金	1,154,020	742,285	6.5	8.3	△ 411,735	64.3	265.0
工事負担金	386,085	298,648	2.6	1.7	△ 87,436	77.4	100.3
分担金	241,557	156,798	1.4	3.1	△ 84,758	64.9	91.2
その他資本的収入	175,644	72,315	0.6	0.9	△ 103,328	41.2	48.2

【説明】

企業債の減は、建設改良工事の翌年度繰越や建設改良費の不用に伴う起債の減によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度 %	21年度 %			22年度 %	21年度 %
水道事業資本的支出	49,047,547	41,723,271	100	100	5,466,729	1,857,546	85.1	86.1
建設改良費	31,193,505	23,913,463	57.3	67.3	5,466,729	1,813,311	76.7	80.7
企業債償還金	16,934,981	16,934,980	40.6	30.5	0	0	100.0	100.0
投資	824,777	824,776	2.0	2.1	0	0	100.0	100.0
国庫補助返還金	65,428	50,050	0.1	0.0	0	15,377	76.5	61.8
予備費	28,856	0	0	0	0	28,856	0	0

【説明】

建設改良費の内訳は、配水管整備事業費 162億 8,493万円及び基幹施設整備事業費 63億 3,054万円などである。建設改良費の翌年度繰越額は、主として地域住民や関係機関との調整に日時を要したことなどにより、配水管布設替工事等を繰り越したことによる。また、建設改良費の不用額は工事の入札残などによるものである。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 302億 5,422万円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は次の表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経常収益(a)	82,043,140	100	81,470,716	100	572,424	0.7	
総収益(c)	営業収益	78,755,096	96.0	78,130,608	95.9	624,487	0.8
	給水収益	70,071,295	85.4	69,666,313	85.5	404,981	0.6
	受託工事収益	555,698	0.7	464,425	0.6	91,273	19.7
	その他営業収益	8,128,102	9.9	7,999,869	9.8	128,232	1.6
	〔うち他会計繰入金〕	5,172,202	6.3	5,114,266	6.3	57,936	1.1
	営業外収益	3,288,044	4.0	3,340,107	4.1	△ 52,063	△ 1.6
	〔うち水道利用加入金〕	2,632,950	3.2	2,690,175	3.3	△ 57,225	△ 2.1
	合計	82,043,140	—	81,470,716	—	572,424	0.7
経常費用(b)	74,094,223	100	75,871,452	100	△ 1,777,228	△ 2.3	
総費用(d)	営業費用	69,108,124	93.3	70,734,690	93.2	△ 1,626,565	△ 2.3
	人件費	16,143,926	21.8	17,541,947	23.1	△ 1,398,021	△ 8.0
	企業団受水費	17,348,117	23.4	17,603,761	23.2	△ 255,644	△ 1.5
	修繕費等	5,315,448	7.2	5,944,345	7.8	△ 628,896	△ 10.6
	委託費	4,513,271	6.1	4,132,090	5.4	381,180	9.2
	減価償却費	17,016,650	23.0	16,647,259	21.9	369,390	2.2
	資産減耗費	3,149,584	4.3	3,213,606	4.2	△ 64,021	△ 2.0
	その他営業費用	5,621,126	7.6	5,651,678	7.4	△ 30,552	△ 0.5
	営業外費用	4,986,099	6.7	5,136,762	6.8	△ 150,662	△ 2.9
	〔うち企業債利息等〕	4,770,694	6.4	4,857,029	6.4	△ 86,334	△ 1.8
合計	74,094,223	—	75,871,452	—	△ 1,777,228	△ 2.3	
経常損益(a)-(b)	7,948,916	—	5,599,263	—	2,349,653	42.0	
純損益(c)-(d)	7,948,916	—	5,599,263	—	2,349,653	42.0	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	7,948,916	—	5,599,263	—	2,349,653	42.0	
利益剰余金処分数額		—	5,599,263	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

【説明】

経常利益は、平成21年度に比べ 23億 4,965万円増加し、79億 4,892万円となった。これは、水道料金収入の増加による経常収益の増加とともに人件費の削減や修繕費の減少など経常費用の減少によるものである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	4億円の増	猛暑の影響による使用水量の増(家事用・業務用)に伴う水道料金収入の増
その他営業収益	1億円の増	工業用水道施設(鶴ヶ峰沈殿池)の運転管理業務の新規受託による負担金収入の増
人件費 (営業費用)	14億円の減	①組織体制の段階的な見直しや事務の効率化、鶴ヶ峰浄水場の運転管理業務の委託化及び料金整理業務の委託拡大に伴う職員数の減による給料・手当の減 △ 9億円 [職員実数] 21年度: 1,492人 → 22年度: 1,370人 (△ 122人) ②退職手当の減 △ 4億円 ・退職者の減による退職手当実支給額の減 △ 14億円 ・退職給与引当金取崩を行わなかったことによる増 10億円
修繕費等 (営業費用)	6億円の減	①夜間・休日の緊急修繕のための待機業務の見直しによる減(待機業者数: 8業者→4業者 △ 1億円) ②鉛管改良工事に係る修繕費の減 △ 4億円 ・工事件数の減による減 △ 1億円 ・修繕引当金取崩による減 △ 3億円
委託費 (営業費用)	4億円の増	料金整理業務の委託拡大、鶴ヶ峰浄水場の運転管理業務の委託化、満期メーター更新件数の増などによる増
減価償却費 (営業費用)	4億円の増	配水管の更新等により、構築物等の減価償却対象資産が増加したことによる減価償却費の増

(3) 財 政 状 態

財政状態及び主な増減理由は次の表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

科 目		平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	558,891,244	92.7	554,838,792	92.1	4,052,452	0.7
	有 形 固 定 資 産	475,251,857	78.8	471,625,792	78.3	3,626,065	0.8
	土 地	19,795,260	3.3	19,808,411	3.3	△ 13,151	△ 0.1
	立 木	225,466	0.0	225,466	0.0	0	0
	建 物	13,582,606	2.3	13,840,096	2.3	△ 257,490	△ 1.9
	構 築 物	393,132,086	65.2	389,094,207	64.6	4,037,879	1.0
	機 械 及 び 装 置	20,959,291	3.5	21,552,300	3.6	△ 593,008	△ 2.8
	車 両 運 搬 具	116,171	0.0	128,603	0.0	△ 12,431	△ 9.7
	工 具 器 具 及 び 備 品	227,981	0.0	249,688	0.0	△ 21,707	△ 8.7
	建 設 仮 勘 定	27,212,993	4.5	26,727,018	4.4	485,975	1.8
	無 形 固 定 資 産	11,649,294	1.9	12,039,912	2.0	△ 390,617	△ 3.2
	投 資	71,990,092	11.9	71,173,087	11.8	817,004	1.1
	流 動 資 産	44,094,084	7.3	47,747,595	7.9	△ 3,653,510	△ 7.7
	現 金 預 金	34,174,308	5.7	37,470,804	6.2	△ 3,296,495	△ 8.8
	そ の 他 流 動 資 産	9,919,776	1.6	10,276,791	1.7	△ 357,014	△ 3.5
	繰 延 勘 定	3,894	0.0	5,813	0.0	△ 1,919	△ 33.0
	資 産 合 計	602,989,223	100	602,592,201	100	397,022	0.1
負 債	固 定 負 債	5,135,822	0.9	5,468,000	0.9	△ 332,178	△ 6.1
	流 動 負 債	20,328,994	3.4	22,498,686	3.7	△ 2,169,692	△ 9.6
	負 債 合 計	25,464,816	4.2	27,966,686	4.6	△ 2,501,870	△ 8.9
資 本	自 己 資 本 金	141,789,137	23.5	130,894,362	21.7	10,894,775	8.3
	借 入 資 本 金	188,181,377	31.2	195,829,357	32.5	△ 7,647,980	△ 3.9
	資 本 剰 余 金	233,262,566	38.7	231,576,609	38.4	1,685,956	0.7
	利 益 剰 余 金	14,291,327	2.4	16,325,185	2.7	△ 2,033,858	△ 12.5
資 本 合 計	577,524,407	95.8	574,625,514	95.4	2,898,893	0.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	602,989,223	100	602,592,201	100	397,022	0.1	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度 371,967,220千円、21年度 359,110,122千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

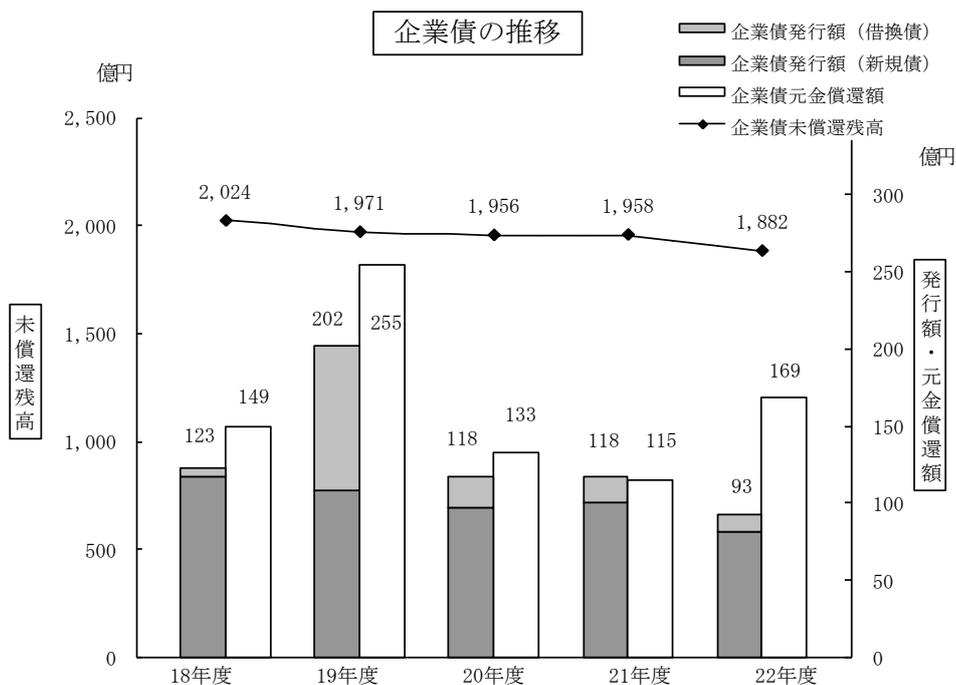
借入資本金（企業債残高）については、公的資金補償金免除繰上償還の制度を利用し、自己資金による償還を行ったことにより大幅に減少している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	41億円の増	配水管の計画的更新等により、構築物等が増加したため
流動資産	37億円の減	自己資金による企業債の繰上償還により、現金預金が増減したため
流動負債	22億円の減	建設改良工事の翌年度繰越等により、未払金が増減したため
自己資本金	109億円の増	建設改良積立金等を自己資本金に振り替えたため

平成19年度から21年度までの3か年において、国の制度である公的資金補償金免除繰上償還が臨時特例措置として実施された。この制度が平成22年度から24年度までの3か年延長され、水道事業においては、年利5%以上で借り入れた企業債が対象となったことから、平成22年度に58億7,173万円を全額自己資金にて繰上償還した。

これにより、平成23年度以降企業債の利払いが総額17億2,167万円減少する。過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 19年度は、年利7%以上の企業債について補償金免除の繰上償還が認められ、償還財源として借換債を発行したことにより、企業債発行額(借換債)が増となっている。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書(要約)

科目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,152,904	25,027,702	2,125,201
当期純利益	7,948,916	5,599,263	2,349,653
減価償却費	17,016,650	16,647,259	369,390
その他	2,187,337	2,781,178	△ 593,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,713,419	△ 23,009,041	△ 704,377
固定資産取得による支出	△ 24,199,733	△ 23,910,430	△ 289,302
固定資産売却による収入	13,151	764	12,387
工事負担金等収入	1,340,217	1,713,935	△ 373,718
企業団への投資等	△ 867,055	△ 813,311	△ 53,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,735,980	1,564,515	△ 8,300,495
企業債発行による収入	9,287,000	11,768,256	△ 2,481,256
企業債償還による支出	△ 16,934,980	△ 11,508,740	△ 5,426,239
出資受入による収入	912,000	1,305,000	△ 393,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,296,495	3,583,176	△ 6,879,672
現金及び現金同等物期首残高	37,470,804	33,887,627	3,583,176
現金及び現金同等物期末残高	34,174,308	37,470,804	△ 3,296,495

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	34,174,308 千円	37,470,804 千円
現金及び現金同等物	34,174,308 千円	37,470,804 千円

【説明】

営業活動では、水道料金収入の増加などにより収入額が経費の支出額を上回り 271億 5,290万円の資金を生み出している。

一方、投資活動では、中期経営計画に基づく計画的な配水管更新など固定資産の取得により 237億 1,342万円の資金を費消した。

財務活動では、補償金免除繰上償還の制度を利用し、自己資金による償還を行ったことなどにより、67億 3,598万円の資金費消となっている。

この結果、平成22年度は 32億 9,650万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 341億 7,431万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		22年度	21年度	20年度	
財務比率	1 流動比率	216.9	212.2	204.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	204.8	203.5	197.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	95.9	95.6	96.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	110.7	107.4	110.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	114.0	110.5	112.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金率	67.8	51.7	55.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$

【説明】

企業債の繰上償還を行ったことにより、企業債償還金が増加し償還財源比率が上昇している。

4 工業用水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表 (収益的収入)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業収益	2,824,336	2,936,303	100	100	111,967	104.0	102.5
営業収益	2,753,913	2,831,753	96.4	98.3	77,840	102.8	102.8
営業外収益	20,830	29,139	1.0	1.7	8,309	139.9	90.1
特別利益	49,593	75,410	2.6	—	25,817	152.1	—

【説明】

営業収益の内訳は、水道料金 28億 3,044万円などである。営業収益の増は、超過使用水量が見込みを上回ったことに伴う水道料金収入の増によるものである。

営業外収益の内訳は、用地等使用料 1,188万円などである。

予算決算比較対照表 (収益的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業費用	2,510,951	2,189,571	100	100	321,379	87.2	85.2
営業費用	2,295,411	1,999,058	91.3	90.8	296,352	87.1	85.1
営業外費用	198,540	190,513	8.7	9.2	8,026	96.0	92.2
特別損失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

【説明】

営業費用の内訳は、負担金（施設の維持、運転管理等に係る水道事業への負担金） 9億 9,729万円、減価償却費 6億 2,805万円及び人件費 2億 3,396万円などである。営業費用の減は、負担金、委託料及び人件費などの減によるものである。

営業外費用の内訳は、企業債利息 1億 4,465万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表 (資本的収入)

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度 %	21年度 %		22年度 %	21年度 %
工業用水道事業 資本的収入	252,717	129,607	100	100	△ 123,109	51.3	76.2
企業債	63,000	50,000	38.6	43.6	△ 13,000	79.4	100
国庫補助金	89,500	77,800	60.0	42.2	△ 11,700	86.9	97.1
分担金及び負担金	98,410	0	0	13.8	△ 98,410	0	31.3
その他資本的収入	1,807	1,807	1.4	0.4	0	100.0	—

【説明】

分担金及び負担金の減は、予定していた受託工事の延期に伴う工事負担金の減によるものである。

予算決算比較対照表 (資本的支出)

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度 %	21年度 %			22年度 %	21年度 %
工業用水道事業 資本的支出	1,918,189	1,560,711	100	100	286,805	70,672	81.4	89.9
建設改良費	1,195,883	854,814	54.8	75.1	286,805	54,263	71.5	87.4
企業債償還金	701,334	701,333	44.9	24.5	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	16,972	4,563	0.3	0.4	0	12,408	26.9	77.2
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

【説明】

建設改良費の内訳は、馬入川系統施設改良費 6億 5,529万円、相模湖系統施設改良費 1億 8,158万円などである。翌年度繰越額は、主として関係機関との調整に日時を要したため、配水管布設替工事を繰り越したことによるものである。不用額は、予定していた受託工事の延期等によるものである。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総収益(c)	経常収益(a)	2,725,536	100	2,784,845	100	△ 59,309	△ 2.1
	営業収益	2,696,918	99.0	2,734,910	98.2	△ 37,991	△ 1.4
	給水収益	2,695,654	98.9	2,715,194	97.5	△ 19,540	△ 0.7
	その他営業収益	1,264	0.0	19,715	0.7	△ 18,450	△ 93.6
	営業外収益	28,617	1.0	49,935	1.8	△ 21,317	△ 42.7
	特別利益	75,410	—	0	—	75,410	皆増
	合計	2,800,946	—	2,784,845	—	16,101	0.6
総費用(d)	経常費用(b)	2,093,374	100	2,081,526	100	11,847	0.6
	営業費用	1,948,646	93.1	1,925,704	92.5	22,941	1.2
	人件費	233,741	11.2	303,368	14.6	△ 69,627	△ 23.0
	負担金	951,871	45.5	874,507	42.0	77,363	8.8
	修繕費等	59,254	2.8	42,443	2.0	16,811	39.6
	減価償却費	628,053	30.0	609,592	29.3	18,461	3.0
	資産減耗費	22,004	1.1	20,257	1.0	1,747	8.6
	委託料	21,710	1.0	31,575	1.5	△ 9,864	△ 31.2
	その他営業費用	32,010	1.5	43,960	2.1	△ 11,950	△ 27.2
	営業外費用	144,728	6.9	155,821	7.5	△ 11,093	△ 7.1
うち企業債利息等	144,728	6.9	155,821	7.5	△ 11,093	△ 7.1	
合計	2,093,374	—	2,081,526	—	11,847	0.6	
経常損益(a)-(b)	632,161	—	703,318	—	△ 71,156	△ 10.1	
純損益(c)-(d)	707,572	—	703,318	—	4,253	0.6	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	707,572	—	703,318	—	4,253	0.6	
利益剰余金処分額		—	703,318	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

【説明】

契約水量の減少に伴う給水収益の減少や、修繕費等の増加により経常利益は7,116万円減少し、6億3,216万円となっている。なお、特別利益(固定資産売却益)の増加により、純利益は7億757万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	2千万円の減	<p>契約水量の減による水道料金収入の減</p> <p>【契約水量】 21年度：267,700m³/日 → 22年度：265,800m³/日 (△1,900m³/日) ※基本料金1,624万円の減</p> <p>【使用水量】 ①実使用水量 21年度：41,312,674m³ → 22年度：41,825,554m³ (512,880m³) ※基本使用料金205万円の増</p> <p>②超過水量 21年度：1,138,187m³ → 22年度：1,076,868m³ (△61,319m³) ※超過料金535万円の減</p>
負担金 (営業費用)	8千万円の増	<p>水道事業との一体的な業務運営のため、鶴ヶ峰沈殿池運転管理業務を新規に委託したことによる増</p> <p>あわせて工業用水道施設の動力・薬品費及び保守点検等に係る委託料等を負担金化したことによる増</p>
人件費 (営業費用)	7千万円の減	<p>上記の鶴ヶ峰沈殿池の運転管理業務の委託に伴い、業務に係る職員数を削減し、当該経費を負担金としたことによる人件費の減(21年度：32人 → 22年度：25人(△7人))</p>
その他営業費用 (営業費用)	1千万円の減	<p>工業用水道施設の動力・薬品費を負担金としたことによる減</p>
委託料 (営業費用)	1千万円の減	<p>工業用水道施設の保守点検等に係る委託料を負担金としたことによる減</p>
修繕費等 (営業費用)	2千万円の増	<p>大口径の配水管修繕が発生したことなどによる増</p>

(3) 財政状態

財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	18,442,199	86.9	18,284,271	87.0	157,928	0.9
有 形 固 定 資 産	18,347,868	86.4	18,183,996	86.6	163,872	0.9
土 地	1,034,580	4.9	1,036,387	4.9	△ 1,807	△ 0.2
建 物	612,493	2.9	647,208	3.1	△ 34,714	△ 5.4
構 築 物	14,868,696	70.0	14,811,595	70.5	57,100	0.4
機 械 及 び 装 置	1,234,103	5.8	1,348,511	6.4	△ 114,407	△ 8.5
車 両 運 搬 具	1,143	0.0	1,704	0.0	△ 560	△ 32.9
工 具 器 具 及 び 備 品	1,910	0.0	2,449	0.0	△ 539	△ 22.0
建 設 仮 勘 定	594,938	2.8	336,138	1.6	258,800	77.0
無 形 固 定 資 産	52,286	0.2	58,230	0.3	△ 5,943	△ 10.2
投 資	42,045	0.2	42,045	0.2	0	0
流 動 資 産	2,786,914	13.1	2,720,439	13.0	66,474	2.4
現 金 預 金	2,177,841	10.3	2,027,851	9.7	149,989	7.4
そ の 他 流 動 資 産	609,072	2.9	692,587	3.3	△ 83,514	△ 12.1
資 産 合 計	21,229,114	100	21,004,711	100	224,403	1.1
負 債						
流 動 負 債	730,861	3.4	630,073	3.0	100,788	16.0
負 債 合 計	730,861	3.4	630,073	3.0	100,788	16.0
資 本						
自 己 資 本 金	3,569,465	16.8	2,565,474	12.2	1,003,990	39.1
借 入 資 本 金	4,309,130	20.3	4,960,463	23.6	△ 651,333	△ 13.1
資 本 剰 余 金	10,825,709	51.0	10,758,333	51.2	67,375	0.6
利 益 剰 余 金	1,793,947	8.5	2,090,365	10.0	△ 296,418	△ 14.2
資 本 合 計	20,498,252	96.6	20,374,637	97.0	123,614	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	21,229,114	100	21,004,711	100	224,403	1.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度 14,976,631千円、21年度 14,437,217千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

借入資本金(企業債残高)については、公的資金補償金免除繰上償還の制度を利用し、自己資金による償還を行ったことにより大幅に減少している。

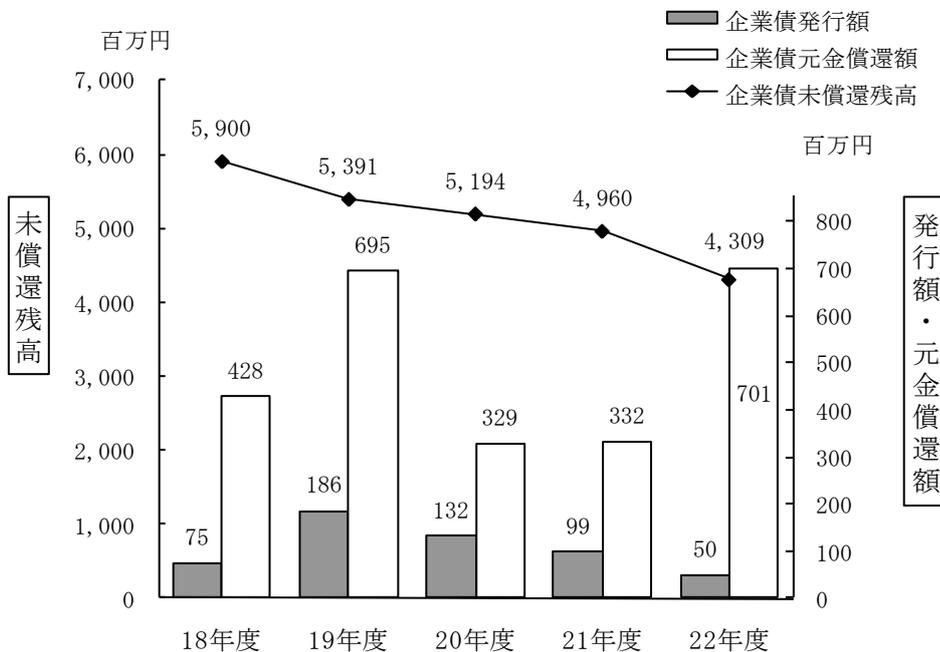
【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	2億円の増	老朽化した配水管の更新や耐震化工事の実施に伴い、建設仮勘定及び構築物が増加したため
自己資本金	10億円の増	建設改良積立金等を自己資本金に振り替えたため

平成19年度から21年度までの3か年において、国の制度である公的資金補償金免除繰上償還が臨時特例措置として実施された。この制度が平成22年度から24年度までの3か年延長され、工業用水道事業においては、年利5%以上で借り入れた企業債が対象となったことから、平成22年度に3億4,887万円を全額自己資金にて繰上償還した。

これにより、平成23年度以降、企業債の利払いが総額7,729万円減少する。
 なお、過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の推移



(注) 19年度は、年利7%以上の企業債について特例的に補償金免除の繰上償還が認められたことにより、元金償還額が増加している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,070	1,275,074	157,995
当 年 度 純 損 益	707,572	703,318	4,253
減 価 償 却 費	628,053	609,592	18,461
そ の 他	97,444	△ 37,836	135,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,747	△ 817,275	185,528
有形無形固定資産取得による支出	△ 902,675	△ 921,715	19,040
そ の 他	270,928	104,440	166,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,333	△ 233,108	△ 418,224
企業債発行による収入	50,000	99,000	△ 49,000
企業債償還による支出	△ 701,333	△ 332,108	△ 369,224
現金及び現金同等物の増減額	149,989	224,690	△ 74,700
現金及び現金同等物期首残高	2,027,851	1,803,161	224,690
現金及び現金同等物期末残高	2,177,841	2,027,851	149,989

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	<u>2,177,841</u> 千円	<u>2,027,851</u> 千円
現金及び現金同等物	<u>2,177,841</u> 千円	<u>2,027,851</u> 千円

【説明】

営業活動では、水道料金などの収入額が経費の支出額を上回り 14億 3,307万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、中期経営計画に基づく老朽化した配水管の更新や耐震化などによる固定資産取得の支出により 6億 3,175万円の資金を費消し、財務活動においても、企業債の自己資金による繰上償還などにより 6億 5,133万円の資金費消となっている。

この結果、平成22年度は 1億 4,999万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 21億 7,784万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		22年度	21年度	20年度	
財務比率	1 流動比率	381.3	431.8	376.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	366.6	427.0	371.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	90.0	89.7	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	130.2	133.8	125.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	138.4	142.0	131.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還財源比率	55.7	25.3	28.1	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

企業債の繰上償還を行ったことにより、企業債償還金が増加し償還財源比率が上昇している。

5 自動車事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,631,680	21,411,335	100	100	△ 220,344	99.0	99.3
営業収益	20,565,689	20,344,596	95.0	96.6	△ 221,092	98.9	99.2
営業外収益	1,065,991	1,061,943	5.0	3.4	△ 4,047	99.6	102.7
特別利益	—	4,795	0.0	—	4,795	—	—

【説明】

営業収益は、乗車料収入 198億 832万円などである。営業収益の減は、主として乗車料収入の減によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金（義務的補助金） 6億 7,468万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	21,439,799	20,750,255	100	100	689,543	96.8	98.7
営業費用	20,444,152	19,807,525	95.5	97.3	636,626	96.9	98.9
営業外費用	552,869	514,536	2.5	2.7	38,332	93.1	94.8
特別損失	428,193	428,193	2.1	—	0	100	—
予備費	14,584	0	0	0	14,584	0	0

【説明】

営業費用は、人件費 132億 961万円、減価償却費等 20億 2,605万円などである。不用の原因は退職者の減等による人件費の減等である。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 4億 5,718万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表 (資本的収入)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自 動 車 事 業 資 本 的 収 入	1,973,156	1,888,930	100	100	△ 84,225	95.7	94.8
企 業 債	1,895,000	1,787,000	94.6	89.7	△ 108,000	94.3	92.7
国 庫 補 助 金	55,056	72,862	3.9	6.0	17,806	132.3	124.8
一 般 会 計 補 助 金	23,100	29,046	1.5	3.5	5,946	125.7	89.1
そ の 他 収 入	0	22	0.0	0.3	22	—	249.7
県 補 助 金	—	—	—	0.6	—	—	—

【説明】

企業債の減は、主に建設改良費の不用が生じたことによるものである。

予算決算比較対照表 (資本的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度			22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自 動 車 事 業 資 本 的 支 出	4,117,662	3,677,492	100	100	0	440,169	89.3	95.0
建 設 改 良 費	2,554,473	2,114,304	57.5	46.8	0	440,168	82.8	89.9
企 業 債 償 還 金	1,563,189	1,563,188	42.5	53.2	0	0	100.0	100.0

【説明】

建設改良費の主な内訳は、バス車両 80両の購入費 19億 4,802万円である。

建設改良費の不用は、主にバス運行改善システム更新の延期によるものである。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経 常 収 益 (a)	20,692,425	100	20,599,214	100	93,211	0.5
営 業 収 益	19,636,669	94.9	19,883,613	96.5	△ 246,944	△ 1.2
運 送 収 益	19,110,398	92.4	19,240,188	93.4	△ 129,789	△ 0.7
(うち特別乗車証に係る収益)	5,151,971	24.9	5,128,767	24.9	23,204	0.5
運 送 雑 収 益	526,270	2.5	643,424	3.1	△ 117,154	△ 18.2
広 告 料	181,538	0.9	184,553	0.9	△ 3,014	△ 1.6
生 活 交 通 バス 路 線 維 持 補 助 金	297,338	1.4	333,120	1.6	△ 35,782	△ 10.7
手 数 料	4,718	0.0	73,179	0.4	△ 68,460	△ 93.6
そ の 他 運 送 雑 収 益	42,674	0.2	52,571	0.3	△ 9,896	△ 18.8
営 業 外 収 益	1,055,756	5.1	715,601	3.5	340,155	47.5
一 般 会 計 補 助 金	674,677	3.3	338,527	1.6	336,150	99.3
そ の 他 営 業 外 収 益	381,079	1.8	377,074	1.8	4,005	1.1
特 別 利 益	4,795	—	—	—	4,795	皆増
合 計	20,697,221	—	20,599,214	—	98,006	0.5
経 常 費 用 (b)	19,727,606	100	20,667,044	100	△ 939,437	△ 4.5
営 業 費 用	19,609,601	99.4	20,535,372	99.4	△ 925,770	△ 4.5
人 件 費	13,203,018	66.9	13,967,579	67.6	△ 764,560	△ 5.5
車 両 修 繕 費	315,341	1.6	439,461	2.1	△ 124,119	△ 28.2
動 力 費	917,425	4.7	856,279	4.1	61,146	7.1
委 託 料	2,162,741	11.0	2,172,596	10.5	△ 9,854	△ 0.5
乗 車 券 販 売 手 数 料	4,367	0.0	150,067	0.7	△ 145,700	△ 97.1
減 価 償 却 費	1,968,314	10.0	1,897,823	9.2	70,491	3.7
そ の 他 営 業 費 用	1,038,391	5.3	1,051,564	5.1	△ 13,173	△ 1.3
営 業 外 費 用	118,004	0.6	131,672	0.6	△ 13,667	△ 10.4
特 別 損 失	407,803	—	—	—	407,803	皆増
合 計	20,135,409	—	20,667,044	—	△ 531,634	△ 2.6
経 常 損 益 (a)-(b)	964,819	—	△ 67,829	—	1,032,649	略
純 損 益 (c)-(d)	561,811	—	△ 67,829	—	629,641	略
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△ 635,694	—	△ 567,865	—	△ 67,829	11.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△ 73,883	—	△ 635,694	—	561,811	△ 88.4

【説明】

平成22年度は経常損益が平成21年度に比べ 10億 3,265万円改善し 9億 6,482万円の黒字となった。バス共通カード乗車券の廃止等に伴う特別損失は発生したものの、純損益も平成21年度に比べ 6億 2,964万円改善し、5億 6,181万円の黒字となった。この結果、未処理欠損金は 7,388万円に減少した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運送収益 (営業収益)	1億円の減	バス共通カード乗車券の廃止による駆け込み需要の剥落等に伴う一般乗合の減 [一般乗合乗車人員] 21年度：11,801万人→22年度：11,526万人
運送雑収益 (営業収益)	1億円の減	バス共通カード乗車券の廃止に伴う、カード販売に係る他事業者からの手数料収入の減
一般会計補助金 (営業外収益)	3億円の増	前々年度に経常赤字が生じたことによる基礎年金公的負担補助金(総務省の基準内繰出)の発生 2.6億円
人件費 (営業費用)	8億円の減	①退職者不補充等による給料の減 △ 1億円 ②退職者の減少による退職給与金の減 △ 6億円 [高齢退職者数] 21年度：49人→22年度：25人 ③超過勤務の抑制及び期末勤勉手当の支給率の減等によるその他手当の減 △ 3億円 ④嘱託運転手等支給延人員の増加による賃金の増 2億円
動力費 (営業費用)	1億円の増	軽油単価の増による増 [1リットル当たり軽油単価] 21年度：79.43円→22年度：87.01円 (9.5%増) (参考) [燃費] 21年度：2.54km/リットル→22年度：2.56km/リットル
車両修繕費 (営業費用)	1億円の減	棚卸資産の対象拡大により、対象物品の費用計上時期が購入時から使用時に変更されたこと等による材料費の減
乗車券販売手数料 (営業費用)	1億円の減	バス共通カード乗車券の廃止に伴う、カード販売に係る他事業者への手数料支出の減
特別損失	4億円の増	バス共通カード乗車券の廃止に伴う払戻金の発生等による増

(3) 財 政 状 態

財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

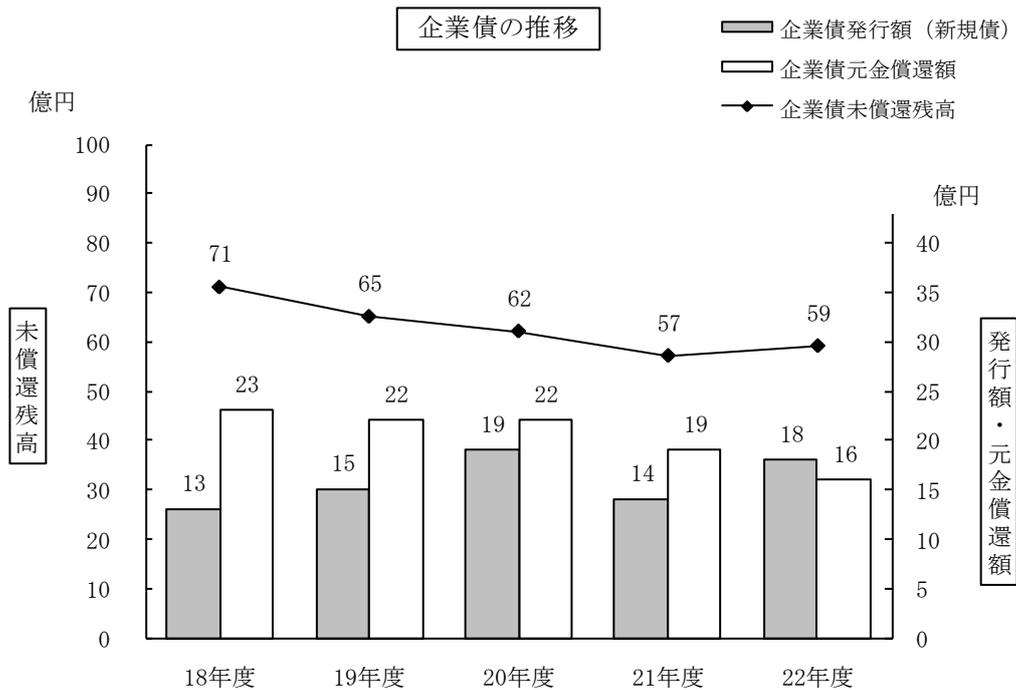
科 目		平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	14,253,443	69.9	14,717,879	71.0	△ 464,436	△ 3.2
	有 形 固 定 資 産	14,154,560	69.4	14,616,718	70.5	△ 462,158	△ 3.2
	土 地	2,511,511	12.3	2,511,534	12.1	△ 22	△ 0.0
	建 物	1,979,993	9.7	2,052,820	9.9	△ 72,826	△ 3.5
	建 物 付 属 設 備	285,036	1.4	307,510	1.5	△ 22,473	△ 7.3
	構 築 物	1,819,224	8.9	1,847,663	8.9	△ 28,439	△ 1.5
	車 両	6,382,877	31.3	6,467,888	31.2	△ 85,010	△ 1.3
	機 械 装 置	313,587	1.5	344,355	1.7	△ 30,768	△ 8.9
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	862,327	4.2	1,084,945	5.2	△ 222,617	△ 20.5
	無 形 固 定 資 産	14,549	0.1	16,186	0.1	△ 1,637	△ 10.1
	建 設 仮 勘 定	7,060	0.0	7,341	0.0	△ 281	△ 3.8
	投 資	77,273	0.4	77,633	0.4	△ 360	△ 0.5
	流 動 資 産	6,129,089	30.1	6,001,264	29.0	127,824	2.1
	現 金 預 金	3,434,596	16.9	3,337,537	16.1	97,059	2.9
	そ の 他 流 動 資 産	2,694,492	13.2	2,663,727	12.9	30,765	1.2
資 産 合 計	20,382,532	100	20,719,144	100	△ 336,612	△ 1.6	
負 債	流 動 負 債	1,986,949	9.7	2,758,977	13.3	△ 772,027	△ 28.0
負 債 合 計	1,986,949	9.7	2,758,977	13.3	△ 772,027	△ 28.0	
資 本	自 己 資 本 金	5,574,625	27.4	5,574,625	26.9	0	0
	借 入 資 本 金	5,877,407	28.8	5,653,595	27.3	223,811	4.0
	資 本 剰 余 金	7,017,432	34.4	7,367,640	35.6	△ 350,207	△ 4.8
	欠 損 金 (△)	△ 73,883	△ 0.4	△ 635,694	△ 3.1	561,811	△ 88.4
資 本 合 計	18,395,582	90.3	17,960,166	86.7	435,415	2.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	20,382,532	100	20,719,144	100	△ 336,612	△ 1.6	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度 24,629,003千円、21年度 23,783,427千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	5億円の減	車両、工具・器具・備品の減価償却による減
流動負債	8億円の減	退職者の減少に伴う未払退職金の減等による未払費用の減
借入資本金	2億円の増	車両購入台数の増加による設備債の増 [車両購入台数] 21年度：60台→ 22年度：80台

なお、過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。機械備品の購入に自己資金を充当することで企業債発行を抑制しているが、平成22年度は車両購入台数が増加したことから企業債残高が約2億円増加した。



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767,538	3,155,151	△ 1,387,613
当年度純損益	561,811	△ 67,829	629,641
減価償却費	1,968,314	1,897,823	70,491
その他	△ 762,588	1,325,157	△ 2,087,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,894,290	△ 1,349,558	△ 544,731
有形無形固定資産取得による支出	△ 2,007,502	△ 1,608,498	△ 399,004
有形無形固定資産売却による収入	4,818	10,326	△ 5,508
工事負担金等収入	108,033	248,252	△ 140,219
その他	360	360	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,811	△ 517,632	741,444
企業債発行による収入	1,787,000	1,355,000	432,000
企業債償還による支出	△ 1,563,188	△ 1,872,632	309,444
現金及び現金同等物の増減額	97,059	1,287,959	△ 1,190,900
現金及び現金同等物期首残高	3,337,537	2,049,577	1,287,959
現金及び現金同等物期末残高	3,434,596	3,337,537	97,059

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	3,434,596千円	3,337,537千円
現金及び現金同等物	<u>3,434,596千円</u>	<u>3,337,537千円</u>

【説明】

営業活動では、乗車料などの収入額が経費の支出額を上回り、17億6,754万円の資金を生み出している。投資活動では、バス車両更新などによる固定資産の取得により18億9,429万円の資金を費消している。また、財務活動では、企業債発行額が償還額を上回り2億2,381万円の資金を生み出している。

この結果、平成22年度は 9,706万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 34億 3,460万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		22年度	21年度	20年度	
財務比率	1 流動比率	308.5	217.5	197.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	299.7	212.9	193.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金 (未収運賃、未収収益を含む)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	77.5	81.9	82.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	104.9	99.7	97.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	100.1	96.8	95.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	53.3	102.3	173.0	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動負債の減により改善している。これは、未払退職金などの未払費用が減少したことによるものである。

収益比率（経常収支比率、営業収支比率）は人件費等の費用の減少により改善している。

また、企業債償還金償還財源比率の改善は、経常損益の改善等によるものである。

6 高速鉄道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	45,349,240	45,381,900	100	100	32,660	100.1	99.7
営業収益	39,042,071	39,041,360	86.0	85.3	△ 710	100.0	99.7
営業外収益	6,307,169	6,340,539	14.0	14.7	33,370	100.5	100.1

【説明】

営業収益は、乗車料収入 380億 546万円及び広告料 5億 8,517万円などである。

営業外収益は、一般会計繰入金(一般会計補助金) 55億 8,889万円、賃貸料収入 5億 2,861万円などである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度			22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高速鉄道事業費	44,971,282	44,212,519	100	100	29,595	729,166	98.3	99.0
営業費用	31,599,760	31,200,451	70.6	69.2	0	399,308	98.7	99.4
営業外費用	12,387,499	12,371,088	28.0	30.8	0	16,410	99.9	98.5
特別損失	954,023	640,979	1.4	—	29,595	283,447	67.2	—
予備費	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0

【説明】

営業費用は、減価償却費 161億 8,315万円、人件費 82億 539万円などである。営業費用の減は、主として人件費の減によるものである。

営業外費用は、主に企業債利息 109億 7,783万円である。

また、特別損失の翌年度繰越は、東日本大震災の影響による、滝頭職員住宅解体工事の遅延によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表 (資本的収入)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 18,192,367	千円 16,342,432	% 100	% 100	千円 △ 1,849,934	% 89.8	% 84.0
企 業 債	10,444,000	9,223,000	56.4	80.9	△ 1,221,000	88.3	82.5
一 般 会 計 出 資 金	3,202,000	2,581,000	15.8	5.3	△ 621,000	80.6	76.8
一 般 会 計 補 助 金	4,504,367	4,500,269	27.5	13.7	△ 4,097	99.9	99.9
そ の 他 収 入	42,000	38,162	0.2	0.1	△ 3,837	90.9	23.2

予算決算比較対照表 (資本的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度			22年度	21年度
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 34,580,115	千円 33,509,272	% 100	% 100	千円 0	千円 1,070,842	% 96.9	% 88.1
建 設 改 良 費	5,618,729	4,547,904	13.6	12.6	0	1,070,824	80.9	75.0
企 業 債 償 還 金	28,961,386	28,961,367	86.4	87.4	0	18	100.0	90.4

【説明】

資本的収入のうち、企業債の減は、建設改良費の減少に伴い起債額が減少したことによるものである。

資本的支出のうち、建設改良費の主な内訳は、グリーンラインにおける補償費など建設費 2億 9,480万円及びブルーラインにおける関内変電所新設等の改良費 39億 8,116万円等である。また、建設改良費の不用額は、主に戸塚駅改良工事などブルーラインにおける改良費の残及びグリーンラインにおける補償費の残によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 171億 6,684万円のうち、155億 3,610万円については損益勘定留保資金等で補てんしているが、残る 16億 3,074万円は資金不足となっている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

科 目		平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益(c)	経常収益(a)	43,605,265	100	43,534,041	100	71,223	0.2
	営業収益	37,285,789	85.5	36,914,037	84.8	371,751	1.0
	運輸収益	36,298,822	83.2	35,951,178	82.6	347,644	1.0
	〔うち特別乗車証に係る収益〕	2,165,949	5.0	2,244,035	5.2	△ 78,086	△ 3.5
	運輸雑収益	986,966	2.3	962,859	2.2	24,106	2.5
	広告料	557,308	1.3	550,868	1.3	6,440	1.2
	構内営業料	415,065	1.0	393,231	0.9	21,833	5.6
	その他運輸雑収益	14,591	0.0	18,759	0.0	△ 4,167	△ 22.2
	営業外収益	6,319,476	14.5	6,620,003	15.2	△ 300,527	△ 4.5
	一般会計補助金	5,588,894	12.8	5,971,504	13.7	△ 382,610	△ 6.4
	その他営業外収益	730,581	1.7	648,499	1.5	82,082	12.7
	特別利益	—	—	—	—	0	—
	合計	43,605,265	—	43,534,041	—	71,223	0.2
	総費用(d)	経常費用(b)	41,959,330	100	43,401,179	100	△ 1,441,848
営業費用		30,910,009	73.7	30,780,500	70.9	129,508	0.4
人件費		8,199,672	19.5	8,615,960	19.9	△ 416,287	△ 4.8
修繕費		2,242,922	5.3	1,916,357	4.4	326,565	17.0
動力費		872,559	2.1	833,324	1.9	39,234	4.7
固定資産除却費		748,213	1.8	22	0.0	748,191	略
委託料		1,349,470	3.2	1,256,008	2.9	93,461	7.4
減価償却費		16,183,149	38.6	16,848,583	38.8	△ 665,433	△ 3.9
その他営業費用		1,314,020	3.1	1,310,243	3.0	3,777	0.3
営業外費用		11,049,321	26.3	12,620,678	29.1	△ 1,571,357	△ 12.5
企業債利息等		11,003,952	26.2	12,586,913	29.0	△ 1,582,961	△ 12.6
その他営業外費用		45,369	0.1	33,764	0.1	11,604	34.4
特別損失		640,034	—	—	—	640,034	皆増
合計		42,599,365	—	43,401,179	—	△ 801,813	△ 1.8
経常損益(a)-(b)	1,645,934	—	132,862	—	1,513,072	略	
純損益(c)-(d)	1,005,899	—	132,862	—	873,037	略	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 244,567,564	—	△ 244,700,427	—	132,862	△ 0.1	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 243,561,664	—	△ 244,567,564	—	1,005,899	△ 0.4	

【説明】

運輸収益が増加する一方で一般会計補助金が減少したことから、経常収益は7,122万円の増加にとどまった。経常費用は企業債利息の減少等により、14億4,185万円減少した。この結果、経常利益は、平成21年度に比べ15億1,307万円増加し、16億4,593万円となった。

未処理欠損金は2,435億6,166万円に減少した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運輸収益 (営業収益)	3億円の増	グリーンライン乗車人員増加による増 [路線別乗車人員(1日あたり)] ブルーライン 21年度490,772人→22年度:492,435人 グリーンライン 21年度93,076人→22年度:104,089人
一般会計補助金 (営業外収益)	4億円の減	補助対象となる企業債(特例債)償還金の減少による減等 [特例債償還金] 21年度:23億円→22年度:19億円
人件費 (営業費用)	4億円の減	退職者不補充等による給与の減 $\Delta 1$ 億円 超過勤務抑制による超過勤務手当の減及び期末手当支給率の減($\Delta 0.15$ 月)による期末勤勉手当の減等、手当の減 $\Delta 2$ 億円 退職者の減($\Delta 8$ 人)による退職給与金の減 $\Delta 2$ 億円
修繕費 (営業費用)	3億円の増	グリーンライン車両の法定点検対象車両の増による車両修繕費の増等
減価償却費 (営業費用)	7億円の減	定率法適用資産(車両)の償却進捗による減等
固定資産除却費 (営業費用)	7億円の増	上永谷信号保安装置の更新等に伴う資産除却の増
企業債利息等 (営業外費用)	16億円の減	平成19~21年度に行った低金利借換え等による平均借入利率低下及び企業債残高の削減による減等
特別損失	6億円の増	上永谷信号保安装置の償却方法修正に係る過年度修正等

(3) 財政状態

財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

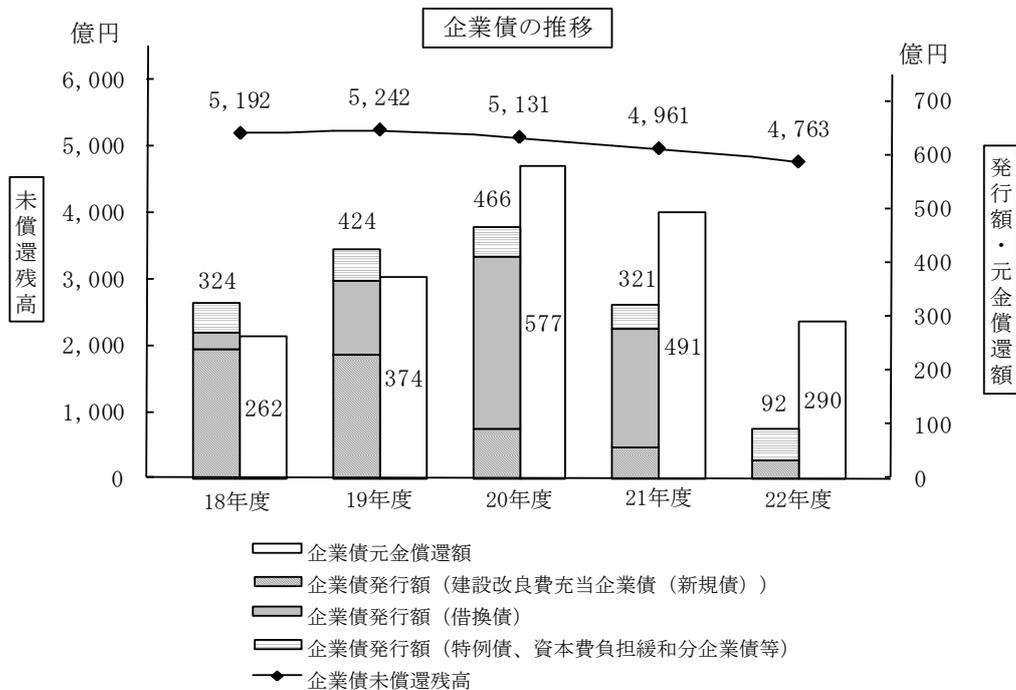
科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	703,819,493	99.3	717,155,271	99.4	△ 13,335,777	△ 1.9
有 形 固 定 資 産	686,720,533	96.9	698,976,746	96.9	△ 12,256,213	△ 1.8
土 地	72,461,507	10.2	72,461,507	10.0	0	0
建 物	32,729,082	4.6	33,684,806	4.7	△ 955,723	△ 2.8
建 物 付 属 設 備	17,586,366	2.5	18,122,219	2.5	△ 535,853	△ 3.0
線 路 設 備	489,821,162	69.1	496,566,649	68.8	△ 6,745,486	△ 1.4
停 車 場 設 備	9,366,339	1.3	9,711,772	1.3	△ 345,433	△ 3.6
電 路 設 備	32,218,563	4.5	32,367,738	4.5	△ 149,174	△ 0.5
車 両	14,255,540	2.0	16,212,754	2.2	△ 1,957,213	△ 12.1
機 械 装 置	16,983,936	2.4	18,354,235	2.5	△ 1,370,299	△ 7.5
そ の 他	1,298,033	0.2	1,495,062	0.2	△ 197,028	△ 13.2
無 形 固 定 資 産	6,388,491	0.9	7,002,273	1.0	△ 613,781	△ 8.8
地 上 権	5,223,771	0.7	5,555,355	0.8	△ 331,583	△ 6.0
そ の 他	1,164,719	0.2	1,446,917	0.2	△ 282,198	△ 19.5
建 設 仮 勘 定	10,589,126	1.5	11,054,909	1.5	△ 465,783	△ 4.2
投 資	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
流 動 資 産	4,915,949	0.7	4,523,353	0.6	392,596	8.7
現 金 預 金	2,078,825	0.3	2,264,051	0.3	△ 185,225	△ 8.2
そ の 他 流 動 資 産	2,837,124	0.4	2,259,302	0.3	577,822	25.6
繰 延 勘 定	3,255	0.0	6,621	0.0	△ 3,366	△ 50.8
資 産 合 計	708,738,697	100	721,685,246	100	△ 12,946,548	△ 1.8
負 債						
固 定 負 債	160,169,412	22.6	161,563,924	22.4	△ 1,394,511	△ 0.9
流 動 負 債	6,546,691	0.9	7,712,944	1.1	△ 1,166,253	△ 15.1
負 債 合 計	166,716,103	23.5	169,276,869	23.5	△ 2,560,765	△ 1.5
資 本						
自 己 資 本 金	198,472,573	28.0	195,891,573	27.1	2,581,000	1.3
借 入 資 本 金	316,170,946	44.6	334,514,802	46.4	△ 18,343,855	△ 5.5
資 本 剰 余 金	270,940,739	38.2	266,569,566	36.9	4,371,172	1.6
欠 損 金 (△)	△ 243,561,664	△ 34.4	△ 244,567,564	△ 33.9	1,005,899	△ 0.4
資 本 合 計	542,022,593	76.5	552,408,376	76.5	△ 10,385,783	△ 1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	708,738,697	100	721,685,246	100	△ 12,946,548	△ 1.8

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度 273,169,666千円、21年度 260,507,446千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	133億円の減	線路設備等の減価償却による減
自己資本金	26億円の増	一般会計出資金の増
借入資本金	183億円の減	建設改良費充当企業債の償還による減
資本剰余金	44億円の増	一般会計補助金の増

なお、過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



企業債発行額

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	億円	億円	億円	億円	億円
建設改良費充当企業債(新規債)	238	229	91	58	32
借換債	33	135	318	219	0
特例債、資本費負担緩和分企業債等	53	59	57	44	60
合計	324	424	466	321	92

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,213,629	17,419,730	793,898
当 年 度 純 損 益	1,005,899	132,862	873,037
減 価 償 却 費	16,183,149	16,848,583	△ 665,433
そ の 他	1,024,579	438,284	586,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,487	△ 2,113,046	1,539,559
有形無形固定資産取得による支出	△ 5,072,068	△ 7,525,537	2,453,469
有形無形固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金等収入	4,498,575	5,412,396	△ 913,821
そ の 他	5	94	△ 88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,825,367	△ 15,991,740	△ 1,833,627
企業債発行による収入	9,223,000	32,054,369	△ 22,831,369
企業債償還による支出	△ 28,961,367	△ 49,115,110	20,153,742
出資受入による収入	1,913,000	1,069,000	844,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 185,225	△ 685,057	499,831
現金及び現金同等物期首残高	2,264,051	2,949,108	△ 685,057
現金及び現金同等物期末残高	2,078,825	2,264,051	△ 185,225

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	<u>2,078,825千円</u>	<u>2,264,051千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,078,825千円</u>	<u>2,264,051千円</u>

【説明】

営業活動では、乗車料などの収入額が経費の支出額を上回り、182億1,363万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、ブルーラインの改良工事に伴う有形固定資産の取得などにより5億7,349万円の資金を費消し、財務活動においては、グリーンラインの建設に係る企業債の償還額の増加などにより178億2,537万円の資金を費消した。この結果、平成22年度は1億8,523万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は20億7,883万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		22年度	21年度	20年度	
財務比率	1 流動比率	75.1	58.6	55.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	73.6	58.0	55.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金 (未収運賃、未収収益を含む)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	100.2	100.4	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	103.9	100.3	94.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	120.6	119.9	115.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	162.4	289.2	369.0	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動負債の減により改善している。これは主に改良費の執行額減による未払金の減によるものである。経常収支比率は、支払利息の減少等により、引き続き改善傾向を見せている。

また、企業債償還金償還財源比率が改善しているが、これは平成22年度に高金利企業債の繰上償還を行っていないことから、企業債償還金が減少したことによるものである。

7 病院事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	17,018,882	17,476,823	69.6	68.5	457,941	102.7	95.3
医 業 収 益	16,070,741	16,521,598	65.8	64.6	450,857	102.8	94.9
医 業 外 収 益	948,141	955,224	3.8	4.0	7,083	100.7	102.1
脳血管医療センター 事 業 収 益	6,518,333	5,854,935	23.3	24.4	△ 663,397	89.8	88.8
医 業 収 益	4,319,351	3,647,173	14.5	15.0	△ 672,177	84.4	82.7
医 業 外 収 益	2,147,663	2,156,443	8.6	9.2	8,780	100.4	100.7
介護老人保健施設収益	51,319	51,319	0.2	0.2	0	100	100
みなと赤十字病院 事 業 収 益	1,718,928	1,778,680	7.1	7.1	59,752	103.5	94.3
医 業 収 益	327,022	324,519	1.3	1.4	△ 2,502	99.2	99.8
医 業 外 収 益	1,391,906	1,454,160	5.8	5.7	62,254	104.5	93.1
港湾病院事業収益	—	—	—	0.0	—	—	—
特 別 利 益	—	—	—	0.0	—	—	—
合 計	25,256,143	25,110,439	100	100	△ 145,703	99.4	93.6

【説明】

(ア) 市民病院

医業収益の主な内訳は、入院収益 114億 5,477万円及び外来収益 39億 1,467万円である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計補助金 5億 5,237万円及び一般会計負担金 8,659万円である。

(イ) 脳血管医療センター

医業収益の主な内訳は、入院収益 30億 2,258万円及び外来収益 3億 2,310万円である。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計負担金 17億 7,714万円及び一般会計補助金 2億 2,748万円である。

介護老人保健施設は利用料金制度を導入しているため、介護老人保健施設収益は指定管理者負担金 2,730万円及び一般会計負担金 2,402万円のみである。

(ウ) みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は利用料金制度を導入しているため、医業収益は政策医療に係る一般会計負担金 3億 2,452万円のみである。

医業外収益は、指定管理者負担金 7億 4,890万円及び一般会計負担金(企業債利息) 5億 5,480万円などである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度			22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業費用	17,271,002	16,647,452	62.7	60.9	1,155	622,394	96.4	90.0
医業費用	17,047,996	16,473,125	62.0	60.0	1,155	573,715	96.6	90.1
医業外費用	221,006	174,327	0.7	0.9	0	46,678	78.9	86.3
予備費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	0
脳血管医療センター事業費用	7,442,633	6,792,564	25.6	26.8	0	650,068	91.3	90.9
医業費用	6,800,206	6,181,511	23.3	24.3	0	618,694	90.9	90.4
医業外費用	519,680	489,254	1.8	2.0	0	30,425	94.1	95.0
介護老人保健施設費用	121,247	121,798	0.5	0.5	0	△ 551	100.5	100.0
予備費	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0
みなと赤十字病院事業費用	3,178,967	3,111,299	11.7	12.3	0	67,667	97.9	97.3
医業費用	2,191,039	2,123,730	8.0	8.3	0	67,308	96.9	97.4
医業外費用	987,928	987,568	3.7	3.9	0	359	100.0	97.0
港湾病院事業費用	—	—	—	0.0	0	0	—	74.6
特別損失	—	—	—	0.0	0	0	—	74.6
合計	27,892,602	26,551,315	100	100	1,155	1,340,131	95.2	91.1

【説明】

(ア) 市民病院

医業費用の主な内訳は、給与費 90億 1,892万円、材料費(薬品費、診療材料費等) 41億 9,770万円及び委託料等の経費 24億 1,221万円などである。

また、医業費用の繰越額 116万円は、東日本大震災の影響により、医療消耗備品の納品が遅延したことによるものである。

なお、不用額は、主に給与費に生じた不用(3億3,210万円)、委託料など経費の不用(1億9,167万円)である。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息1億3,780万円である。

(イ) 脳血管医療センター

医業費用の主な内訳は、給与費34億2,509万円、委託料等の経費12億2,135万円及び減価償却費10億8,061万円などである。

なお、不用額は、給与費に生じた不用(3億8,560万円)、薬品費など材料費の不用(1億2,440万円)などである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息4億1,046万円である。

介護老人保健施設費用は、減価償却費7,890万円及び企業債支払利息3,603万円などである。

(ウ) みなと赤十字病院

医業費用は、指定管理者への交付金等4億5,088万円及び減価償却費16億6,810万円などである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息8億3,221万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表 (資本的収入)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度		22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市 民 病 院 事 業	806,173	811,663	29.6	36.1	5,490	100.7	90.0
企 業 債	400,000	400,000	14.6	23.2	0	100	85.1
一 般 会 計 出 資 金	406,173	406,173	14.8	12.9	0	100	100
そ の 他 資 本 的 収 入	0	5,490	0.2	0.0	5,490	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	648,833	636,333	23.2	20.7	△ 12,500	98.1	89.5
企 業 債	50,000	37,000	1.3	0.9	△ 13,000	74	27.0
一 般 会 計 出 資 金	598,833	598,833	21.8	19.8	0	100	100
そ の 他 資 本 的 収 入	0	500	0.0	0.0	500	—	—
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	1,296,378	1,296,378	47.2	43.1	0	100	100
一 般 会 計 出 資 金	1,071,255	1,071,255	39.0	35.5	0	100	100
一 般 会 計 補 助 金	225,123	225,123	8.2	7.6	0	100	100
合 計	2,751,384	2,744,374	100	100	△ 7,010	99.7	93.9

予算決算比較対照表 (資本的支出)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)×100	
			22年度	21年度			22年度	21年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 民 病 院 事 業	1,243,761	1,227,304	32.5	36.7	5,229	11,227	98.7	87.2
建 設 改 良 費	600,000	585,944	15.5	9.8	5,229	8,826	97.7	64.4
企 業 債 償 還 金	631,761	631,760	16.7	26.9	0	0	100.0	100.0
投 資	12,000	9,600	0.3	—	0	2,400	80	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	978,251	946,159	25.0	24.0	0	32,091	96.7	93.8
建 設 改 良 費	80,000	47,909	1.3	2.2	0	32,090	59.9	57.7
企 業 債 償 還 金	898,251	898,250	23.8	21.9	0	0	100.0	100.0
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	1,606,884	1,606,883	42.5	39.3	0	0	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,606,884	1,606,883	42.5	39.3	0	0	100.0	100.0
合 計	3,828,896	3,780,347	100	100	5,229	43,318	98.7	93.5

【説明】

(ア) 市民病院

建設改良費の主な内訳は、固定資産購入費 4億 4,354万円などである。
繰越額 523万円は、東日本大震災の影響により器械備品の納品が遅延したことによるものである。

また、建設改良費の不用は、施設整備工事費の減である。

(イ) 脳血管医療センター

建設改良費の主な内訳は、固定資産購入費 3,909万円である。

また、建設改良費の不用は、施設整備工事費の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10億 3,597万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 病院事業全体の経営成績

病院事業全体の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況(病院事業全体)

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (a)	25,027,477	100	23,328,875	100	1,698,602	7.3	
総 収 益 (c)	医 業 収 益	20,461,796	81.8	18,908,558	81.1	1,553,238	8.2
	市 民 病 院	16,495,311	65.9	15,088,885	64.7	1,406,426	9.3
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	3,641,965	14.6	3,501,715	15.0	140,250	4.0
	み な と 赤 十 字 病 院	324,519	1.3	317,958	1.4	6,561	2.1
	医 業 外 収 益	4,515,661	18.0	4,369,233	18.7	146,427	3.4
	市 民 病 院	946,728	3.8	918,588	3.9	28,140	3.1
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	2,150,433	8.6	2,145,649	9.2	4,784	0.2
	み な と 赤 十 字 病 院	1,418,498	5.7	1,304,995	5.6	113,502	8.7
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	50,019	0.2	51,083	0.2	△ 1,064	△ 2.1
	特 別 利 益	-	-	46	-	△ 46	皆減
合 計	25,027,477	-	23,328,921	-	1,698,555	7.3	
総 費 用 (b)	26,498,537	100	25,605,672	100	892,865	3.5	
総 費 用 (d)	医 業 費 用	24,759,306	93.4	23,759,084	92.8	1,000,221	4.2
	市 民 病 院	16,457,976	62.1	15,376,306	60.1	1,081,670	7.0
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	6,177,618	23.3	6,245,883	24.4	△ 68,264	△ 1.1
	み な と 赤 十 字 病 院	2,123,710	8.0	2,136,894	8.3	△ 13,183	△ 0.6
	医 業 外 費 用	1,617,432	6.1	1,723,688	6.7	△ 106,255	△ 6.2
	市 民 病 院	182,594	0.7	236,810	0.9	△ 54,215	△ 22.9
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	482,911	1.8	505,217	2.0	△ 22,305	△ 4.4
	み な と 赤 十 字 病 院	951,926	3.6	981,660	3.8	△ 29,734	△ 3.0
	介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	121,798	0.5	122,899	0.5	△ 1,100	△ 0.9
	特 別 損 失	-	-	2,590	-	△ 2,590	皆減
合 計	26,498,537	-	25,608,263	-	890,274	3.5	
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,471,060	-	△ 2,276,797	-	805,737	△ 35.4	
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,471,060	-	△ 2,279,341	-	808,281	△ 35.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 36,034,170	-	△ 33,754,829	-	△ 2,279,341	6.8	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 37,505,230	-	△ 36,034,170	-	△ 1,471,060	4.1	

(3) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

市民病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況（市民病院）

科 目		平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	17,442,040	100	16,007,473	100	1,434,566	9.0
	医 業 収 益	16,495,311	94.6	15,088,885	94.3	1,406,426	9.3
	入 院 収 益	11,453,556	65.7	10,093,627	63.1	1,359,928	13.5
	外 来 収 益	3,912,144	22.4	3,776,639	23.6	135,504	3.6
	がん検診センター収益	323,754	1.9	417,475	2.6	△ 93,721	△ 22.4
	そ の 他 医 業 収 益	805,856	4.6	801,142	5.0	4,713	0.6
	医 業 外 収 益	946,728	5.4	918,588	5.7	28,140	3.1
	合 計	17,442,040	—	16,007,473	—	1,434,566	9.0
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	16,640,571	100	15,613,117	100	1,027,454	6.6
	医 業 費 用	16,457,976	98.9	15,376,306	98.5	1,081,670	7.0
	給 与 費	9,018,663	54.2	8,554,769	54.8	463,893	5.4
	材 料 費	4,187,981	25.2	3,760,181	24.1	427,800	11.4
	委 託 料	1,360,965	8.2	1,332,154	8.5	28,810	2.2
	減 価 償 却 費	785,909	4.7	786,047	5.0	△ 137	△ 0.0
	そ の 他 医 業 費 用	1,104,457	6.6	943,154	6.0	161,303	17.1
	医 業 外 費 用	182,594	1.1	236,810	1.5	△ 54,215	△ 22.9
合 計	16,640,571	—	15,613,117	—	1,027,454	6.6	
経 常 損 益 (a)-(b)		801,468	—	394,356	—	407,111	103.2
純 損 益 (c)-(d)		801,468	—	394,356	—	407,111	103.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 4,107,879	—	△ 4,502,236	—	394,356	△ 8.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 3,306,411	—	△ 4,107,879	—	801,468	△ 19.5

【説明】

経常利益は、平成21年度に比べ 4億 711万円増加し 8億 147万円となった。

特別損益は発生しなかったため、純利益も 8億 147万円となり、未処理欠損金は、33億 641万円となった。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	14億円の増	患者1人1日当たりの入院診療単価の増加と延入院患者数及び手術件数の増等による増 [患者1人1日当たりの入院診療単価] 21年度：51,418円 → 22年度：56,626円 [延入院患者数] 21年度：196,305人 → 22年度：202,268人 [手術件数] 21年度：4,812件 → 22年度：5,061件
外来収益 (医業収益)	1億円の増	患者1人1日当たりの外来診療単価の増 [患者1人1日当たりの外来診療単価] 21年度：12,430円 → 22年度：12,924円 [外来患者数] 21年度：303,833人 → 22年度：302,694人
給与費 (医業費用)	5億円の増	救命救急センター開設等に伴う看護師等の増員による増 [看護師] 21年度：531人 → 22年度：569人 [医師] 21年度：92人 → 22年度：98人 [研究医] 21年度：30人 → 22年度：38人 [事務職員] 21年度：65人 → 22年度：69人
材料費 (医業費用)	4億円の増	医業収益の増に伴う薬品費、診療材料費等の増 [薬品費] 21年度：24億3,471万円 → 22年度：26億7,090万円 [診療材料費] 21年度：11億8,318万円 → 22年度：13億7,155万円

イ 財 政 状 態

市民病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円	構成 比率	千円	構成 比率				
資 産	固 定 資 産	11,377,856	55.9	11,613,141	59.9	△ 235,285	△ 2.0	
	建 物	8,873,694	43.6	9,022,814	46.5	△ 149,120	△ 1.7	
	器 械 備 品	1,776,739	8.7	1,747,514	9.0	29,225	1.7	
	そ の 他	727,422	3.6	842,812	4.3	△ 115,390	△ 13.7	
	流 動 資 産	8,960,068	44.1	7,775,581	40.1	1,184,486	15.2	
	現 金 ・ 預 金	1,470,974	7.2	706,752	3.6	764,222	108.1	
	つ り 銭 資 金	560	0.0	640	0.0	△ 80	△ 12.5	
	未 収 金	2,602,967	12.8	2,283,470	11.8	319,496	14.0	
	預 託 金	4,490,811	22.1	4,480,777	23.1	10,033	0.2	
	そ の 他	394,755	1.9	303,940	1.6	90,814	29.9	
	繰 延 勘 定	0	0	1,824	0.0	△ 1,824	皆減	
	資 産 合 計	20,337,924	100	19,390,547	100	947,376	4.9	
	負 債	流 動 負 債	1,634,476	8.0	1,667,121	8.6	△ 32,644	△ 2.0
		未 払 金	1,624,339	8.0	1,622,335	8.4	2,004	0.1
そ の 他		10,136	0.0	44,786	0.2	△ 34,649	△ 77.4	
負 債 合 計	1,634,476	8.0	1,667,121	8.6	△ 32,644	△ 2.0		
資 本	自 己 資 本 金	14,063,149	69.1	13,656,976	70.4	406,173	3.0	
	借 入 資 本 金	6,263,094	30.8	6,494,854	33.5	△ 231,760	△ 3.6	
	資 本 剰 余 金	1,683,615	8.3	1,679,475	8.7	4,140	0.2	
	欠 損 金 (△)	△ 3,306,411	△ 16.3	△ 4,107,879	△ 21.2	801,468	△ 19.5	
資 本 合 計	18,703,447	92.0	17,723,426	91.4	980,021	5.5		
負 債 ・ 資 本 合 計	20,337,924	100	19,390,547	100	947,376	4.9		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度 16,816,584千円、21年度 16,423,783千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	2億円の減	救命救急センターの償却開始による減
流動資産	12億円の増	医業収益の増に伴う現金・預金の増及び入院・外来収益の増に伴う医業未収金の増
自己資本金	4億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入による増
借入資本金	2億円の減	企業債の償還による減

ウ 資金収支の状況

市民病院の資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書(要約)：市民病院

科 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,248	352,776	1,021,472
当 年 度 純 損 益	801,468	394,356	407,111
減 価 償 却 費	785,909	786,047	△ 137
未収金の減少額(△増加額)	△ 319,496	△ 20,897	△ 298,599
未払金の増加額(△減少額)	151,094	△ 781,242	932,337
そ の 他	△ 44,726	△ 25,487	△ 19,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,009	△ 991,318	201,308
有形無形固定資産取得による支出	△ 707,131	△ 591,318	△ 115,813
病院間運用による増減額	△ 73,277	△ 400,000	326,722
そ の 他	△ 9,600	-	△ 9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,902	△ 10,732	190,634
企業債発行による収入	400,000	687,000	△ 287,000
企業債償還による支出	△ 631,760	△ 1,080,935	449,174
そ の 他	411,663	383,203	28,460
現金及び現金同等物の増減額	764,142	△ 649,274	1,413,416
現金及び現金同等物期首残高	707,392	1,356,666	△ 649,274
現金及び現金同等物期末残高	1,471,534	707,392	764,142

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	1,470,974千円	706,752千円
つり銭資金	560千円	640千円
現金及び現金同等物	<u>1,471,534千円</u>	<u>707,392千円</u>

【説明】

営業活動では、純損益が増加したことなどにより、13億7,425万円の資金を生み出した。

一方、投資活動では、固定資産の取得7億713万円及び脳血管医療センタ

一への預託 7,328万円により、7億 9,001万円の資金を費消した。

財務活動では、企業債の発行収入及び出資受入等の収入額が、企業債の償還額を上回ったことから 1億 7,990万円の資金を生み出した。

この結果、平成22年度は 7億 6,414万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 14億 7,153万円となっている。

(4) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

脳血管医療センターの損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況(脳血管医療センター)

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益	5,842,418	100	5,698,447	100	143,971	2.5
経 常 収 益 (a)	5,842,418	100	5,698,447	100	143,971	2.5
医 業 収 益	3,641,965	62.3	3,501,715	61.5	140,250	4.0
入 院 収 益	3,022,026	51.7	2,883,522	50.6	138,503	4.8
外 来 収 益	321,784	5.5	295,831	5.2	25,952	8.8
そ の 他 医 業 収 益	298,154	5.1	322,360	5.7	△ 24,205	△ 7.5
医 業 外 収 益	2,150,433	36.8	2,145,649	37.7	4,784	0.2
介 護 老 人 保 健 設 施 収 益	50,019	0.9	51,083	0.9	△ 1,064	△ 2.1
合 計	5,842,418	—	5,698,447	—	143,971	2.5
総 費 用	6,782,328	100	6,874,000	100	△ 91,671	△ 1.3
経 常 費 用 (b)	6,782,328	100	6,874,000	100	△ 91,671	△ 1.3
医 業 費 用	6,177,618	91.1	6,245,883	90.9	△ 68,264	△ 1.1
給 与 費	3,424,982	50.5	3,431,906	49.9	△ 6,923	△ 0.2
材 料 費	442,061	6.5	415,669	6.0	26,392	6.3
委 託 料	846,131	12.5	849,515	12.4	△ 3,384	△ 0.4
減 価 償 却 費	1,080,611	15.9	1,091,309	15.9	△ 10,698	△ 1.0
そ の 他 医 業 費 用	383,831	5.7	457,482	6.7	△ 73,650	△ 16.1
医 業 外 費 用	482,911	7.1	505,217	7.3	△ 22,305	△ 4.4
介 護 老 人 保 健 設 施 費 用	121,798	1.8	122,899	1.8	△ 1,100	△ 0.9
合 計	6,782,328	—	6,874,000	—	△ 91,671	△ 1.3
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 939,909	—	△ 1,175,552	—	235,642	△ 20.0
純 損 益 (c)-(d)	△ 939,909	—	△ 1,175,552	—	235,642	△ 20.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 18,198,485	—	△ 17,022,932	—	△ 1,175,552	6.9
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 19,138,395	—	△ 18,198,485	—	△ 939,909	5.2

【説明】

経常損失については、平成21年度に比べ 2億 3,564万円減少し、9億 3,991万円となった。特別損益は発生しなかったため純損失も 9億 3,991万円となり、未処理欠損金は、191億 3,840万円に増加した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	1億円の増	患者1人1日当たりの入院診療単価の増加及び手術件数の増等による増 [患者1人1日当たりの入院診療単価] 21年度：36,645円 → 22年度：40,880円 [延入院患者数] 21年度：78,689人 → 22年度：73,924人 [手術件数] 21年度：237件 → 22年度：259件
外来収益 (医業収益)	3千万円の増	患者1人1日当たりの外来診療単価の増 [患者1人1日当たりの外来診療単価] 21年度：8,748円 → 22年度：9,550円 [延外来患者数] 21年度：33,818人 → 22年度：33,695人
材料費 (医業費用)	3千万円の増	メルシーリトリーバー(注)や心臓ペースメーカー等の購入による増

(注) 閉塞した脳血管をワイヤ等で再開通させる医療機器

イ 財 政 状 態

脳血管医療センターの財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表(要約):脳血管医療センター

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
資 産	固 定 資 産	21,096,580	95.7	22,214,724	95.5	△ 1,118,144	△ 5.0
	建 物	13,875,710	62.9	14,813,031	63.7	△ 937,321	△ 6.3
	器 械 備 品	580,570	2.6	687,532	3.0	△ 106,962	△ 15.6
	そ の 他	6,640,300	30.1	6,714,160	28.9	△ 73,860	△ 1.1
	流 動 資 産	705,449	3.2	731,318	3.1	△ 25,868	△ 3.5
	現 金 ・ 預 金	57,019	0.3	93,869	0.4	△ 36,849	△ 39.3
	つ り 銭 資 金	80	0.0	80	0.0	0	0
	未 収 金	586,241	2.7	586,586	2.5	△ 345	△ 0.1
	そ の 他	62,108	0.3	50,781	0.2	11,326	22.3
	繰 延 勘 定	245,627	1.1	319,277	1.4	△ 73,649	△ 23.1
資 産 合 計	22,047,657	100	23,265,320	100	△ 1,217,662	△ 5.2	
負 債	流 動 負 債	5,188,760	23.5	5,204,595	22.4	△ 15,835	△ 0.3
	未 払 金	515,482	2.3	604,595	2.6	△ 89,113	△ 14.7
	そ の 他	4,673,277	21.2	4,600,000	19.8	73,277	1.6
負 債 合 計	5,188,760	23.5	5,204,595	22.4	△ 15,835	△ 0.3	
資 本	自 己 資 本 金	8,732,414	39.6	8,133,581	35.0	598,833	7.4
	借 入 資 本 金	20,152,983	91.4	21,014,234	90.3	△ 861,250	△ 4.1
	資 本 剰 余 金	7,111,894	32.3	7,111,394	30.6	500	0.0
	欠 損 金 (△)	△ 19,138,395	△ 86.8	△ 18,198,485	△ 78.2	△ 939,909	5.2
資 本 合 計	16,858,897	76.5	18,060,724	77.6	△ 1,201,827	△ 6.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	22,047,657	100	23,265,320	100	△ 1,217,662	△ 5.2	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度 15,736,844千円、21年度 14,682,732千円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固 定 資 産	11億円の減	建物の減価償却による減
自 己 資 本 金	6億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入による増
借 入 資 本 金	9億円の減	企業債の償還による減

ウ 資金収支の状況

脳血管医療センターの資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書(要約):脳血管医療センター

科 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,644	△ 77,780	299,424
当 年 度 純 損 益	△ 939,909	△ 1,175,552	235,642
減 価 償 却 費	1,159,513	1,170,275	△ 10,761
未収金の減少額(△増加額)	345	96,033	△ 95,688
未払金の増加額(△減少額)	△ 64,886	△ 260,498	195,612
そ の 他	66,582	91,962	△ 25,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,854	△ 63,978	△ 5,876
有形無形固定資産取得による支出	△ 69,854	△ 63,978	△ 5,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,639	135,249	△ 323,889
企業債発行による収入	37,000	27,000	10,000
企業債償還による支出	△ 898,250	△ 878,550	△ 19,700
出資受入による収入	598,833	585,700	13,133
病院間運用による増減額	73,277	400,000	△ 326,722
そ の 他	500	1,100	△ 600
現金及び現金同等物の増減額	△ 36,849	△ 6,508	△ 30,340
現金及び現金同等物期首残高	93,949	100,458	△ 6,508
現金及び現金同等物期末残高	57,099	93,949	△ 36,849

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	57,019千円	93,869千円
つり銭資金	80千円	80千円
現金及び現金同等物	<u>57,099千円</u>	<u>93,949千円</u>

【説明】

営業活動では、純損益が増加したことなどにより、2億 2,164万円の資金を生み出した。

一方、投資活動では、固定資産取得に伴う支出により、6,985万円の資金を

費消した。

また、財務活動では、出資受入、企業債発行及び市民病院からの預託金を得たが、企業債償還額を下回ったため 1億 8,864万円の資金を費消した。

この結果、平成22年度は 3,685万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 5,710万円となっている。

(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

みなと赤十字病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況(みなと赤十字病院)

科 目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	1,743,018	100	1,622,953	100	120,064	7.4
	医 業 収 益	324,519	18.6	317,958	19.6	6,561	2.1
	そ の 他 医 業 収 益	324,519	18.6	317,958	19.6	6,561	2.1
	医 業 外 収 益	1,418,498	81.4	1,304,995	80.4	113,502	8.7
	合 計	1,743,018	—	1,622,953	—	120,064	7.4
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	3,075,637	100	3,118,554	100	△ 42,917	△ 1.4
	医 業 費 用	2,123,710	69.0	2,136,894	68.5	△ 13,183	△ 0.6
	経 費	450,859	14.7	451,992	14.5	△ 1,132	△ 0.3
	減 価 償 却 費	1,668,100	54.2	1,684,252	54.0	△ 16,151	△ 1.0
	資 産 減 耗 費	4,750	0.2	650	0.0	4,100	略
	医 業 外 費 用	951,926	31.0	981,660	31.5	△ 29,734	△ 3.0
	合 計	3,075,637	—	3,118,554	—	△ 42,917	△ 1.4
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,332,618	—	△ 1,495,601	—	162,982	△ 10.9	
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,332,618	—	△ 1,495,601	—	162,982	△ 10.9	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 8,404,214	—	△ 6,908,613	—	△ 1,495,601	21.6	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 9,736,833	—	△ 8,404,214	—	△ 1,332,618	15.9	

【説明】

経常損失は、平成21年度に比べ 1億 6,298万円減少し、13億 3,262万円となった。

特別利益、特別損失は発生しなかったため純損失も 13億 3,262万円となり、

未処理欠損金は、97億 3,683万円に増加した。

[みなと赤十字病院事業の収支の仕組み]

平成21年度から利用料金制を導入したことにより、同病院における入院、外来収益等の診療収入及び病院運営費は、指定管理者である日本赤十字社において計上しており、病院事業会計では計上していない。

イ 財 政 状 態

みなと赤十字病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目		平成22年度(A)		平成21年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	39,877,557	96.3	41,550,408	96.6	△ 1,672,850	△ 4.0	
	建 物	29,850,929	72.1	31,490,626	73.2	△ 1,639,697	△ 5.2	
	器 械 備 品	42,406	0.1	52,453	0.1	△ 10,046	△ 19.2	
	そ の 他	9,984,222	24.1	10,007,328	23.3	△ 23,106	△ 0.2	
	流 動 資 産	452,873	1.1	280,593	0.7	172,280	61.4	
	現 金 ・ 預 金	294,833	0.7	232,674	0.5	62,158	26.7	
	未 収 金	158,040	0.4	47,919	0.1	110,121	229.8	
	繰 延 勘 定	1,074,497	2.6	1,193,886	2.8	△ 119,388	△ 10.0	
	資 産 合 計	41,404,929	100	43,024,888	100	△ 1,619,958	△ 3.8	
	負 債	流 動 負 債	125,409	0.3	102,243	0.2	23,165	22.7
未 払 金		125,409	0.3	102,243	0.2	23,165	22.7	
負 債 合 計		125,409	0.3	102,243	0.2	23,165	22.7	
資 本	自 己 資 本 金	6,952,620	16.8	5,881,365	13.7	1,071,255	18.2	
	借 入 資 本 金	42,678,988	103.1	44,285,871	102.9	△ 1,606,883	△ 3.6	
	資 本 剰 余 金	1,384,744	3.3	1,159,621	2.7	225,123	19.4	
	欠 損 金 (△)	△ 9,736,833	△ 23.5	△ 8,404,214	△ 19.5	△ 1,332,618	15.9	
資 本 合 計	41,279,520	99.7	42,922,644	99.8	△ 1,643,124	△ 3.8		
負 債 ・ 資 本 合 計	41,404,929	100	43,024,888	100	△ 1,619,958	△ 3.8		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度 10,880,935千円、21年度 9,303,084千円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	17億円の減	建物の減価償却による減
自己資本金	11億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入による増
借入資本金	16億円の減	企業債の償還による減

ウ 資金収支の状況

現金及び現金同等物は 6,216万円増加し、期末残高は 2億 9,483万円となっている。

なお、比較キャッシュ・フロー計算書(要約)は省略する。

(6) 港湾病院の経営成績及び財政状態

ア 経営成績

港湾病院は平成16年度末の閉院後、未収金回収業務のみを行い、平成21年度に残っていた全ての未収金について不納欠損処理を行った。

港湾病院の損益の状況は、未処理欠損金 53億 2,359万円である。

なお、損益の状況(港湾病院)は省略する。

イ 財政状態

港湾病院の財政状態は、自己資本金 26億 6,005万円、資本剰余金 26億 6,354万円及び欠損金 53億 2,359万円である。

なお、比較貸借対照表(要約)は省略する。

(7) 経営分析比率

分析項目		比 率			算 式
		22年度	21年度	20年度	
財務 比率	1 流動比率	244.9	179.7	120.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	232.4	169.3	117.0	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む)} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	94.2	95.8	96.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収 益 比 率	4 経常収支比率	94.4	91.1	92.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	104.8	102.5	99.6	
	(2) 脳血管医療センター事業	86.1	82.9	81.6	
	5 営業収支比率	82.4	79.4	84.6	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	100.2	98.1	95.4	
(2) 脳血管医療センター事業	58.6	55.8	56.7		
そ の 他	6 企業債償還金償還財源比率	146.4	259.3	921.8	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$
	(1) 市民病院事業	39.8	91.6	467.7	
	(2) 脳血管医療センター事業	409.0	略	略	

(注)

- 1 脳血管医療センター事業の各数値には、平成21年度から脳血管医療センター併設の介護老人保健施設の利用料金制を導入したことにより、施設運営事業収益及び施設運営事業費用は計上していない。
- 2 みなと赤十字病院（平成21年度から利用料金制導入）及び港湾病院（平成17年3月閉院）の各事業は分析項目4～6の掲載を省略している。

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動資産の増加により上昇している。

これは、主に市民病院の経常利益の増加により現金・預金及び未収金である流動資産が増加したことによるものである。

経常収支比率及び営業収支比率は、医業収益の増加により上昇している。

企業債償還金償還財源比率の低下は、平成21年度に比べ企業債償還金が減少したこと及び経常損益が改善したことによるものである。

◆補てん財源の説明

項 目	説 明
損益勘定留保資金	収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）の合計額

◆経営分析比率の説明

項 目	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。 (注) 分母がマイナスとなる場合は、掲載を省略